

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	175億9880万円
うち令和7年度 交付決定額	112億6980万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	6億0374万円（3%）
残額	57億2526万円（33%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行支援事業費補助 事業費：46億3,844万円

物価高の影響を受ける県民生活を支援するとともに消費喚起を通じ地域経済の活性化を図るため、商工会・商工会議所が実施するプレミアム付き商品券発行事業のプレミアム経費（販売額の2割）等に対して支援する。

◆あおり米子育て応援事業 事業費：17億6,196万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、県産米の購入に使える電子クーポン（10,000円）等を提供し、保護者の食費負担軽減を図る。

◆ＬＰガス料金負担軽減生活者緊急支援事業 事業費：8億6,015万円

ＬＰガスの価格高騰の影響を受けている生活者を支援するため、一般社団法人青森県エルピーガス協会を通して、販売事業者が料金減額を行う原資を助成する。（1世帯当たり2,000円の定額支援）

事業者支援

◆スマート農業チャレンジ支援事業 事業費：20億200万円

担い手の減少や物価高騰が続く中、持続可能で生産性の高い農業を実現するため、経営の継続・発展に取り組む農業者等のスマート農業機械の導入を支援する。（補助率：2分の1以内、補助上限：1,250万円）

◆持続的質上げ環境整備促進事業 事業費：14億1,000万円

物価高騰の影響を受ける県内事業者が取り組む生産性・収益力向上や成長力強化に向けた事業に要する経費に対して補助し、持続的な質上げ環境整備を強力に後押しする。（補助率：2分の1以内、補助上限：一般型：300万円、成長投資・質上げ加速型：1,500万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県青森市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	28億9419万円
うち令和7年度 交付決定額	25億9946万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	2億9473万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル商品券発行事業 事業費：15億873万円 ※食料品特別加算を活用

長引く食料品等の物価高騰による市民生活の負担増を踏まえ、全ての市民の生活を支援するとともに、市民の利便性の向上と地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり5千円のデジタル商品券を配付。

◆福祉灯油購入費助成事業 事業費：5億994万円

特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、灯油購入費の一部を助成（1世帯1万円）。

◆地球温暖化対策実行計画推進事業 事業費：6,387万円

エネルギーコスト上昇に強い経済社会を実現するため、エネルギー利用の合理化・効率化対策として、エネルギー消費性能の優れた家電等への買い換え支援（上限3万円）や、宅配物の再配達防止対策として宅配ボックスの導入に対する支援（上限1万円）。

◆防犯推進事業 事業費：1,668万円

物価高が継続する中、地域の防犯意識の高まり等を踏まえ、各種の防犯事業を実施している地区防犯協会に防犯カメラの設置を支援。

事業者支援

◆青森市賃上げ・物価高騰対策応援事業 事業費：6億9,667万円

賃上げ環境の整備を含む事業の継続に資することを目的とし、物価高騰の影響を受けている市内の個人事業主を含む中小企業者等に応援金を交付（法人：10万円、個人事業主：5万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県弘前市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	20億1144万円
うち令和7年度 交付決定額	17億8543万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	2億2601万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第3弾！弘前お米とくらし応援券臨時特別配布事業 事業費：8億7,949万円 ※食料品特別加算を活用

青森県産米に合わせて同時に購入する他の食料品や生活用品の代金に充てることができる商品券（使用期限：令和8年12月31日まで）を市民一人あたり5,000円分発行・配布し、市民の経済的負担の軽減と地元産米の消費促進を図る。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：8億3,000万円 ※食料品特別加算を活用

市民生活の負担の軽減と、地域における経済の好循環を図るため、弘前商工会議所及び岩木山商工会に対し、市民が市内で使用できるプレミアム付き商品券発行に係る費用を補助。

事業者支援

◆賃上げ応援奨励金（追加支援分） 事業費：7,593万円

従業員の月給や時給などを2.5%以上引き上げた市内中小企業等に対し奨励金を交付。

（対象従業員1人あたり5万円を交付 1事業者あたり100万円を上限）

※賃上げ対象期間：令和7年4月1日～令和8年2月28日

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県八戸市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	22億8090万円
うち令和7年度 交付決定額	18億9400万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6585万円（7%）
残額	2億2104万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計応援商品券配布事業 事業費：18億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた市民・事業者を支援するため、市内店舗で使える家計応援商品券（市民1人あたり8,000円分）を配布する。

◆食のまち・八戸応援食事券事業 事業費：7,800万円

物価高騰の影響により市民や観光客の外出が抑制されている状況に対応し、市内飲食店の売上回復や需要喚起を図ること及び、地震後に懸念される風評や観光需要の低迷にも対応するため、市内飲食店で使用できる食事券（1セット8,000円相当の食事券を5,000円で販売。プレミアム率60%）を2万セット発行。市民1人あたり1セットまで購入可能。

◆学校給食食材費等高騰対策支援事業 事業費：5,851万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下において給食の質の確保及び子育て世帯の経済的支援のため、学校給食費の一部を負担。（なお、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当）

事業者支援

◆保育施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,886万円

市内に所在する保育施設等における食料費、光熱水費の負担を軽減することで経営安定化を図る。（対象施設定員×2,500円）

◆放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業 事業費：680万円

市内に所在する放課後児童クラブ等における光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（1クラブにつき120,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県黒石市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4739万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4739万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くろいし応援商品券発行事業 事業費：5億7,250.6万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済を下支えするために、1人あたり2万円分のプレミアム付き商品券（使用期限：令和8年8月まで）を2千円で販売。

◆物価高騰対策灯油購入費助成事業 事業費：4,642.8万円

灯油価格高騰の影響を受けている非課税世帯を支援するため、1世帯あたり1万円分の灯油購入費を助成。

事業者支援

◆物価高騰対策春よ来い宿泊マッコ事業 事業費：3,000.1万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、観光分野の消費額減少が予想されることから、宿泊事業者を中心とする観光事業を支援するために実施。宿泊施設利用者に4,400円相当の黒石市の物産詰め合わせを進呈することで、利用者数の増加及び特産品の周知を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県五所川原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億4273万円
うち令和7年度 交付決定額	7億4273万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業 事業費：7億8,325万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で五所川原市内に住所がある市民に対し、市内店舗で使用可能な地域振興券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万5千円分発行。

◆生活困窮者に対する灯油購入費助成事業 事業費：5,128万円

令和7年度住民税均等割非課税世帯に対して、灯油購入費の助成として1世帯あたり5千円を給付。

事業者支援

◆飲食店等物価高騰対策支援金支給事業 事業費：3,007万円

市内に店舗又は事業所を有し、事業（飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業に該当する業種）を営んでいる者に対し、事業者支援として1件あたり10万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県十和田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億0222万円
うち令和7年度 交付決定額	6億9922万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0300万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆十和田市民応援券発行事業 事業費：4億3566万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む様々な物価高騰の影響を受けている市民の家計を支援するため、市内の店舗等で利用できる商品券を発行。（1人当たり7千円分、使用期限：令和8年6月30日まで）

◆保育料負担軽減事業 事業費：1億3152万円

燃料費や食料品をはじめとした様々な物価が高騰する中で、特に経済的負担が重い子育て世帯に対し、保育料を減免（無償化）することで子育てにかかる費用負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。（令和8年4月～令和9年3月）

◆デジタルポイント還元事業 事業費：5060万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む様々な物価高騰の影響を受けている市民の家計を支援するとともに、市内店舗での消費を促進し事業者を支援するため、市内の店舗等でキャッシュレス決済を行った際にポイントを還元。（1人上限3千円分、令和8年3月実施）

事業者支援

◆中小企業者支援給付金事業 事業費：1億1203万円

物価高騰の影響を受けている事業者に対し、従業員の賃上げにつなげるため、物価高騰の負担軽減を図る給付金を支給。（給付額：法人10万円、個人5万円）

◆畜産飼料価格高騰対策支援給付金事業 事業費：1219万円

飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対し、事業継続を支援するため給付金を支給。（給付額：法人10万円、個人5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県三沢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億5312万円
うち令和7年度 交付決定額	4億5312万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活支援商品券配布事業 事業費：3億9,120万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の購入にも利用できる商品券（使用期限：令和8年6月30日まで）を市民1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対策水道料金負担軽減事業 事業費：9,399万円

市から水道の供給を受け使用しているすべての世帯及び公共施設を除く事業所に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち、基本料金部分を免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県むつ市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億9118万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3824万円（63%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	2億5294万円（37%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆むつ市暮らし応援商品券配布事業 事業費：3億328万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けているむつ市民に対し、食料品の支援を行うため、全市民に対し商品券（5,000円分）を配布。

◆令和7年度むつ市福祉灯油購入費助成事業 事業費：5,252万円

物価高騰の影響を特に受ける低所得者世帯に対し、現金給付（5,000円×9,000世帯）を行い、生活を支援する。

◆むつ市プレミアム付飲食券事業 事業費：4,008万円 ※食料品特別加算を活用

市内の飲食店を対象としたプレミアム付飲食券を発行することにより、物価高騰の影響を受けている市内飲食業界を支持するとともに、外食需要と個人消費を喚起し地域経済の活性化を図る。

事業者支援

◆むつ市宿泊応援キャンペーン事業 事業費：6,167万円

物価高騰の影響により、観光客の減少や事業経費の圧迫等、市内の宿泊業をはじめとした観光事業者が厳しい環境に置かれていることから、事業者の支援および誘客促進による地域の活性化を図る。

◆管理運営費（電気料金高騰対策分） 事業費：2,062万円

物価高騰の影響を受けている、むつ市指定管理施設のうち、直接住民の利用に供している施設について、光熱費高騰相当分を支援する。
（対象施設：8施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県つがる市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	4 億 4569 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	4 億 4569 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆つがる市物価高騰対策商品券給付事業 事業費：4 億 9, 2 1 2 万円 ※食料品特別加算を活用
食料品価格高騰・物価高騰の影響を受けている市民の生活を下支えするため商品券を 1 人あたり 1 万 6 千円分発行（使用期限：令和 8 年 1 1 月末まで）。

事業者支援

◆つがる市自治会電気料金高騰対策緊急支援事業補助金事業 事業費：7 3 6 万円
エネルギー価格の高騰により集会施設の電気料金の負担が増加している自治会等に対し、電気料金の一部（令和 7 年 1 月から 1 2 月までに支出した集会施設に係る電気料金の実績の 1 0 分の 8 以内の額）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県平川市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億3284万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3284万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品高騰対策臨時給付金事業 事業費：8400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯へ食料費等の購入のため1世帯あたり2万円を現金給付。

◆物価高対応子育て応援手当（嵩上げ） 事業費：4024万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯へ食料費等の購入のため子ども1人あたり1万円を現金給付。

◆物価高騰対応水道基本料金減免等事業 事業費：3億2400万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～12月の12か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。また、水道を契約していない方へ水道基本料金相当額を助成。

◆物価高騰対応福祉灯油購入費助成事業 事業費：3242万円

物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯へ灯油購入のため1世帯あたり7千円を現金給付。

◆物価高騰対応学校給食費無償化事業 事業費：1億2793万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県平内町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億8548万円
うち令和7年度 交付決定額	9630万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	8918万円 (48%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度平内町物価高騰対応支援給付金給付事業 事業費：9760万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰は家計に与える影響が大きく、町民に対する経済支援として町民それぞれが生活状況に応じて活用できる現金を給付。全町民へ1人あたり1万円を給付。

◆物価高騰対応学校給食費無償化事業 事業費：3897万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰は家計に与える影響が大きく、小中学生の保護者に対する支援として町内の小中学校給食費を完全無償化する。

◆水道事業会計繰出金（物価高騰対応水道料金負担軽減事業） 事業費：2276万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年9月～11月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する。

事業者支援

◆病院事業会計繰出金（物価高騰対応光熱水費負担軽減事業） 事業費：1500万円

平内中央病院に対して、電気料金高騰分を支援することで安定した病院運営を可能とし、地域医療体制の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県今別町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6231 万円
うち令和7年度 交付決定額	6231 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度今別町物価高騰対応生活支援金 事業費：4105万6千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により家計が圧迫されている町民生活を速やかに支援するため、今別町に住民登録がある住民に対して、1人あたり2万円を現金給付する（一定の所得の基準を超えない者に限る）。

◆物価高騰対応水道料減免事業 事業費：945万2千円

物価高騰の影響により、家計が圧迫されている町民生活を維持するため、町民・事業者（公共施設を除く）の水道基本料金とメーター使用料分を減免（令和8年1月～4月使用分の4か月間）。

◆令和7年度物価高騰対応均等割非課税者支援金 事業費：600万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により家計が圧迫されている町民生活を速やかに支援するため、今別町に住民登録がある住民に対して、1人あたり5千円を現金給付する（一定の所得の基準を超えない且つ住民税均等割非課税者に限る）。

◆物価高騰対策支援灯油購入助成事業 事業費：439万4千円

物価高騰対策支援として全世帯に対し、消費下支えを通じた生活者支援として、今別町に住民登録されている全世帯へ灯油券54L/世帯の助成券を支給し、家計負担の軽減を図る（同居が明らかな世帯・長期にわたり入院、入所している世帯・今別町に生活実態がない世帯を除く）。

事業者支援

◆令和7年度物価高騰対応町内会支援金 事業費：255万2千円

LPGガスの使用や街路灯の維持を含めエネルギー・物価高騰の影響を受ける町の町内会の負担緩和支援を体制を維持するため、今別町の町内会17団地に対して15万円/団体の支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県蓬田村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6456万円
うち令和7年度 交付決定額	3254万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	3102万円（48%）
残額	100万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済支援事業 事業費：2,700万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた村民・事業者を支援するため、村内店舗で使える家計応援商品券1万円分を全村民に配付する。

◆小・中学校入学準備事業 事業費：330万円

令和8年4月に小・中学校への入学を迎える児童生徒がいる世帯に入学準備金を支援する。（1人あたり10万円）

◆保育施設物価高騰対策支援事業（園児分） 事業費：80万円 ※食料品特別加算を活用

食材費の高騰対策として、保育施設に対し負担増加分を支援する。

事業者支援

◆ホタテガイ採苗緊急支援事業 事業費：1,260万円

青森県が行う陸奥湾ホタテガイ養殖業再生緊急パッケージの緊急的な取り組みとして打ち出された「ホタテガイ採苗緊急対策」の漁業者の負担分の支援する。（漁業者負担分：260万円）

◆介護事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：1,097万円

介護サービス等を続ける事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるように支援する。（介護老人福祉施設：400万円、認知症対応型共同生活介護：315万円、有料老人ホーム：147万円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県外ヶ浜町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億2547万円
うち令和7年度 交付決定額	1954万円（16%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0593万円（84%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応水道料減免事業 事業費：3,250万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～6月請求分（5か月分）の水道料金のうち、基本料金及びメーター使用料部分を減免

◆非課税世帯支援給付金（燃料費高騰上乘せ分）事業 事業費：954万円

非課税世帯へ灯油等購入費助成として、1世帯あたり7千円を給付。

◆外ヶ浜町物価高騰対応地域経済支援（商品券）事業 事業費：8,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により家計が圧迫されている生活を支援するため、また地域経済の活性化を図るために町内の店舗で利用できる商品券を町民1人あたり15千円分給付。

◆学校給食用食材高騰分支援事業 事業費：137万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰の影響を受けている学校給食食材について、給食費負担軽減交付金基準額を超える食材費の高騰分（1食あたり50円）を町が購入することにより、給食費の上昇を抑えながら質を維持した給食を提供することで子育て支援を図る。

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業 事業費：438万円

エネルギー・物価高騰の影響を受けている町内福祉施設及び事業所へ運営費の一部を補助。（施設定員1人あたり1万円、1事業所あたり上限10万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県鰺ヶ沢町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7642万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7642万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鰺ヶ沢町物価高騰対策商品券発行事業 事業費：1億9042万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けている全町民に対し、食料品を含めた商品を購入できる商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を1人あたり2万1千円分給付することにより、生活負担を軽減するとともに、町内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県深浦町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億6021万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6021万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業 事業費：1億804万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰の影響を受ける地域住民を支援するため、一人当たり15,000円相当の「深浦町生活応援商品券」（使用期限：令和8年7月31日）を配布し、消費下支えの支援を行うとともに、町民の負担軽減を図る。

◆生活困窮世帯灯油購入費助成事業 事業費：1,972万円

灯油価格の上昇による生活困窮世帯の経済的負担を軽減するため、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10,000円の助成金を支給する。

事業者支援

◆物価高騰対策中小企業者支援給付金事業 事業費：1,500万円

物価高騰の影響を受ける中小企業者の事業継続を支援するため、給付金を支給する。

（支給単価 飲食業：100千円、宿泊業（旅館・ホテル）：200千円、宿泊業（簡易宿所）：100千円） 等）

◆漁業用燃油高騰緊急対策事業 事業費：1,325万円

燃油価格高騰の影響を受ける漁業者の出漁控え解消や漁業経営への影響緩和を図るため、漁業協同組合を介して燃油価格高騰分の一部（1/2）を補助する。

◆畑作農業資材高騰対策支援事業 事業費：500万円

資材高騰による農業経営（露地栽培、施設栽培）への影響を緩和するため、種苗及び肥料購入費の価格上昇分の一部（1/2）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県西目屋村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4217万円
うち令和7年度 交付決定額	4217万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援商品券交付事業 事業費：2,818万円 ※食料品特別加算を活用

1人あたり24,000円の商品券を住民基本台帳に登録されている村民1,165人に支給する。そのほか、商品券印刷費及び郵送料。

◆水道基本料金臨時減免事業 事業費：1,398万円

簡易水道事業会計及び農業集落排水事業会計に繰り出し、公共施設を除く一般世帯と事業所等の上下水道基本料金及び量水器（メーター）使用料の減免に係る費用（令和8年2月～令和9年1分）。

水道基本料金560,000円×12ヶ月＝6,720,000円

農集排基本料516,000円×12ヶ月＝6,180,000円

量水器（メーター）使用料93,000円×2ヶ月＝1,080,000円

公共施設を除く村内の上下水道使用者 475人

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県藤崎町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1725万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1725万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策ふじさき生活応援商品券事業 事業費：1億5,190万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けたすべての町民に対し、食料品等の購入のための商品券を発行（発行額：町民1人あたり1万円、使用期限：令和8年9月まで）

◆物価高騰対策福祉灯油購入費助成事業 事業費：1,395万7千円

物価高騰により影響を受けた住民税非課税世帯に対し、灯油購入費（1世帯あたり7千円）を助成。

◆物価高騰対策水道基本料金等減免事業 事業費：5,780万6千円

物価高騰の影響を受けた町内の水道契約者（町民・事業者（官公庁を除く））に対して、令和8年9月～12月の4か月分の水道基本料金及びメーター使用料を減免。

事業者支援

◆物価高騰対策福祉施設等支援事業 事業費：1,495万3千円

物価高騰の影響を受けた町内に所在する福祉施設等に対し、安定的な施設運営の継続の確保を図るため、支援金（1施設あたり20万円）を支給（保育施設等：7施設、医療機関7施設、介護サービス施設43施設、障害福祉サービス施設17施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県大鰐町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6653万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6653万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大鰐町物価高騰対策商品券事業 事業費：1億362万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全町民に対し、12,000円分の商品券を配布し、消費下支えを行うとともに、町内事業者支援と併せて地域経済の活性化を図る。町内事業者への経済効果96,000千円。

◆大鰐町水道基本料金減免事業 事業費：5,652万円

物価高騰の影響を受けた町民及び町内事業者を支援するため、久吉ダム水道企業団の水道基本料金（6か月分）の減免を実施する。

◆大鰐町簡易水道等利用者支援事業 事業費：1,334万円

物価高騰の影響を受けた町民及び町内事業者を支援するため、簡易水道、井水及び小規模水道の地域住民に対し、久吉ダム水道企業団の水道基本料金相当額の6か月分を給付する。

事業者支援

◆大鰐町農林業物価高騰対策生産資材等購入支援事業 事業費：900万円

資材等物価高騰の影響を受けた農林業者を支援するため、鳥獣対策の電気柵等の農林業用生産資材購入に要する経費の1/5を補助する。補助金上限額は60千円/人

◆大鰐町事業者持続化支援事業 事業費：450万円

物価高騰の影響を受けた町内商工業者を支援することにより、持続可能な地域経済の活性化を図るため、経営の維持・持続や新規事業を展開するための事業に対し、補助対象経費の1/2を補助する。補助金上限額は300千円/事業者

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県田舎館村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4217万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0618万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	3600万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆田舎館村物価高騰対策くらし応援事業 事業費：1億485万8千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、全ての村民の生活を支援するため、村民1人当たり13,000円のギフトカード（使用期限：令和8年12月31日まで）を配付する。

◆令和7年度田舎館村子育て世帯支援手当 事業費：1070万円

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、国の物価高対応子育て応援手当に1万円上乗せし支給する。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：2000万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している村民及び村内の事業者の経済活動を支援するために、水道料金の基本料金及びメーター使用料を減免する。ただし、官公庁施設分については対象外とする。

◆物価高騰対応下水道基本料金減免事業 事業費：1600万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している村民及び村内の事業者の経済活動を支援するために、下水道料金の基本料金を減免する。ただし、官公庁施設分については対象外とする。

事業者支援

◆田舎館村物価高騰対策地区会活動緊急支援金 事業費：105万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地区会の運営に要する経費の一部を補助するため、1地区会当たり5万円を支給し、地域のコミュニティ活動の活性化と住民負担の軽減を図ることを目的とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県板柳町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1015万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1015万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆板柳町物価高騰支援商品券事業(R7 補正予算分活用分) 事業費：2億1,082万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対する経済的支援として食料の購入費等に充てる1人17,000円分の商品券（使用期限令和8年9月）を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県鶴田町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 0226 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9726 万円 (48%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1 億 0500 万円 (52%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鶴田町生活支援商品券給付事業 事業費：8 8 2 1 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による住民の負担を軽減するため、町内で利用できる商品券（使用期限：令和 8 年 7 月 1 7 日まで）を 1 人あたり 7 千円分給付。

◆物価高騰対策水道料金臨時減免事業 事業費：1 億 3 2 0 0 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 1 月～1 2 月の 1 2 か月分の上水道料金のうち上水道基本料金およびメーター使用料を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県中泊町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8790万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2290万円（65%）
うち令和8年度 交付決定額	6500万円（35%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆中泊町物価高騰緊急対策 Edy ポイント 11,000 円付与事業 事業費：8,780 万 4 千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための中泊町に住所を有する全住民 8,177 名を対象とし、中泊 Edy ポイントを 1 人あたり 1 万 1 千円分付与する。

◆令和7年度水道減免事業 事業費：2,000 万円

町内の水道契約者（住民・事業者 4,672 世帯）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、基本料金分月額 2,200 円程度）を減免する。

◆令和8年度水道減免事業 事業費：4,000 万円

町内の水道契約者（住民・事業者 4,672 世帯）に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、基本料金分月額 2,200 円程度）を減免する。

事業者支援

◆令和7年度中泊町漁業経営安定化対策支援事業 事業費：1,250 万円

物価高騰に苦しむ町の漁業経営者（282 名）を支援するため、燃料価格高騰分等（1/2 助成）や漁船保険料（1/2 助成）を支援することで、安定した経営を支援する。

◆令和7年度中泊町交通事業者臨時支援事業 事業費：260 万円

エネルギー価格高騰に苦しむ旅客自動車運送業者（7 事業者）が経営の困難に直面していることから、支援金（大型バス：10 万円、中型バス：5 万円、小型バス・タクシー3 万円、延べ 54 台）を通じて経済的負担を軽減し、安定した経営を支援する。

◆令和8年度農業者経営安定化対策種籾支援事業 事業費：900 万円

物価高騰に苦しむ農業経営者を支援するため、町内 464 人の事業者に対し、価格が高騰している種籾の一部（10a あたり 468 円）を支援し、安定的な農業経営を支援し、経済的負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
青森県野辺地町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9901万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9901万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年野辺地町食料品等物価高騰対策生活応援商品券発行事業 事業費：2億4,140.9万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の購入にも使える商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県七戸町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2314万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2314万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応「七戸町くらし応援商品券」交付事業 事業費：2億1670万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰で影響を受けている町民に対し、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人当たり1.5万円分発行し、生活者支援を図る。対象者数（見込）14,000人。

◆物価高騰対応「灯油購入費用助成事業」 事業費：2,118万円

エネルギーの高騰で影響を受けている生活困窮者に対して支援を図る。対象者1世帯あたりに7,000円を現金支給する。対象世帯数（見込）2,750世帯。

◆物価高騰対応「旧正まける日プレミアム応援商品券」 事業費：315万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰で影響を受けている町民に対して20%分のプレミアムを上乗せした商品券（使用期限：令和8年3月まで）を販売し、生活者支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県六戸町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億5219万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5219万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆六戸町物価高騰対応地域商品券発行事業 事業費：1億3360万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている町民（生活者）及び町内商店街等を支援するため、町民に対する地域商品券（11,500円/人）発行に係る経費への補助を行い、物価高騰に悩む町民及び町内経済への支援を図る

◆六戸町物価高騰対策ごみ袋配布事業 事業費：1226万円

物価高騰の影響を受けている町民を支援するため、町内全戸に対し、指定ごみ袋（5セット）を無料配布することで各世帯の経済的負担軽減を図る。

◆六戸町物価高騰対応福祉灯油助成金 事業費：1182万円

物価高騰の影響を受けている低所得者世帯等を支援するため、低所得者世帯等に対し、灯油購入費として7,000円/世帯を給付することで経済的負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県横浜町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9222 万円
うち令和7年度 交付決定額	9222 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆横浜町民応援商品券事業 事業費：5491万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により、生活に必要な多くの物の値段が上がっているため、全町民に町内でのみ使用可能な商品券（使用期限：令和8年6月30日）を配布し、その生活を支援すると共に、町内商店等の経営の下支えすることを目的とする。（1人あたり13,000円）

◆横浜町福祉灯油購入助成事業 事業費：1110万円

原油価格高騰に伴う生活困窮者等の経済的負担を軽減するため、住民税均等割非課税世帯・ひとり親世帯・高齢者（65歳以上）世帯に対し、支援を行うことで、家計負担の軽減を図り生活の安定に資することを目的とする。（1世帯あたり10,000円を給付）

事業者支援

◆横浜町中小企業等物価高騰対策支援給付事業 事業費：1714万円

物価高騰により、経費が増大して経営が悪化している町内の個人事業主や中小企業等に対して、その継続を図り、経営への悪影響を回避するため支援することを目的とする。（1事業者あたり100,000円）

◆横浜町農業・水産業物価高騰対策支援給付事業 事業費：1840万円

物価高騰により、経費が増大して経営が悪化している農業・漁業者に対して、その継続を図り、経営への悪影響を回避するため支援することを目的とする。（1事業者あたり最大100,000円）

◆横浜町福祉・介護・医療等事業所物価高騰対策支援給付事業 事業費：201万円

福祉・介護・医療等のサービスを提供する事業所に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援を目的とする。（1施設あたり100,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県東北町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5864万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5864万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東北町生活応援商品券発行事業 事業費：2億9253万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰や食料品価格の高騰に苦しむ町民の支援として、全町民1人1万8千円の商品券を発行することにより家計負担の軽減の一助とし、かつ、町内商工事業者に対する利用促進による地域経済の活性化を図る。また、今回は、大型スーパー等で使用できる共通券を1万円にし残り8千円を専門店（町内業者用）にすることにより食料品等物価高騰による町民への支援となる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県六ヶ所村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6254 万円
うち令和7年度 交付決定額	6254 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆「令和7年度 地域に活力を！六ヶ所村民応援券」発行事業 事業費：1億382万1千円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた村民の家計を支援するため、一人当たり一万円の応援券（商品券）を全村民へ配布するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県おいらせ町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 9711 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 9711 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おいらせ町生活支援商品券発行事業（R7 補正） 事業費：3 億 3,776 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰に伴い、消費の下支えを通じた生活者支援として、全町民に対して 1 人当たり 1 万 3 千円分の商品券（使用期限：令和 8 年 5 月 31 日まで）を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県大間町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0909万円
うち令和7年度 交付決定額	6598万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	4311万円（40%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大間町物価高騰生活者支援地域振興商品券配布事業（物価高騰対策推奨事業） 事業費：68,978万円 ※食料品特別加算を活用
全世帯に対して、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年3月まで）を1世帯あたり27,000円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県東通村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	9233 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9233 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援地方交付金活用給付金事業 事業費：9, 4 8 6 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰により住民の家計負担が増大している状況を踏まえ、生活の安定を目的として、1 人あたり 1 7, 0 0 0 円を給付。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県風間浦村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	4971 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3171 万円 (64%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1800 万円 (36%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆風間浦村物価高騰対策支援商品券配布事業 事業費：3319万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、1 人あたり 2 万円分の地域共通商品券（使用期限：令和 8 年 8 月末）を配布。消費を下支えする支援を実施。

◆物価高騰支援対策宿泊キャンペーン事業 事業費：503万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている地域観光事業者に対し、キャンペーン事業を実施。冷え込んでいる宿泊業及び地域経済の回復を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 青森県佐井村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5403 万円
うち令和7年度 交付決定額	5403 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆佐井村地域生活応援臨時支援券配布事業 事業費：2,498万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰による村民への臨時生活支援対策として、村内の商店などで利用できる地域生活応援臨時支援券（1人15千円）を配布し、住民の日常における生活の負担軽減とあわせ、村内の地域経済の下支えを図る。

◆佐井村デジタル地域通貨ポイント付与事業（物価高騰対応分） 事業費：1,544万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による村民への臨時生活支援対策として、村内の商店などで利用できるデジタル地域通貨で活用できるポイントを1人最大30,000ポイント付与し、住民の日常における生活の負担軽減とあわせ、村内の地域経済の下支えを図る。

◆佐井村プレミアム商品券発行事業（物価高騰対応分） 事業費：880万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による村民の生活支援対策として、村内の商店などで使用できるプレミアム率20%の商品券を発行し、住民の日常における生活の負担軽減とあわせ、村内の地域経済の下支えを図る。

◆佐井村デジタルプレミアム商品券発行事業（物価高騰対応分） 事業費：624万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による村民の生活支援対策として、村内の商店などで使用できるプレミアム率30%のデジタル商品券を発行し、住民の日常における生活の負担軽減とあわせ、村内の地域経済の下支えを図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県三戸町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7754万円
うち令和7年度 交付決定額	9265万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	740万円（4%）
残額	7750万円（44%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度三戸町暮らし応援！物価高騰対策商品券配布事業 事業費：9,264万5千円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり1万円分発行。

◆大学生等応援特産品贈呈事業 事業費：135万円
町外在住の町出身の大学生等に対し、町の特産品（1万円相当）を贈呈する。

◆シニアおでかけ応援！タクシー券交付事業 事業費：605万円
高齢者の運転免許証非保持者に対して、タクシー券（1枚700円、使用期限：令和9年3月まで）を最大12枚（申請月によって変動）交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県五戸町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5751万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0179万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5571万円（60%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆五戸町物価高騰対策プレミアム商品券発行事業（R7補正予算分活用分） 事業費：6,799万円 ※食料品特別加算を活用

食料品も購入可能なプレミアム付きの商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を1セット12,000円を10,000円で30,000セット販売。燃料費及び物価高騰が続く状況において、町民への経済支援及び地域内消費喚起と消費の抱え込みを行うことでの地域の活性化を図る。

◆五戸町物価高騰対応副食費無償化事業 事業費：878万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている認定こども園等に通う児童の保護者へのコスト転嫁をすることなく、副食費（令和8年4月分～令和9年3月分）を無償化。

◆五戸町物価高騰対策高校生応援事業 事業費：659万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高校生の保護者を支援するため、高校生が公共交通機関関係等を利用しての通学に係る費用又は下宿費用の一部を助成。

事業者支援

◆五戸町燃料等価格高騰対策運送事業者支援事業 事業費：1,446万円

燃料費高騰の影響を受け、かつ価格転嫁が難しい運送事業者対し、燃料費等高騰分として支援を行うことで、運送事業者の事業の維持及び確保を図る。（貨物自動車運送業者6万円/台、貨物自動車運送業者（軽）3万円/台、タクシー・代行業者3万円/台、バス事業者6万円/台、自家用有償旅客運送者3万円/台）

◆五戸町物価高騰対策農業者収入保険加入促進事業 事業費：982万円

物価高騰に伴う農業者の収入減少等の経営リスク対策のため、農業者が支払う農業経営収入保険料の一部を助成し、農業者の経営安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県田子町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1571万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1571万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域ほほえみ商品券事業 事業費：1億1,918万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の高騰の影響により経済的負担が増した町民の生活を支援し、消費を下支えするため、全町民に一人あたり2万5千円分の商品券（使用期限：令和8年7月31日まで）を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県南部町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 5923 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 5923 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券交付事業 事業費：1 億 7,093 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 7 月まで）を 1 人あたり 1 万円分発行。

◆特別プレミアム商品券事業 事業費：8,857 万円 ※食料品特別加算を活用

町民の消費下支えを通じた生活支援のため、プレミアム商品券（1 セット 7,500 円相当の商品券を 5,000 円で販売。プレミアム率 50%。）を 3 万セット発行。町民 1 人当たり 3 セットまで購入可能。

◆生活困窮者に対する灯油購入費助成事業 事業費：1,300 万円

物価高騰に伴う低所得者世帯（非課税世帯）の負担の軽減を図るため、灯油代を 1 世帯に対し 5,000 円現金補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県階上町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9127万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9127万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆はしかみ家計支援商品券事業 事業費：1億9758万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の皆さまの生活を支援するとともに、町内の消費を促進するため、町内で使用できる商品券（使用期限：令和8年7月31日まで）を1人あたり15,000円配布。

◆令和7年度階上町低所得世帯に対する灯油購入費助成事業 事業費：1203万円

物価高騰の影響を受けている低所得世帯の灯油購入代金に対する負担軽減のため、令和7年度住民税非課税世帯に対し灯油購入費（1世帯あたり7,000円）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

青森県新郷村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6044 万円
うち令和7年度 交付決定額	6044 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新郷村物価高騰対策地域振興商品券配布事業 事業費：3127.5万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続くなか、村内で使える地域振興商品券を1世帯あたり1.5万円分配布。物価高騰による影響を特に強く受ける非課税世帯については、1世帯あたり1.5万円分を追加して配布。

◆新郷村物価高騰対策支援特別臨時給付金事業 事業費：3995.2万円 ※食料品特別加算を活用

通学や通勤、食料や資材など物価高騰による影響が全世帯に及んでいるなか、これまで支援のなかった課税世帯（一定の所得制限あり）を対象に、特別臨時給付金一人あたり3万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	181億6729万円
うち令和7年度 交付決定額	92億4771万円（51%）
うち令和8年度 交付決定額	26億7803万円（15%）
残額	62億4155万円（34%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いわて県民応援プレミアムポイント還元事業 事業費：11億5,750万円

物価高騰により影響を受けている生活者に対し、キャッシュレス決済を活用したポイントを付与。

＜ポイント付与上限＞

ア 対象キャッシュレス決済1つにつき、利用者1人あたりのポイント付与上限額：5,000円 ※上限到達購入額：25,000円

イ 利用者1人あたりのポイント付与上限額：QRコード決済事業者数×5,000円

◆LPガス価格高騰対策費 事業費：14億2,296万円

LPガスの価格高騰に対応するため、一般家庭等で使用するLPガス料金の値引を行う小売事業者及び工業用としてLPガスを使用する中小企業者に対し支援金を支給。

〔 小売事業者：1契約当たり1,200円（令和7年7月～9月分）及び1,900円（令和8年1月～3月分）
 中小企業者：40円/㎡（令和7年7月～9月分）及び35円/㎡（令和8年1月～3月分） 〕

事業者支援

◆岩手県物価高騰対策賃上げ支援費 事業費：27億1,400万円

最低賃金の大幅な上昇が続く中、中小企業等が継続的に賃上げできる環境を整え、必要な人材を確保していくため、支援金を支給。（従業員1人当たり6万円（1事業者当たりの上限は50人分））

※ 令和7年10月1日から令和7年12月1日までの間に、時給971円未満の従業員の賃金を時給1,031円以上に引き上げた場合は、従業員1人当たり2万円を加算

◆配合飼料価格安定緊急対策費補助 事業費：14億716万円

配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助金を交付。（1トン当たり2,000円以内）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県盛岡市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	27 億 7749 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	5 億 8984 万円 (21%)
うち令和 8 年度 交付決定額	21 億 8765 万円 (79%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計応援給付金事業 事業費：16 億 3000 万円 ※食料品特別加算を活用

全市民に対し、1 人当たり 5,000 円を支給し、物価高が続く中での市民生活を支援する。

◆物価高騰対応生活者支援事業 事業費：3 億 807 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、家計負担が大きくなっている市民の負担を緩和するとともに、地域における消費の下支えを目的としたプレミアム付き電子商品券を発行する。

内容：プレミアム率 20%の電子商品券 800,000 セットを発行。リフォーム工事を行った場合に、60,000 円の電子商品券を進呈。

事業者支援

◆農業生産資材価格高騰対策支援事業 事業費：1 億 8961 万円

肥料や農薬などの農業生産資材の価格高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減するため、令和 7 年にかかった農業生産資材価格に対し高騰相当分の 2 分の 1 の支援金を支給し、経営の安定を図る。

◆医療機関物価高騰対策緊急支援金支給事業 事業費：1 億 3590 万円

物価高騰に直面する市内の病院、診療所、薬局等の医療機関に対して支援金を支給し、医療機関の安定的かつ継続的な事業運営を支援する。（病院・有床診療所：基礎額 230 千円/施設+病床加算 18 千円/床、無床診療所・歯科診療所・助産所：基礎額 115 千円/施設、施術所・薬局：38 千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県宮古市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億8954万円
うち令和7年度 交付決定額	6億8954万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援地域商品券事業 事業費：2億4,750万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し直接的な支援を届けるため、全市民を対象に1人あたり5,500円の地域商品券を発行。

◆物価高騰対策住宅新築・リフォーム支援事業 事業費：2億3,500万円

資材高騰により住環境整備に苦慮する市民への支援、住宅需要の喚起、市内住環境の向上を図るため、住宅新築及びリフォーム費用の一部を補助。
（新築：100万円／リフォーム：最大30万円）

◆水道料金の減免対策事業 事業費：9,180万円

物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者を支援するため、水道料金（基本料金）3か月分の減免を実施。

事業者支援

◆物価高騰対策宿泊業支援事業 事業費：2,200万円

物価高騰の影響を受けている市内宿泊事業者の支援、低迷する観光需要の回復を図るため、市内宿泊業者を対象に宿泊割（2,000円/人泊）に対する助成を実施。

◆介護事業所物価高騰対策支援給付金支給事業 事業費：1,964万円

物価高騰の影響を受ける介護事業所の経済的負担軽減のため、給付金を支給。
（訪問系：39,000円／1事業所 通所系：136,000円／1事業所 入所系／13,700円／1入所者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県大船渡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億9298万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3088万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	6210万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：1億9,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている生活者等の負担軽減を図るため、プレミアム付商品券（額面5,000円の商品券を2,500円で販売）を発行する。

◆水道基本料金及びメーター使用料減免事業 事業費：1億4,887万円

物価高騰の影響を受けている市民等に対して、令和8年2月分から6月分までの5か月間の水道基本料金及びメーター使用料の全額を免除する。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：1億3,687万円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校給食費の無償化に要する経費（保護者負担相当額）及び中学校給食費のうち、食材費高騰に伴う増額分に要する経費を減免する。

事業者支援

◆三陸鉄道支援事業 事業費：1,599万円

物価高騰による燃油費の増加等により打撃を受けている三陸鉄道株式会社に対して、岩手県及び沿線市町村が共同で支援することにより、地域公共交通を維持する。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 事業費：1,235万円

市内に所在する介護サービス事業者における燃料費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（入所系：定員1名あたり13,700円、通所系：1事業所あたり136,000円、訪問系等：1事業所あたり39,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県花巻市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	11億6377万円
うち令和7年度 交付決定額	8億6377万円 (74%)
うち令和8年度 交付決定額	0円 (0%)
残額	3億0000万円 (26%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援給付金給付事業 事業費：6億5027万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響による経済的負担の軽減を図るため、全市民に対して1人あたり7千円の給付金を給付。

◆価格高騰対応緊急支援給付金給付事業 事業費：1億4831万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和7年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり13千円の給付金を給付。

事業者支援

◆中小企業持続支援事業（中小企業者等賃上げ支援緊急対策奨励金） 事業費：9000万円

県が行う賃上げ支援金を受け、かつ市内事業所従業員の賃金を平均4%以上引き上げた事業者に対して奨励金を交付。

【交付単価】従業員規模1～5人以下…50千円

従業員規模6～20人以下…200千円

従業員規模21～50人以下…500千円

従業員規模51人以上…700千円

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業（社会福祉施設等物価高騰対策支援金） 事業費：4116万1千円

① 物価高騰の影響による介護施設等の経営負担を軽減するため、県の交付支援金（光熱費や食材料費等のかかり増し経費の1/3相当額）に加え、市として独自に1/3相当額を上乗せする支援金を支給。

② ①の対象外事業所へ対して、市独自で支援金を支給。

【支給単価】入所系…定員1人あたり13.7千円（①）

通所系…1事業所あたり136千円（①）

訪問系…1事業所あたり39千円（①）

老人保健施設…定員1人あたり27.4千円（②）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県北上市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億2043万円
うち令和7年度 交付決定額	7億2043万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対応給付事業 事業費：5億1,694万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰が続く中、生活者の負担軽減を図るため、食料品の物価高騰の影響を受ける全市民を対象に食料品等の購入を支援する給付事業（デジタルギフト受取・ＡＴＭ受取・口座振込のいずれかを選択）を実施し、市民生活の安定を図る。（5,000円/人、世帯主へ一括給付、申請期限6月30日）

◆キャッシュレス決済推進事業（臨時交付金） 事業費：1億3,986万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた消費者への下支え支援であるとともに、売上利益が増加しない市内事業者への支援として消費喚起策（Pay Payによるポイント還元事業）を実施。（ポイント還元率20%、付与上限5,000円/回、10,000円/期間中）

◆学校給食費食材物価高騰対策事業（臨時交付金） 事業費：2,968万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける学校給食を提供している中学生がいる世帯への負担軽減を図り、従来と同水準の食材購入を行う。
（生徒数2,352人分、教職員分は除く）

事業者支援

◆中小企業者賃上げ支援補助金（臨時交付金） 事業費：4,104万円

物価高騰の影響を受ける事業者のうち、県の賃上げ補助支援の対象（時給60円以上の賃上げ）にならない市内事業者に対し、市独自の賃上げ支援（時給40円～59円の賃上げ）を行うもの。（90事業者×12人×38,000円/人）

◆社会福祉施設等物価高騰対策補助金（臨時交付金） 事業費：3,194万円

物価高騰の影響を受ける市内社会福祉施設等への補助を行うもの。
（入所Ⅰ：200千円×37施設、入所Ⅱ：400千円×12施設、入所Ⅲ：700千円×8施設、入所Ⅳ：1,400千円×2施設、通所：100千円×69施設、訪問：60千円×74施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県久慈市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億7376万円
うち令和7年度 交付決定額	4億7376万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯食料品等価格高騰支援給付金支給事業 事業費：1億4,887万7,000円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の価格高騰による経済的負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円の給付金を支給。ただし、市民税均等割が課されている者の扶養親族等のみで構成される世帯等は対象外。

◆物価高騰対応食料品対策事業 事業費：1億2,023万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、食料品等の購入支援を行うため、全住民に対して、お米券一人当たり7枚（3,080円相当）を配布。

◆久慈市プレミアム商品券等発行事業 事業費：8,564万9,000円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により事業活動に大きな影響を受ける市内小売業等において利用可能なプレミアム付商品券を発行する。
プレミアム率25%（4,000円で5,000円の買い物が可能）の商品券を60,000刷発行。

事業者支援

◆酪農・繁殖牛農家経営支援対策臨時給付金 事業費：1,882万円

配合飼料価格等の高騰により影響を受けている畜産農家に対し、牛1頭あたり1万円を給付。

◆漁業者燃油価格高騰対策臨時給付金 事業費：1,390万円

燃油価格の高止まりによる経費増大に伴い、経営に大きな影響を受けている漁業者に支援金を給付。
定置漁業40万円、漁船漁業7万円、刺し網・カゴ漁業3万円、採介藻漁業2万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県遠野市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億0260万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0260万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆冬のあったか応援事業 事業費：1億1,849万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により物価高騰により生活への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給。
（非課税世帯：30千円、子ども加算：20千円、高齢者等加算：7千円）

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：7,516万円 ※食料品特別加算を活用

市民の家計負担軽減を図るため、市内の対象店舗でキャッシュレス決済を利用した人に決済額の20%（上限：1回2千円、月5千円）をポイントで還元。

◆水道料金減免事業 事業費：6,329万6千円

市内の水道契約者（一般用）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

事業者支援

◆中小企業・小規模事業者等設備投資事業 事業費：3,410万円

生産性向上などのため設備投資に取り組む市内の中小企業・小規模事業者などに対し、費用の一部を補助。
（小規模事業者：10万円、中小企業者：200万円、運送事業者：21千円）

◆介護保険・老人福祉施設・社会福祉事業者光熱費等高騰対策支援事業 事業費：3,180万3千円

介護・障がい者施設の運営に要する光熱費、食料品の高騰に係る費用の一部を補助。
（電気・ガス等燃料費：高騰分の1/2 車両燃料費：20千円/台 食料費：入所系9千円/入所者、小規模多機能 4.5千円/入所者、通所系3千円/入所者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県一関市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億7587万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3747万円（30%）
うち令和8年度 交付決定額	10億3840万円（70%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計応援給付金 事業費：4億830万円 ※食料品の特別加算を活用

食料品等の物価高騰による市民の負担を軽減するため、市民1人あたり5千円を給付。

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：3億500万円 ※食料品の特別加算を活用

市内事業所でのみ使用できるプレミアム付デジタル商品券（1口6千5百円分のデジタル商品券を5千円で販売。プレミアム率30%）を15万口発行。

◆物価高騰対応エアコン設置支援事業 事業費：1億2,046万円

住民税非課税世帯等が行うエアコンの購入や設置等に要する経費（補助率1/2、補助上限額75千円）に対し補助。

事業者支援

◆運輸事業者燃料価格高騰対策支援交付金 事業費：2,600万円

市内に営業所を有する貨物自動車運送事業者に対し、車両1台あたり1万6千円を交付。

◆観光宿泊施設応援事業 事業費：1,805万円

宿泊事業者への支援策として、市内の宿泊施設の利用促進を図るため、宿泊料が1人当たり6千円以上の商品に対し、3千円の宿泊クーポンを発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県陸前高田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8120万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8120万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰市内消費拡大支援事業 事業費：1億9,600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする日常生活に係る家計への支援及び市内経済の活性化を図るため、プレミアム商品券（プレミアム率50%）を発行する。

◆物価高騰水道料金支援事業 事業費：5,112万円

一般水道利用者の経済負担の軽減を図るため、一般水道基本料金1,300円から500円減免し800円とする。
（令和8年3月～令和9年3月分）

◆物価高騰陸前高田市出身学生支援事業 事業費：500万円 ※食料品特別加算を活用

本市とのつながりを再認識していただくとともに、安心して学校生活を送れるよう市内出身の大学生、専門学校生等に対し、食料品（1人当たり1万円分）を支給する。

事業者支援

◆物価高騰漁業経営体事業継続支援事業 事業費：1,500万円

漁業経営の安定化を図るため、市内漁業経営体及び湾漁業協同組合に対し、経営支援金を支給する。
（漁業経営体 1件当たり5万円、漁業協同組合 50万円）

◆物価高騰農業支援事業 事業費：700万円

農業経営環境の安定化を図るため、市内農業者（令和6年度農業収入100万円以上の販売農家）に対し経営支援金を給付する。（個人 5万円、法人 10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県釜石市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0786万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0786万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かまいしエール券事業（第八弾） 事業費：4億5,897万円 ※食料品特別加算を活用

市内取扱店で利用可能なプレミアム付商品券（かまいしエール券）を全市民に対して1人あたり5千円分を配布。さらに、市民1人につき2冊を購入上限として、プレミアム付商品券を販売（1冊あたり利用可能額5千円を3千円で販売）。

◆子ども・子育て支援給付事業（給食費の一部無償化事業） 事業費：3,289万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、多子世帯の経済的な負担の軽減を図るため、第2子以降の児童生徒の学校給食費の無償化（児童1人につき年間約50千円、生徒1人につき年間約56千円の負担軽減）を実施。

◆冬のぬくもり助成事業 事業費：3,193万円

物価高騰の影響を受ける高齢者世帯等の低所得世帯の経済的な負担の軽減を図るため、冬季の生活を支える灯油購入費等の一部を助成。（1世帯あたり7千円）

事業者支援

◆かまいしプレミアム宿泊プラン応援事業 事業費：2,500万円

物価高騰により経営に大きな影響を受けている市内宿泊事業者を支援するとともに、地域内消費の拡大を図ることを目的として、宿泊割引に加えて、地域消費につなげるクーポン券付き宿泊プランを提供する市内宿泊事業者に対し、当該プランに係る経費の一部（宿泊割引助成1人1泊につき最大2千円、地域クーポン券付与1人1泊につき最大1千円）を助成。

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,727万円

物価高騰による社会福祉施設等の負担軽減を図り、適切で質の高いサービスの安定的な提供を維持するため、物価高騰対策支援金（介護サービス事業所：最大136千円/事業所、障害福祉サービス事業所：最大114千円/事業所 等）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県二戸市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億7365万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0671万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	6694万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援商品券事業 事業費：1億4,823万円 ※食料品特別加算を活用

食料品物価高騰の影響により、家計負担が大きくなっている市民の消費を下支えし負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図るため、全市民に市内の店舗で利用できる商品券5,000分を配付（使用期限：令和8年11月まで）。

◆食料品物価高騰対応水道基本料金減免相当分支援事業 事業費：2,711万円

食料品物価高騰の影響を受けている生活者の家計を支援するため、上水道及び簡易水道を使用していない市民を対象に、水道料金減免相当分を給付（1世帯当たり8,000円）。

◆食料品物価高騰対応水道基本料金等減免事業（簡易水道事業会計・水道事業会計） 事業費：6,694万円

食料品物価高騰の影響を受けている生活者の家計を支援するため、上水道（用途：家庭用）の基本料金及び量水器使用料を減免（減免対象：令和8年4月請求分から令和8年8月請求分まで）。

事業者支援

◆農業生産費高騰対策支援事業 事業費：3,275万円

物価高騰により農業経営に大きな影響を受けている農業者（販売を目的とした経営を行う農業者（販売金額50万円以上））の負担軽減を図るため、農業生産費において物価高騰の影響が大きい動力光熱費及び肥料価格上昇分の一部を支援（支援額は、動力光熱水費及び肥料価格上昇分の4分の1（上限20万円））。

◆物価高騰対策賃上げ支援事業 事業費：2,408万円

物価高騰により物価の上昇に賃金の上昇が追い付いていない状況を踏まえ、賃上げを実施しようとする中小企業等に対し賃上げ分の一部を支援（要件に該当する事業所について従業員1人当たり4万円（1事業所当たり上限200万円））。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県八幡平市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8125万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8125万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策事業 事業費：2億820万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰の影響を受けている市民に対し、八幡平市内で使用できる共通商品券8,000円分を配布し、市民の負担軽減を図る。

◆冬季特別対策助成 事業費：1,120万円

エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯を対象として、冬期間の生活を支える灯油等の購入費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：3,250万円

物価高騰による負担軽減のため、令和8年2月及び3月の上水道の基本料金を減免する。（公共施設は対象外）

事業者支援

◆中小企業物価高騰対策等支援事業 事業費：6,770万円

エネルギー価格等高騰の影響を受けている市内中小事業者の事業継続を支援する。（1事業者当たり10万円）

◆畜産飼料高騰対策緊急支援補助金 事業費：3,946万2千円

物価高騰の影響を受けている畜産経営体に対し、配合飼料の増加分を支援する。（乳用牛1頭当たり3,500円、繁殖牛1頭当たり2,500円、肥育牛1頭当たり4,000円、養豚1頭当たり800円、養鶏1頭当たり10円）※養豚、養鶏は上限あり

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県奥州市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億7204万円
うち令和7年度 交付決定額	9億4255万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	5億2949万円（36%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆子育て世帯に対する食料品物価高騰支援事業 事業費：2億9千万円 ※食料品特別加算を活用

長期化している物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯における食料品購入費用として子ども1人当たり2万円を支給。

◆キャッシュレス決済推進事業 事業費：2億6千7百万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えするため、PayPay20%還元キャンペーン（市内中小規模PayPay加盟店で利用。）を実施。また、PayPayプレミアム商品券（10口4万円相当の商品券を3万円で販売。市民のみ購入可。市内加盟店で利用。）を1万セット発行。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：2億8千万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、水道基本料金を対象1件あたり5か月間（令和8年5月～令和8年9月）減免。（市水道未加入者に対しては、別途、水道料金減免額と同程度の金額を支援する事業あり）

事業者支援

◆中小企業等賃上げ支援事業 事業費：1億4千万円

働く人の賃金改善を支援するとともに、企業の人材確保や雇用の安定を後押しするため、県による賃上げ額の2分の1を補助する制度に、市がさらに4分の1（1事業所あたり最大50人分、最大2百万円。）を上乗せすることで、企業負担を4分の1まで軽減。

◆中小企業者・小規模事業者設備導入支援事業 事業費：1億6千万円

物価高騰や人手不足が続く中、厳しい環境に直面している市内の中小企業者及び小規模事業者の各種設備投資に対し、中小企業者は補助率2分の1、小規模事業者は補助率4分の3で支援。（どちらも上限額及び下限額あり）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県滝沢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9321万円
うち令和7年度 交付決定額	5億5028万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	4250万円（7%）
残額	43万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆滝沢市地域経済活性化・生活支援商品券交付事業 事業費：3億7,394万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による市内事業者や市民生活への影響を緩和し、食料品等の消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るために全市民に一人あたり6千円の商品券（使用期限：～令和8年10月31日）を配付。

◆滝沢市給食費物価高騰対策事業（その2） 事業費：1,617万円

学校給食用食材の物価高騰に伴う、児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和7年11月分からの米飯の市負担分並びに米飯及び牛乳を除いた賄材料費の増加分の保護者負担分を軽減。

◆令和7年度福祉灯油購入費支給事業（臨時給付） 事業費：2,586万円

原油価格や物価の高騰により生活への影響が大きい冬季において、生活困窮者の経済的負担を軽減することを目的として、灯油購入等に充てるための給付金7千円を支給。

事業者支援

◆滝沢市物価高騰対策等事業継続等支援事業 事業費：4,086万円

エネルギー価格の高騰の影響を受けている市内中小事業者の事業継続及び市内中小事業者の創意工夫による事業効率化等の取組を支援。

◆農業資材価格等高騰対策支援給付金給付事業 事業費：3,977万円

社会情勢の影響などによる農林水産業に係る資材価格の高騰が続いており、経営に大きな影響を及ぼしていることから、農林水産業者の経営負担の軽減を図り、経営安定と生産意欲の喚起につなげるため、経費の一部を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県雫石町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3785万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9000万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	2692万円（11%）
残額	2093万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金給付事業 事業費：1億5,195万円 ※食料品特別加算を活用

全町民に対して、食糧費等の物価高騰に対して支援金（1人あたり1万円）を給付。

◆物価高騰対策プレミアム商品券発行事業 事業費：5,505万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（使用期限：令和8年9月まで）を15,000セット・1億9,500万円分発行。全町民が1セット購入可能となるよう販売。

◆地区公民館省エネ化事業 事業費：600万円

地域コミュニティ組織等の負担を継続的に軽減するため、住民の用に供する公民館等の地区集会所への省エネエアコンの設置費用の支援。（エアコン導入1台あたり20万円を補助。）

事業者支援

◆地域観光事業者物価高騰支援事業 事業費：1,000万円

町内への宿泊を行程に組み入れた団体旅行等ツアー費用を支援し、観光需要を喚起することで、物価高騰による地域観光事業者への影響緩和を図る。（団体旅行を企画する旅行者に対し貸し切りバス運行費用等1台あたり5万円を補助。）

◆地域宿泊事業者物価高騰支援事業 事業費：806万円

学生等で構成された団体の選手及び指導者が町内スポーツ施設等を利用して行う合宿の町内宿泊費用等を支援し、スポーツ施設及び宿泊施設の利用促進を図ることで物価高騰による宿泊事業者への影響緩和を図る。（合宿実施団体に対し、宿泊助成3千円/1泊、交通対策助成5万円/1団体等を補助。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県葛巻町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億3573万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3573万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食品物価高騰対策支援事業 事業費：5,698万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、負担軽減を図る目的で、全世帯にくずまき商業協同組合が発行する商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を1人あたり1万円分交付。

◆水道料金等支援給付事業 事業費：3,297万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び事業者等に対して水道に係る維持管理費等の負担軽減を図り、生活安定に資することを目的に水道基本料金6カ月分相当の給付支援。

事業者支援

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：1,472万円

エネルギー価格の高騰により経営に大きな影響が生じている町内の中小企業者等に対し、中小企業者等の負担軽減を図り、事業継続に向けた取組を支援することを目的に法人、個人を問わず一律8万円の給付支援。

◆畜産生産資材価格等高騰対策事業 事業費：4,000万円

畜産農家の経営安定と経済的負担の軽減を図り、事業継続に向けた対策として事業を実施。

- ①デントコーン種子助成（家畜飼料用デントコーン種子の購入に要する経費の80%を補助） ②配合飼料助成（配合飼料の購入1トン当たり2,000円を補助）

◆中小企業等物価高騰対策省エネルギー設備導入支援事業 事業費：2,500万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける町内事業者に対し、省エネルギー設備（LED照明設備、高効率給湯器）の導入に要する経費の一部を補助。（対象経費の80%を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県岩手町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0691万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0691万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策事業岩手町共通商品券給付事業 事業費：1億1,902万円 ※食料品の特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援並びに地元商店への経済支援のための岩手町共通商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対策子育て家庭応援補助（学校給食費分）事業 事業費：2,677万円 ※食料品の特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て家庭への支援のため、小・中学生の給食費相当分を補助する。

事業者支援

◆農業者物価高騰対策給付事業 事業費：4,061万円

エネルギー・農業資材等の物価高騰の影響を受けた町内の認定農業者を対象に、令和7年の農業生産経費の一部を定額で支援する。（1経営体、25万円を補助）

◆社会福祉施設及び医療施設電力等価格高騰対策支援事業 事業費：870万円

電力等の物価の高騰の影響を受けている町内の病院及び診療所、介護及び障害福祉のサービスを提供する事業所に対し支援金を交付することにより、医療、介護及び障害福祉サービスの継続的な提供を支援する。

（施設型サービス：100万円//施設、訪問介護事業所：50万円/施設、その他：20万円/施設）

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：835万円

エネルギー価格の高騰により経営に負担が生じている町内の中小企業者に対し、負担軽減及び事業の継続支援を目的に助成を行う。

（1企業：5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県紫波町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億2648万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4707万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	7409万円 (17%)
残額	533万円 (1%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策緊急支援事業 事業費：2億7542万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の価格高騰に緊急的に対応し、町民の生活支援を行うための現金を1町民あたり8千円給付。

◆地域通貨プレミアムポイント事業 事業費：2667万円 ※食料品特別加算を活用
中小事業者の活性化及び生活者の消費の下支えのため、地域通貨システムでの電子マネーチャージ額に対し、使用期間を限定したポイントを付与。

事業者支援

◆中小企業等物価高騰対策支援事業 事業費：6060万円
エネルギー・食料品価格等高騰の影響を受ける町内事業者の事業継続を支援するため、給付金を支給。（法人事業者：14万円、個人事業者：6万円）

◆酒造用原料米価格高騰対策支援事業 事業費：1418万円
町内で米を主原料に醸造事業を行っている酒造業者の経営継続のため、令和7年度原料米仕入れ量 1俵あたり4千900円を補助。

◆認定農業者等物価高騰対策支援事業 事業費：1349万円
原油価格・物価高騰等の影響を受けている認定農業者等（認定農業者等の個人、共同経営及び法人、営農組合等）の経営を支援するため、給付金を支給。（認定農業者・認定新規就農者：3万円、共同経営：5万円、法人・集落営農：10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県矢巾町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億9897万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8173万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	1724万円（6%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策支援事業【臨時】 事業費：2億1,306万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格の高騰を受けている町民に対し、緊急かつ臨時的に町民の経済的負担の軽減を図ることを目的として、効率的・効果的な実施の観点から、マイナポータルの公金受取口座により、町民からの申請を待たずに給付を行うプッシュ型での支援を実施することで、迅速に町民の生活を支援するもの。1人あたり8千円を給付。

◆原油価格、物価高騰等特別対策給付金（R7補正）【臨時】 事業費：1,057万円

原油価格等の高騰の影響により、厳寒期における暖房費の増加に直面している低所得世帯等を対象に、物価高騰対策として給付金を交付することで家庭生活を支援するもの。令和7年度住民税非課税世帯1世帯あたり7千円を給付。

事業者支援

◆中小企業者物価高騰対策支援事業【臨時】 事業費：4,279万円

物価高騰の影響を受けている中小企業者に対し、事業継続を支援するため、従業員数に応じて支援金を支給するもの。1事業者あたり3～10万円を給付。

◆医療施設等物価高騰対策支援事業【臨時】 事業費：1,412万円

エネルギー価格や食材費等の高騰の影響を受けている医療施設等を対象に、施設利用者への負担転嫁を抑え運営している施設に対して支援金を給付することで事業継続を支援するもの。病院・診療所（病床数に応じて）、歯科診療所、訪問介護ステーション、薬局等1施設あたり5万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県西和賀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2777万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2777万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券交付事業（生活者支援） 事業費：3,300万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり3セットまで購入可。プレミアム商品券は1セット当たり75千円、プレミアム率50%（1セット75千円の商品券を5千円で購入可）。

◆物価高対応子育て応援給付金事業 事業費：1,533万円

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯に子ども一人当たり一律40千円（うち20千円は子ども家庭庁の事業）を給付する。

◆原油価格・物価高騰対応冬季特別対策事業 事業費：783万円

住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯・これらに準ずる世帯・生活保護受給世帯に対し、冬季の経済的負担の軽減を図るため、一世帯当たり一律10千円（うち3千5百円は県補助事業）を助成する。

事業者支援

◆介護事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：1,420万円

町内に所在する医療施設等における物価高騰による負担に対し、支援金を交付することでサービスの安定化を図る。（介護、福祉施設：入所系サービス48千円/利用者、通所系サービス24千円/利用者、医療機関及び薬局：60千円/施設）

◆農業者物価高騰対策事業 事業費：1,183万円

町内の農業者（個人または法人）に対し、農業者の規模に応じた交付金を交付することで、事業の継続を支援する。（30万円以上100万円未満：20千円、100万円以上300万円未満：30千円、300万円以上500万円未満：5万円、500万円以上：7万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県金ケ崎町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億6236万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6236万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆緊急対策金ケ崎町生活者支援定額給付金給付事業 事業費：1億6,071万円 ※食料品特別加算を活用
全町民を対象に食料品等の購入、光熱水費の支払い支援を目的として、1人あたり1万円分を給付。

事業者支援

- ◆金ケ崎町社会福祉施設等物価高騰緊急対策補助金 事業費：1,013万円
介護施設・障がい者施設に経済的支援をすることにより、適切で質の高いサービスを安定的な維持を提供し、利用料を値上げすることなく施設運営を維持できる環境を整える。
障害福祉サービス事業所 通所系 170千円/施設 入所系 17千円/定員 等
- ◆畜産農家飼料等購入臨時補助金 事業費：2,540万円
飼料等価格の高騰により、畜産農業経営が厳しさを増しているため、畜産農家の飼料費の高騰分の一部を支援する。
経産牛 10千円/頭 その他の牛 6千円/頭
- ◆運輸事業者運行支援緊急対策交付金 事業費：640万円
燃料費高騰の影響を受けているトラック事業者等の事業継続の支援を行う。
トラック 16千円/台
- ◆中小企業者等物価高騰対策賃上げ支援事業補助金 事業費：2,938万円
事業者が継続的に賃上げできる環境を整えるため中小企業者等の支援を行う。
60円以上（1時間あたり）賃上げを行った中小企業者 30千円/人（最低賃金発行前 971円/h 以上の場合） 等

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県平泉町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億3159万円
うち令和7年度 交付決定額	3961万円 (30%)
うち令和8年度 交付決定額	9050万円 (69%)
残額	149万円 (1%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業 事業費：3,961万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けている町民を支援するため、生活応援商品券（使用期限：令和8年9月まで）を一人あたり5,000円分発行。

◆物価高騰対策水道料金(基本料金)減免事業 事業費：3,164万円

物価高騰による負担増を踏まえ、一般家庭用の町水道使用者を対象に水道料金基本料金を減免。

事業者支援

◆肥料・農薬価格高騰対策支援事業補助金 事業費：1,772万円

水稻作付に必要な肥料・農薬価格高騰の影響による水稻作付農家の負担を軽減し、事業継続を支援するため支援金を交付。

◆物価高騰対応事業継続臨時支援金 事業費：1,138万円

物価高騰の影響を受け、コスト増に苦しむ事業者への支援を通じて、地域経済への影響を最小限に抑えるため支援金を交付。

◆飼料価格高騰対策畜産農家支援事業 事業費：570万円

畜産業に必要な飼料価格高騰の影響による畜産農家の負担を軽減し、事業継続を支援するため支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県住田町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1206万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1206万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆使って応援住田チケット2026 発行事業 事業費：1億3万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響により食材費等に影響を受ける住民への支援及び売り上げが減少している町内小売店や飲食業への支援のためプレミアム商品券「すみチケ2026」を発行。（使用期限：令和8年10月18日（日）まで）。

◆住田町生活困窮者生活応援給付事業 事業費：1,809万円

物価高騰等の影響がより深刻である生活困窮者へ世帯主3万円、世帯員2万円の支援金を給付。

◆住田町省エネ家電購入促進事業 事業費：500万円

家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入及び買い替えを支援。（補助金：最大5万円）

◆学校給食費保護者負担軽減事業 事業費：442万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に伴い、学校給食の賄い材料費も増額していることから、増額分に重点支援地方交付金を充当し、給食費を据え置きすることで保護者の負担を軽減。

事業者支援

◆医療施設等物価高騰対策支援事業 事業費：34万円

物価高騰の影響を受けている、町内医療施設等への支援金を給付。
（歯科診療所：115千円×2施設、薬局：38千円×1施設、施術所：38千円×2施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県大槌町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8163万円
うち令和7年度 交付決定額	6081万円（33%）
うち令和8年度 交付決定額	5533万円（30%）
残額	6549万円（36%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大槌町くらし応援券発行事業 事業費：3,500万8千円 ※食料品特別加算を活用

食料品を中心とした諸物価高騰の影響を受ける町内中小事業者及び家計を支援するため、町内取扱店舗で利用できる地域商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を、町民1人当たり3,000円分配布。

◆大槌町地域商品券販売促進事業 事業費：2,780万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料品を中心とした諸物価高騰の影響を受ける町内中小事業者及び家計を支援するため、町内取扱店舗で利用できる地域商品券（1口6,500円相当の商品券を5,000円で販売。プレミアム率30%）を16,000セット販売。1人当たり1回4冊まで購入可能。

◆大槌町上水道基本料金減免事業 事業費：5,255万7千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民及び町内事業者を支援するため、上水道基本料金の2分の1を1年間減免するもの。

◆大槌町上水道未使用世帯等支援事業 事業費：277万3千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民及び町内事業者を支援するため、上水道未使用の世帯及び事業者に対し、上水道基本料金の2分の1の12ヵ月分相当額を交付するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県山田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3583万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3583万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援クーポン配布事業 事業費：1億1432万円 ※食料品特別加算を活用

全世帯に対して、生活支援商品券を1世帯あたり1万円配布。また、全町民に対して、食料品クーポン券を1人あたり3千円配布。（使用期限：令和8年4月まで）

◆飲食店エールチケット事業 事業費：1800万円 ※食料品特別加算を活用

町内の飲食店、タクシー、運転代行で利用できるチケットを販売し、50%のプレミアムを提供することで、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減や飲食店等を応援するとともに、地域経済の活性化を図る。（使用期限：令和8年9月まで）

◆プレミアム付商品券事業 事業費：4480万円 ※食料品特別加算を活用

町内の取扱店で使用できる商品券を販売し、25%のプレミアムを提供することで、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減と地域経済の活性化を図る。（使用期限：令和9年1月まで）

◆物価高騰対応臨時給付金事業 事業費：5796万円

令和7年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金（1世帯あたり2万円）を支給。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：568万円

物価高騰の影響を受ける町内に所在する社会福祉施設等に対し、支援金を交付することで、介護及び障がい福祉サービスの円滑な継続を図る。（訪問系事業所：1事業所あたり3万9千円、通所・居住系事業所：1事業所あたり13万6千円、入所系事業所：定員1人あたり1万3千7百円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県岩泉町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億9202万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9202万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券発行事業 事業費：1億6,208万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための龍ちゃん商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1世帯あたり2万円分に1人あたり1万円分を加算して発行。

事業者支援

◆宿泊施設省エネ支援事業 事業費：2,400万円

町内2つのホテル事業者に対して、省エネエアコンへの交換や冷暖房効率を高める施設改修を行った場合に補助を行う。
（補助上限：1,200万円、補助率：2／3）

◆業務用省エネ電気製品買替支援事業 事業費：1,500万円

町内の中小企業者等に対して、省エネの電気製品に買替を行った場合に補助を行う。
（補助上限：150万円、補助率：1／2）

◆草地更新支援事業 事業費：798万円

町内の畜産農家等に対して、草地を更新する場合の経費（種子、肥料、土壌改良、除草剤の購入等）について補助を行う。
（補助上限：26.6万円／1ヘクタール）

◆農業生産資材価格高騰対策支援事業 事業費：780万円

町内の園芸農家等に対して、農業生産資材（肥料、農薬等）の購入について、農業生産資材の価格高騰分に係る支援を行う。
（補助上限：認定農業者10万円、一般農業者5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県田野畑村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8110 万円
うち令和7年度 交付決定額	3502 万円（43%）
うち令和8年度 交付決定額	3941 万円（49%）
残額	667 万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和7年度田野畑村地域商品券発行事業 事業費：3,501 万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年5月末まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆令和8年度田野畑村地域商品券発行事業 事業費：3,489 万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり1万円分発行。

事業者支援

- ◆令和8年度三陸鉄道経営安定化対策事業 事業費：451 万円
原油価格、物価高騰等により経営が悪化している三陸鉄道株式会社に対し、持続的な運行の確保に向けた一層の企業努力を求めるとともに、三陸鉄道の安定的な鉄道事業の運営を図るため、を岩手県及び沿線市町村が支援することにより、地域公共交通を維持しようとするもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県普代村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	6948 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	6948 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券給付事業 事業費：6804 万円 ※食料品特別加算を活用

村民の負担軽減及び地域経済循環による村内商工業事業者の支援を図るため、全村民に対して、食料品購入にも使える地域商品券（使用期限：令和 8 年 7 月 16 日まで）を 1 人あたり 3 万円分給付。

◆生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策事業 事業費：312 万円

村内に住所を有する高齢者・障がい者・ひとり親及び生活保護世帯に対し、冬季期間の経済的負担軽減を図るため、灯油・電気・ガス等購入費として世帯あたり 1 万円を給付。

◆物価高騰対策給食材料費支援事業 事業費：134 万円 ※食料品特別加算を活用

村内子ども園及び小・中学校に対し、園児・児童・生徒の給食に係る食材コスト上昇分について支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県軽米町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5119万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5119万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援事業 事業費：1億82万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として。全町民1人あたり12,000円分の商品券を交付。

事業者支援

◆中小企業者等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：1,750万円

町内に事業所を有する中小法人事業者、又は町内に住所のある個人事業者で年間売上100万円以上の者に対して、エネルギー価格高騰に伴う経費の一部（1事業者あたり最大50,000円）を支援する。

◆農業者等緊急対策支援事業 事業費：1,375万円

町内に住所を有する農林畜産業者で年間売上100万円以上の者に対して、物価高に伴うかかり増し経費の一部（1事業者あたり50,000円）を支援する。

◆配合飼料価格高騰対策支援事業 事業費：725万円

町内に住所を有する牛飼養農家（酪農経営又は肉用牛繁殖経営、肉用牛肥育経営）に対し、経営継続を支援し、産地を維持していくため事業を実施する。
（酪農：乳用牛2カ月齢以上の雌牛1頭あたり5,000円、繁殖：11カ月以上の黒毛和種繁殖雌牛1頭あたり5,000円、
肥育：肥育肉用牛1頭あたり5,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県野田村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0008万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0008万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援特別対策事業 事業費：9,950万円 ※食料品特別加算を活用

全村民を対象に、1人あたり2万5千円の野田村共通商品券を配布し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援する。

◆商工会補助金（キャッシュレス決済ポイント活用事業） 事業費：520万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた中小企業の消費活性化のため、キャッシュレス決済利用者に対し、ポイントを活用することで他地域からの誘客を図り、地域経済の活性化を目指す。

（補助相手方：野田村商工会、補助対象経費：キャッシュレス決済ポイント活動事業に必要な費用、補助額：5,200千円）

◆物価高騰による学校給食費等支援事業 事業費：345万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食費の原材料費の高騰分に相当する費用に対し支援するもの。（本来であれば原材料費の高騰に合わせて給食費も同等の額を値上げし納付いただくものだが、子育て世帯である小・中学校等の保護者に対する支援の一貫として、値上げ分について補助を行い、給付金という形で支給するのではなく、原材料の購入時に値上げすべき分の額に交付金を充当することで、従来通りの納付額とする形態の補助を行っているもの。（小学校、中学校、久慈翔北高等学校野田校舎分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県九戸村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億2124万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2124万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券給付事業 事業費：5,365万円 ※食料品特別加算を活用

食料品購入にも使用可能なクーポン券を（使用期限：令和8年8月末まで）を1世帯あたり1万円分発行。2月1日を基準日として住民登録のある全世帯へ配布。

◆物価高騰対策低所得者支援事業 事業費：1,930万円

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
令和7年度非課税世帯 30千円を支援

事業者支援

◆物価高騰対策自給飼料確保対策事業 事業費：1,080万円

家畜飼料の高騰が続く中、購入飼料に頼らない畜産農家の体質強化を支援する。
草地更新費用の4/5に相当する額。（ただし上限216千円）

◆物価高騰対策福祉施設支援事業 事業費：1,107万円

物価高騰の影響を受けている福祉施設に対して、物価高騰分に対する負担軽減をはかる。
村内福祉施設 13施設への支援（上限70千円/月）

◆九戸村物価高騰対策賃上げ支援事業 事業費：803万円

岩手県が実施する「物価高騰対策賃上げ支援金」への嵩上げ支援おこなう。村内事業者で県が定めた基準の賃上げを実施しようとする企業等への支援金の交付。従業員1人あたり40,000円分、1事業所最大（50人分、200万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県洋野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4783万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1300万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	3483万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費喚起生活者支援事業 事業費：1億4,807万円 ※食料品特別加算を活用

消費下支え等を通じた生活者支援として、食料品等の物価高騰の影響を受けている町民1人あたり1万円分の地域商品券を交付。（使用期限：令和8年8月まで）

◆小中学校給食費減免事業 事業費：3,919万円

物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者負担の軽減等を図るため給食費（令和7年度分）を減免。
（小学校5校、中学校3校）

事業者支援

◆酪農・繁殖牛農家経営支援事業 事業費：2,800万円

配合飼料価格の高止まりなど物価高騰の影響を受けている酪農・繁殖牛農家に対して支援金を給付。
（配合飼料の上昇額×1/2とし、1農家あたり1,000千円が上限）

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：322万円

物価高騰の影響により厳しい経営状況にある介護・障害・福祉施設の運営事業者に対して支援金を交付。
（介護施設36施設、障害施設13施設）

◆漁業施設燃油等高騰対策給付金事業 事業費：320万円

物価高騰の影響により厳しい経営状況にある町内漁業協同組合等に対して電気料金や燃油の上昇額に応じた給付金を交付。
（各漁協の電気料金の上昇分 200万円、定置網漁船の燃油の上昇分 120万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 岩手県一戸町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9531万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9531万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆世界遺産登録5周年記念 いちのへ暮らし応援！物価高騰対策商品券発行事業 事業費：1億1,514万円 ※食料品特別加算を活用
全町民に対して、町内で食料品等に利用可能な商品券を1人当たり1万円分を配布。

◆中学校給食費保護者負担軽減事業 事業費：951万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年度の中学生の給食費を全額減免。

事業者支援

◆乳用牛・肉用牛飼料価格高騰対策支援金交付事業 事業費：3,922万円
牛飼育農家等に対し、飼料価格の高騰分の一部として1頭当たり5,000円を支給。

◆農業生産費高騰対策事業 事業費：2,760万円
園芸、工芸品等の品目を生産・販売している町内生産者に対し、肥料費・農薬衛生費・動力光熱水費の高騰分（R3～R7比較）の1／2を補助。

◆農業資材高騰対策事業 事業費：930万円
町内園芸等生産者に対し、令和8年度に購入するマルチ資材の価格の40%（R3～R7比較高騰分）の1／2を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	163億3444万円
うち令和7年度 交付決定額	128億3444万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	35億0000万円（21%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス料金負担軽減支援事業費 事業費：10億2,800万円

県内でLPガスを利用する一般家庭等に対しガス料金の値引きを行った販売業者に、値引き原資600円/月を3か月分補助するもの。

◆生活困窮者世帯向け物価高騰対応支援事業 事業費：6億2,500万円

低所得世帯への物価高騰対策として現金等を給付する市町村に対し、給付経費（補助上限：1世帯当たり8千円、補助率：1/2）及び事務費（補助上限：1,000千円、補助率：1/2）に補助するもの。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策事業 事業費：21億8,089万円

医療機関の光熱費・食糧費や、訪問診療を行う診療所等の燃料費の一部を補助するもの。

病院 60千円/床、有床診療所 780千円/施設、無床診療所 230千円/施設、訪問看護ステーション 100千円/施設、助産所 100千円/施設、歯科技工所 100千円/施設、施術所 100千円/施設、訪問診療等 7千円/台

◆畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業 事業費：14億2,300万円

畜産経営体に対して配合飼料価格の高騰による影響緩和のため、1tあたり3,300円を上限に補助するもの。

◆運送事業者原油高騰対策支援事業 事業費：13億4,500万円

運送事業者に対してエネルギー価格高騰分を補助するもの。

小型・軽以外 60千円/台（30千円/台）、小型 40千円/台（20千円/台）、軽 20千円/台（10千円/台）

※（ ）内は長距離貨物に関する上乗せ支援分

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県仙台市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	76億9652万円
うち令和7年度 交付決定額	54億5304万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	22億4347万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆せんだい生活応援！！ポイントキャンペーン 事業費：15億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や日用品などを購入することが可能なデジタルポイント（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり3,000円分支給し、仙台市民の生活を支援する。

◆住民税非課税世帯緊急支援事業 事業費：16億1,179万円 ※食料品特別加算を活用

低所得世帯に対して、食料品や日用品などを購入することが可能なギフトカードを1世帯あたり10,000円分支給し、低所得世帯の生活を支援する。

◆上下水道料金の減免 事業費：21億5,278万円

市内の上下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年8月～9月検針分（2か月分）の水道基本料金および下水道基本使用料を減免し、市民や事業者の生活を支援する。

事業者支援

◆福祉施設等に対する物価高騰対策助成事業 事業費：11億3,735万円

高齢者や障害者・児童を対象とするサービスを提供する事業者の負担を軽減するため、食材料費や光熱費の高騰分に相当する費用を補助し、事業の継続を支援する。

◆公共交通運行継続奨励事業 事業費：2億5,612万円

原油価格高騰等の影響を受けるバス・タクシー事業者に対し、奨励金を交付することにより、公共交通の運行継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県石巻市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	15億6127万円
うち令和7年度 交付決定額	12億2860万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	3億3267万円（21%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆石巻市地域商品券事業 事業費：7億9,712万円 ※食料品特別加算を活用

石巻市地域商品券（額面10,000円を4,000円で、1世帯あたり2冊まで販売）を発行。

◆令和7年度価格高騰緊急支援給付金事業 事業費：2億7,271万円

低所得世帯（住民税非課税世帯）を対象に、電気・ガス・灯油等の価格高騰による負担を軽減するため、1世帯あたり15,000円の給付金を支給。

◆物価高対応子育て応援手当支給（市独自）事業 事業費：1億6,850万円

国の物価高対応子育て応援手当の対象となった子育て世帯に対し、電気・ガス・灯油等の価格高騰による負担を軽減するため、1世帯あたり10,000円の給付金を支給。

事業者支援

◆石巻市道路運送事業者等支援金（第5弾） 事業費：5,456万円

市内の道路運送事業者に対し、事業継続のための支援として、支援金を支給。（トラック運送（小型・軽以外）：30千円/台、トラック運送（小型）：20千円/台、貸切バス等：10千円/台 等）

◆信用保証料支援事業補助金（第5弾） 事業費：4,463万円

金融機関から融資を受け、市内で事業を営む事業者に対して、宮城県信用保証協会に支払う保証料の1/2に相当する額を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県塩竈市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2639万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7311万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7928万円（29%）
残額	7400万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆割増商品券（第9弾） 2億4,792万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入と市内経済の消費喚起のため、割増商品券（使用期限：令和8年8月まで）を40,000冊（額面：1万円分）発行し、販売（1冊5,000円。1世帯2冊まで）。

◆割増商品券（第10弾） 事業費：1億3,628万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入と市内経済の消費喚起のため、割増商品券（使用期限：令和8年12月まで）を20,000冊（額面：1万円分）発行し、販売（1冊5,000円。1世帯1冊まで）。

◆低所得世帯商品券助成事業 事業費：9,330万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯に、1世帯あたり1万円分の商品券（使用期限：令和8年8月まで）を送付。

事業者支援

◆物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援事業 事業費：56,750万円

中小企業の経営基盤を強化し、事業の継続を図るため、経営基盤強化に要する費用（広告・宣伝費、省エネルギー機器の導入費、商品開発費、販売チャネルの開拓費、人材育成・確保費、経営再建・事業継続に係る診断費、機械設備等の導入費、売上原価の抑制のための経費）に対して補助金（補助率1／2）を交付。

◆塩竈に寄ってけさいん観光プロモーション事業（第5弾） 事業費：2,500万円

市内の観光業事業者と酒造事業者を支援するため、市内、松島町、仙台市等の宿泊者に対して、地酒（1合）と参加店舗で利用できるクーポン券（2,000円分）を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県気仙沼市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億9135万円
うち令和7年度 交付決定額	7億9135万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援ポイント等給付事業 事業費：2億9,370万円 ※食料品特別加算を活用

19歳以上の市民に対し、1人あたり5,000円分のデジタル地域ポイント（使用期限：令和8年11月末まで）又は現金を支給。

◆生活応援・消費喚起促進事業（その2） 事業費：1億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

市内の浸食店で利用できるデジタル商品券を発行し、小売店等を通じて一定額の買い物をした市民等に配布。

◆水道事業会計・簡易水道事業会計繰出金 事業費：1億1,773万円

市内の家庭用需要家・事業用需要家に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金を減免。

事業者支援

◆水産業買受維持支援金 事業費：7,007万円

水産物価格等の物価の高騰により大きな影響を受けている水産関連事業者に対して、直近の売上高（令和7年）に応じて支援金を交付し、本市の基幹産業である水産業に携わる事業者の経営の安定化を図る。

◆高圧電力利用事業者電気料金支援金 事業費：6,025万円

エネルギー価格の高騰により大きな影響を受けている市内の高圧電力及び特別高圧電力利用事業者に対して、支援金（1円/1kwh）を交付することで、事業継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県白石市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6955万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5272万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	8025万円（22%）
残額	3658万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：1億6023万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を行うため、市内小売店や飲食店等で利用できる5,000円分の商品券を全市民に配布。

◆しろいし生活応援ポイント発行事業（追加分） 事業費：3677万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」に登録している市民と新たに登録する市民の合計12,000人に1人当たり3,000円分の「みやぎポイント」を発行。

◆物価高騰対策補助事業【中学校学校給食費補助分】 事業費：1460万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食費は令和5年度に改定し、さらに物価高騰によって令和8年4月に改定することから、当該増額分を助成して、保護者の学校給食費の負担を軽減し、安心・安全な給食を提供する。なお、令和8年度の学校給食費の負担軽減額は、生徒1人あたり年間約2万円となるため、事前の保護者への周知により、生徒の世帯の経済的な緩和が図れる。

事業者支援

◆病院事業会計繰出 事業費：4370万円

エネルギー価格の高騰により医業費用が増加しているなか、事業を継続して実施できるよう電気・重油の安定的・継続的な供給を確保するため、病院事業会計に電気・重油代高騰分に要する費用を交付対象経費として繰り出し、指定管理者の運営を支援。

◆医療機関等に対する物価高騰対策支援事業 事業費：458万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等に対する財政的な支援を行い、地域医療の安定的な確保を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県名取市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億8136万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8720万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	9416万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費者生活支援事業 事業費：3億7,963万円 ※食料品特別加算を活用

米を始めとした食料品等の高騰が続いていることを踏まえ、名取市民全員に、1世帯当たり、10,000円分の電子地域通貨を配布する。

◆水道料金減免事業 事業費：2億4,000万円

市内の水道契約者（官公庁除く）に対して、令和8年1月～3月請求分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

◆省エネ家電買い換えキャンペーン事業 事業費：1,603万円

古い家電をより省エネ性能の高い家電に買い換えることで、市民への省エネ・省資源の意識高揚及び市域全体での温室効果ガス排出削減を図るため、対象の家電を買い換えた市民に、最大50,000円分の電子地域通貨を贈呈する。

事業者支援

◆障害者等施設原油価格高騰対策補助金 事業費：1,323万円

市内障がい者等施設に対し光熱費等高騰分の支援として、1事業所当たり80,000円を給付することで、事業継続を図る。

◆高齢者施設価格高騰対策支援金 事業費：802万円

市内高齢者等施設に対し光熱費等高騰分の支援として、1事業所当たり80,000円を給付することで、事業継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県角田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2509万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2509万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券支給事業 事業費：1億4478万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の価格高騰をはじめ物価高騰の影響を受けている市民生活を応援することを目的に市民一人当たり5,000円の商品券を支給するもの。

◆令和7年度国補正に係る物価高騰等対策支援給付金支給事業 事業費：1億0143万円
物価高騰等による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対して、臨時的な措置として定額3万円の支給を行うもの。

事業者支援

◆畜産業飼料価格高騰対策支援事業 事業費：3032万円
飼料や資材等の価格高騰により影響を受けている畜産農家の経営の安定化と産地維持を図るため飼料等の購入経費の一部（乳用牛1頭あたり16,000円、肉用牛1頭あたり6,000円、養豚1頭あたり1,000円、家禽1羽あたり60円）を助成。

◆地域医療対策事業（みやぎ県南中核病院企業団事業） 事業費：2572万円
物価高騰の影響で経営が悪化している1市3町を構成市町とする自治体病院の負担を軽減することで、安定的な地域医療体制を維持するため支援金を交付。

◆物価高騰等対策医療・介護施設等特別応援金支給事業（医療系施設分） 事業費：1905万円
物価高騰等の影響を受ける医療施設を支援するため、運営者に補助金を交付することにより安定した医療サービス等の提供に資するもの。（病院：1床あたり50千円、診療所：400千円、保険薬局：200千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県多賀城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9316万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6772万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2544万円（21%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策給付金給付事業（全市民対象） 事業費：4億1,663万円 ※食料品特別加算を活用
食料費への支援を含む物価高騰支援として、令和8年2月1日現在に本市に住民票を有する市民を対象に、1人あたり5,500円の現金を給付。
- ◆物価高騰対策生活応援ポイント支給事業 事業費：1億3,541万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰対策支援として、令和8年2月3日から4月30日までの間に本市に住民票を有する市民を対象に、みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」にて1人3,000円分の生活応援ポイント（みやぎポイント）を支給。
- ◆低所得ひとり親世帯生活費支援事業 事業費：540万円
物価高騰の影響を強く受けている低所得のひとり親世帯に対して、現金を支給。なお、宮城県で行う同給付金への上乗せ給付。
- ◆物価高騰に係る学校給食費増額分の補填（学校給食調理事業） 事業費：8,877万円 ※食料品特別加算を活用
栄養価を損なわず学校給食を提供するとともに、市内公立小中学校児童・生徒の世帯の負担軽減を図るため、物価高騰に伴う学校給食費増額分の給食食材費を補填。

事業者支援

- ◆食材費及び光熱費高騰に係る保育所等の事業運営支援（保育所等物価高騰対策補助事業） 事業費：3,667万円
保育所等への事業運営支援として、食材費及び光熱費の価格上昇相当額を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県岩沼市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8524万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1014万円（55%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7259万円（45%）
残額	251万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いわぬま地元応援割増商品券販売事業（みやぎポイント付き） 事業費：1億4153万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための割増商品券（販売価格5,000円、額面金額8,000円、プレミアム率60%）を1世帯あたり4セットまで販売。1セット毎に「みやぎポイント」を500円付与。令和8年5月販売。

◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：6289万円

エネルギー等物価高騰の影響を受けている市民、事業者の負担軽減を図るため、令和8年2月～3月請求（2か月）分の水道料金のうち基本料金部分について免除。（対象：市内の全給水契約者（公共用除く））

※令和8年4月～7月分も引き続き実施。

事業者支援

◆光熱水費高騰対策支援事業（保育園、幼稚園、児童クラブ等子育て支援施設） 事業費：505万円

原油価格や物価の高騰に直面する私立児童福祉施設を支援するため、電気料、ガソリン代及び灯油代等について支援金を交付。（対象施設：15施設）

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：400万円

原油価格やエネルギー等の高騰により厳しい経営状況にある医療機関（医院・歯科医院）を支援するため、電気料、燃料費等について支援金を交付。（対象施設：50施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県登米市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億7941万円
うち令和7年度 交付決定額	10億7174万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	767万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆とめ地域サポート商品券事業 事業費：7億6,540万円 ※食料品特別加算を活用

市民の家計負担の軽減と市内経済活動の活性化を図ることを目的として、市民1人当たり1万円の商品券（使用期限：令和8年6月30日）を発行する。

◆物価高騰対応に係る水道基本料金免除事業 事業費：2億1,480万円

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減することを目的として、水道事業会計に繰り出し、水道基本料金（令和8年7月から9月までの3ヶ月間）を減免する。

事業者支援

◆登米市畜産経営緊急支援事業 事業費：9,153万円

不安定な国際情勢や円安などによる物価高騰に伴う生産資材や飼料価格の高止まりにより、経営に大きな影響を受けている市内畜産農家を支援することを目的として、支援金（乳用牛・和牛繁殖牛・和牛肥育牛、各1頭1万円）を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県栗原市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9億0455万円
うち令和7年度 交付決定額	9億0455万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援生活応援商品券事業 事業費：6億4,650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした生活用品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を1人あたり1万円分発行。

◆水道料金減免事業 事業費：1億730万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆低所得世帯物価高騰対策給付金事業 事業費：7,020万円

令和7年12月1日時点で市に住民登録がある世帯全員が令和7年度の「住民税非課税」の世帯に、1世帯あたり1万円を支給。

◆宿泊促進支援事業 事業費：5,000万円

市内の温泉宿泊施設またはビジネスホテル等で宿泊する市民および来訪者に対し、宿泊料金を最大5,000円割引。
（割引上限：温泉宿泊施設5,000円、ビジネスホテル等：宿泊割引1,000円と1,000円のクーポン券を配布）

事業者支援

◆中小企業等経営継続・成長支援事業 事業費：5,010万円

市内に事業所等を有し、物価高騰等の影響により営業利益率が減少している事業者に対して、販路開拓、生産性向上、新商品・新役務の展開に要した経費（補助上限：100万円、補助率：対象経費の2/3以内）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県東松島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億7409万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4216万円（51%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2400万円（47%）
残額	793万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東松島市くらし応援商品券配布事業 事業費：2億5112万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減を図るため、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり6,000円分発行。

◆ひがしまつしま3割増商品券発行事業 事業費：1億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（販売価格：10,000円、使用額面：13,000円、販売セット数30,000セット、使用期限：令和9年1月末）を発行する。

◆非課税世帯生活応援給付金事業 事業費：3637万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、影響を受けている生活困窮者（非課税世帯）に対し、灯油代をはじめとした生活費を緊急的に支援する。1世帯あたり8,000円を助成する。

事業者支援

◆介護施設・障がい者施設食料高騰対策事業 事業費：1098万円

食料費等負担軽減のため、市内の介護施設・障がい者福祉施設の負担軽減を行う（入所施設：1人あたり1万円、通所施設：1人あたり3千円）。

◆医療機関等向け物価高騰対策支援事業 事業費：2203万円

国が実施する医療分野における物価上昇に対する支援の内、診療に必要な経費に係る物価上昇への支援が不足となる医療機関等に対し、不足分への支援を行う（病院（20床以上）：5,000円/床、診療所（内科・歯科等）：100千円/施設、保険薬局（調剤1～19店舗まで）：40千円/施設 等）。

※国の支援金額で不足が生じる金額

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県大崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億7499万円
うち令和7年度 交付決定額	9億7657万円（66%）
うち令和8年度 交付決定額	4億9842万円（34%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おおさき暮らし応援事業 事業費：6億5,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により食料品に係る負担が増加していることから、市民1人当たり5千円分のデジタルポイントまたはギフトカードを交付することで、家計負担の軽減を図る。

◆物価高対応子育て応援手当追加給付金事業 事業費：1億7,000万円

子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、国の物価高対応子育て応援手当に1万円を上乗せして給付金を支給する。

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰対策支援事業 事業費：5,275万円

飼料価格やエネルギー価格の上昇に起因する物価の高騰により経営に大きな打撃を受けている畜産経営体に対し支援金を交付することで、経営の安定を図る。（1経営体当たりの上限額：100万円）

◆酒蔵等原料米高騰対策支援事業 事業費：4,000万円

原料米等の価格高騰の影響を受けている酒造業者に対し支援金を交付することで、価格高騰の影響を軽減し、事業継続と経営安定化を支援する。（令和6年産米と令和7年産米と比較した際の高騰分に対し4分の1相当額を助成）

◆民間保育施設物価高対応ICT化推進事業 事業費：1,400万円

物価高騰により運営負担が増大している民間保育施設に対しICT化の導入を支援し保育のDX化を推進することにより、運営費の抑制と業務コストの低減を図る。（新規導入上限額：40万円 導入済施設上限額：20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県富谷市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億6398万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6398万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興商品券交付事業 事業費：3億0,001万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり5千円分発行。

◆令和7年度住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業 事業費：2,746万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯へ1世帯あたり5千円を給付。

◆障害者手帳所持者物価高騰対策支援事業 事業費：1,754万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者手帳所持者へ1人あたり5千円を給付。

◆高齢者物価高騰対策支援事業 事業費：9,457万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者の方（65歳以上）へ1人あたり5千円を給付。

◆学校給食食材費等高騰対策支援事業 事業費：3,400万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて増大している給食経費の増大分について交付金を充当することにより新たな保護者負担の回避と文部科学省が定めた学校給食栄養摂取基準に準拠した給食を提供。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県蔵王町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7552万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7552万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業 事業費：1億8,196万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を町民1人あたり1万5千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける低所得者世帯については、1世帯あたり5千円分を加算して発行。

◆ひとり親家庭子育て支援金臨時給付事業 事業費：130万円

町内のひとり親等の世帯に対して支援金（1世帯あたり1万円）を給付。（児童扶養手当受給者78人、児童扶養手当受給していないひとり親等52人）
※児童扶養手当受給者分は、低所得ひとり親世帯生活支援事業費補助金78万円を充当。

事業者支援

◆事業者支援事業 事業費：1,017万円

蔵王町商工会会員453名、蔵王町観光物産協会会員83名の事業者に対して、会費を基準とした金額の助成。（蔵王町商工会会員713万円、蔵王町観光物産協会会員304万円）

◆物価高騰対策スキー場無料シャトルバス運行事業補助事業 事業費：593万円

町内に所在するスキー場の運営事業者（2事業者）に対して、経営状況改善を目的とした補助金を交付。（全体事業費の2/3の補助金を交付。）

◆医療機関等物価高騰対策支援金交付事業 事業費：240万円

町内医療機関等に対して、支援金を交付。（診療所（5施設、単価10万円）、薬局（5施設、単価5万円）、高齢者介護事業所（18事業所、単価5万円）、障がいサービス事業所（9事業所、単価5万円）、認可外保育施設（2施設、単価10万円）、子育て短期支援事業所（1事業所、単価5万円）、子育て世帯訪問支援事業所（1事業所、単価5万円））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県七ヶ宿町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3600万円
うち令和7年度 交付決定額	3600万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援事業 事業費：1,520万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券を1人あたり総額で1万2千円（5千円及び7千円分）発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：658万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月分から12カ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆物価高騰緊急支援金事業 事業費：421万円

低所得世帯に対して、支援金（1世帯あたり2万円）を給付。

◆高齢者買い物弱者支援事業 事業費：300万円

移動販売事業者に対し支援金を支給し経営負担の軽減と高齢者などの買い物弱者への移動販売事業を支援する。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰支援事業 事業費：588万円

中小企業等の経営安定化のため、支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県大河原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5508万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5508万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和7年度おおがわら商品券（おおがわら暮らし・ほっこり商品券）発行事業 事業費：1億3,016万円 ※食料品特別加算を活用
町内の商品券取扱店において、食料品のほか、日用品、衣料品の購入、外食等に利用できる商品券（使用期限：令和8年2月まで）を町民一人あたり5千円分発行。
- ◆物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業 事業費：3,500万円
子育て世帯を支援するため、「物価高対応子育て応援手当」（児童一人あたり2万円）の支給にあわせて、町で独自に一人あたり1万円を上乗せして支給。（令和7年9月分児童手当対象児童及び令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童を対象。）

事業者支援

- ◆物価高対策農業経営支援事業 事業費：2,767万円
町内に住所を有する、水稻・露地園芸・施設園芸・畜産等の農業経営をしている農家、農業団体のうち、10アール以上の経営農地面積または令和7年中の販売額が15万円以上の農業者に対して、肥料・飼料等や農業生産資材の価格高騰分に対する支援を行う。
- ◆物価高騰対策地域医療支援事業 事業費：2,632万円
物価高騰の影響を受けているみやぎ県南中核病院に対して支援を行うことにより、エネルギーや医療資機材等の負担を軽減し、仙南地域の救急医療体制を継続、安定的な病院経営の維持を図る。
- ◆物価高騰対策医療機関支援事業 事業費：2,121万円
町内に所在する医療機関48か所（内科15か所、歯科14か所、調剤薬局19か所）に対して支援を行うことにより、エネルギーや医療資機材等の負担を軽減し、医療提供体制の維持、継続を図る。（内科60万円／施設、歯科60万円／施設、調剤薬局20万円／施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県村田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4523万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2523万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	2000万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆村田町物価高騰家計応援クーポン券配布事業 事業費：1億339万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内の登録店のみで利用できる家計応援クーポン券（使用期限：令和8年6月まで）を町民1人あたり1万円分発行。家計を応援するとともに、町内における消費喚起を促し、生活者と事業者の双方を支援する。

◆村田町物価高騰家計応援クーポン券（住民税非課税世帯）配布事業 事業費：967万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内の登録店のみで利用できる家計応援クーポン券（使用期限：令和8年6月まで）を住民税非課税世帯あたり8千円分発行。

◆村田町ひとり親世帯生活支援給付金支給事業 事業費：137万円

物価高騰が続く中でひとり親世帯に対して、こどもに係る費用の負担軽減を図るため、給付金2万円を支給。

◆小中学校給食事業 事業費：4263万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯（小・中学生）への支援として、学校給食費無償化により家計負担を軽減する。

事業者支援

◆村田町物価高騰対策高速バス路線運行支援交付金交付事業 事業費：100万円

地域公共交通を担う交通事業者に対して、町民の日常生活に必要な地域公共交通の安定的な運行と維持確保を図るため、経営を支援。

◆村田町医療機関等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：555万円

地域の保健医療機関及び介護施設等に対して、安定的な地域医療及び介護・福祉サービスの体制を維持するため、経営を支援。
（医療機関等（医療・歯科）補助額 500千円/機関、介護事業者等 補助額 500千円（又は50千円）/法人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県柴田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8531万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8531万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民への食料品券配布事業 事業費：2億7,718万2千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、町内の登録店で使用できる食料品券（使用期限：令和8年4月まで）を1世帯あたり7千円分発行するもの。

◆小中学生世帯への学校給食費負担軽減事業 事業費：4,721万6千円 ※食料品特別加算を活用

小中学校に就学する児童生徒の保護者が負担する給食費相当を支援することで保護者の経済的負担を軽減するもの（小学校給食費2回分、中学校給食費1回分を支援 等）。

◆低所得世帯物価高騰対策事業 事業費：4,069万1千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和7年度住民税非課税世帯）に対して、1世帯あたり10千円の給付金を支給するもの。

事業者支援

◆社会生活サポート事業者支援事業 事業費：4,589万9千円

エネルギーや物価高騰の影響を受けている町内医療機関、介護サービス事業所及び障がいサービス事業所、救急救命センターを有する県南唯一の医療機関である、みやぎ県南中核病院の負担を軽減し、地域の医療施設及び介護サービス事業所等の安定的な運営の支援を行うため、エネルギー等価格高騰分を支援するもの。

◆交通事業者支援事業 事業費：257万7千円

エネルギーや物価高騰の影響を受けている町内タクシー事業者や阿武隈急行(株)に対し、地域に不可欠な交通手段の確保と事業継続を図るため、エネルギー価格高騰分を支援するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県川崎町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5363万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5363万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券配付事業 事業費：1億4,840万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの生活物価が高騰していることから、町内で利用できる商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり1万8千円分発行。生活者支援とともに、商品券の利用による町内商店の活性化も図る。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援金支給事業 事業費：990万円

物価高騰により医療介護分野の経営が厳しい状況にあることから、町内医療機関を支援し経営安定化を図る。
（病院：200万円、診療所：50万円、介護施設（入所・医師常駐）100万円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県丸森町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0972万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0972万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆丸森暮らし応援商品券配付事業 事業費：1億5,294万円 ※食料品特別加算を活用

食料品やエネルギー価格の影響を受ける生活者の支援を図るため、全町民1人あたり1万円分の商品券を配付する。併せて、住民税非課税世帯1世帯あたり2万円分の商品券を配付する。

◆ひとり親家庭等応援金支給事業 事業費：306万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける児童扶養手当受給資格者世帯の負担軽減を図るため、こども1人あたり1万5千円と1世帯あたり1万円を支給する。

事業者支援

◆配合飼料価格高騰対策事業 事業費：2,033万円

エネルギー価格など物価高騰の影響を受ける畜産農家の負担を軽減するため、配合飼料価格の高騰分に対して補助金を交付する。

◆介護施設物価高騰対策特別支援金交付事業 事業費：625万円

エネルギーや食料品価格高騰の影響を受ける町内介護施設のサービス提供体制の維持を図るため、物価高騰によるかかり増し経費を補助する。

◆観光交流施設燃料費等支援事業 事業費：479万円

原油価格・物価高騰の影響を受ける観光交流施設指定管理者の負担を軽減するため、燃料費及び光熱水費の高騰分に対し支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県亘理町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 6219 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3 億 2260 万円 (89%)
うち令和 8 年度 交付決定額	3959 万円 (11%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆わたりエール商品券発行事業 事業費：2 億 9,452 万 2 千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける町民の生活を支援するとともに、町内の消費喚起・地域経済の活性化を図るため、町内で使用できる「令和 7 年度わたりエール商品券」（食料品を含む幅広い商品に対応）を対象者 1 人あたり 8,000 円分発行する。対象者は令和 8 年 2 月 1 日現在で亘理町の住民基本台帳に住民登録がある方（32,600 セット分）。

◆物価高騰による給食材料費負担軽減事業 事業費：3,614 万 6 千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う給食材料費の負担増を補填し、児童・生徒に係る物価高騰相当分を対象として、保護者の学校給食費負担の軽減を図る（令和 8 年 4 月以降の公立小学校分は給食費負担軽減交付金の基準額支援を超える部分に重点支援地方交付金を充当）。

◆物価高騰対応非課税世帯支援給付金 事業費：2,473 万 4 千円

物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯（令和 7 年度住民税非課税世帯）に対し、1 世帯あたり 8,000 円を給付し、生活負担の軽減を図る（対象：2,800 世帯）。

事業者支援

◆農業水利施設管理緊急対策事業補助金 事業費：815 万 5 千円

農業水利施設を管理する亘理土地改良区に対し、エネルギー等の物価高騰に伴う電気料金等の掛かり増し経費の 1/4 以内を補助し、土地改良区賦課金の増高抑制と農業経営の負担軽減を図る。

◆亘理町医療機関等物価高騰対策事業費補助金 事業費：493 万円

医療資機材等の物価高騰の影響を受けている町内医療機関等（63 施設）に対し、安定的な医療提供を支援するための補助金を交付する。（診療所（歯科含む）：115 千円/施設、訪問看護ステーション・薬局・施術所・歯科技工所：50 千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県山元町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9642万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9642万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券配付事業 事業費：1億2,945万円 ※食料品特別加算を活用

町内の住民（住民基本台帳登載者）に対して、物価高騰の影響を踏まえ、町内で利用可能な期限付き商品券を世帯単位で配付し、1人当たり10,000円分を支給することで生活支援及び地域経済の活性化を図る。

◆省エネ家電買換え促進事業 事業費：250万円

町内の住民に対して、省エネ家電（テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・エアコン）への買換え費用の一部について、購入費の2分の1以内（上限50,000円／台、総額250万円まで先着）を補助し、物価高騰による負担軽減及び温室効果ガス排出の抑制を図る。

事業者支援

◆農業用生産資材高騰支援事業 事業費：2,664万円

町内の農業者に対して、資材価格高騰の影響を踏まえ、水稻・野菜・果樹等の耕作面積に応じて10a当たり2,000円を補助し、事業継続及び経営の安定化を図る。

◆水道基本料金減免事業 事業費：1,620万円

営業用等水栓使用者（公共機関を除く）に対して、物価・エネルギー価格高騰の影響を踏まえ、水道基本料金を令和8年1月検針から12月検針までの12か月間減免し、事業者の経済的負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県松島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7930万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7930万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計応援商品券配布事業 事業費：1億4,080万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対する支援として、商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分配布する。

◆令和7年度物価高対応子育て応援手当事業（追加支給分） 業費：2,834万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、子育て応援手当に町独自に児童1人あたり2万円を支給する。

◆水道料金減免事業 事業費：2,528万円

町内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する。

事業者支援

◆児童福祉施設物価高騰対策事業 事業費：202万円

物価高騰の影響を受けている児童福祉施設に対し、物価及びエネルギー価格高騰分の支援として、1事業者あたり100万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県七ヶ浜町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億0295万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7791万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	2504万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援商品券支給事業 事業費：9625.3万円 ※食料品特別加算を活用

概要：町内事業所店舗等（募集に応じた事業所店舗等）で利用できる商品券を発行。

支援内容：町民一人あたり5,000円

◆七ヶ浜町水道事業会計繰出補助（物価高騰対応水道料金減免事業その3） 事業費：2660万円

概要：エネルギー価格等物価高騰の影響を受けている町民、事業者の負担軽減を図るため、令和8年1月検針分（2月請求分）及び2月検針分（3月請求分）の2カ月分の水道料基本料金を減免。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業（町上乗せ分） 事業費：2500万円

概要：物価高対応子育て応援手当支給事業に加え、こども一人当たり10千円を上乗せする。

事業者支援

◆物価高騰対応主食用米及び新規需要米等作付農家支援事業 事業費：1025.3万円

概要：物価高騰の影響を受けている主食用米、新規需要米、加工用米、備蓄米又は戦略作物（大豆）の生産者に対し、物価高騰対応支援として補助金を交付する。

支援内容：作付け面積1aあたり1,000円

◆物価高騰対応漁業者支援事業 事業費：1252.7万円

概要：物価高騰の影響を受けている町内漁業者（宮城県漁業協同組合七ヶ浜支所の正組合員）に対し、物価高騰対応支援として補助金を交付する。

支援内容：正組合員1人あたり10万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県利府町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3244万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9513万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	3732万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆RIFU暮らし応援商品券配布事業 事業費：3億1,542万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のために町内で利用できる「RIFU暮らし応援商品券」（使用期限：令和8年4月1日～令和8年9月30日まで）を町民1人あたり8千円配布。

◆水道料金減免事業 事業費：6,170万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～5月請求分（3か月分）の水道料金のうち基本料金部分を減免する。

事業者支援

◆保育施設等給食賄材料費補助金交付事業 事業費：610万円

町内の保育施設等に給食賄材料費の物価高騰分を補助することで、保育施設利用園児等の各家庭に対して新たな負担をさせず、経済的に支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県大和町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9880万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9880万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たいわ暮らし応援商品券事業 事業費：1億5,289万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を主たる目的とし、町内商店等で使用することができる地域商品券（全町民一人当たり5千円）を発行し、町民の生活支援を行うもの。

◆上下水道料金負担軽減生活支援臨時事業 事業費：5,535万円

物価高騰の影響を受けている町民や事業者（官公署を除く）に対し、水道料金並びに下水道使用料の令和8年1月・2月使用分（翌月請求）の基本料金減免を行うことで、物価高騰の影響で増大した負担を軽減し、消費の下支えを通じた生活者支援を図るもの。

事業者支援

◆令和7年度畜産業購入飼料費臨時支援事業 事業費：406万円

物価高騰（飼料高騰等）の影響を受けている畜産農家に対し、飼料購入費の一部を助成（1頭当たり：乳牛：10,000円、肥育牛：10,000円、繁殖牛：5,000円）し、町内畜産農家を支援するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県大郷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2700万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2700万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業補助金 事業費：7,849万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者に対して食料品を支援するため、町民1人あたり1万円分の商品券を発行する。

◆水道料金支援事業 事業費：1,760万円

物価高騰の影響を受けている町民及び事業者を支援するため、上水道料金のうち令和8年1月・2月使用分の基本料金部分について減免する。

◆非課税世帯支援生活支援給付金事業 事業費：1,423万円

価格高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯に対し、家計負担の軽減を図るため、1世帯あたり1万5千円を給付する。

◆子育て応援手当事業 事業費：974万円

価格高の影響を強く受けている子育て世帯支援のため、国から支給される手当に町から児童1人あたり1万円を上乗せして支給する。

事業者支援

◆畜産特別対策支援事業 事業費：789万円

飼料高騰により農業経営に多大な影響を受けている畜産農家に対し、牛の飼育頭数に応じて支援金を交付する。

肥育牛：7千円/頭、繁殖牛：3千円/頭、乳用牛：5千円/頭

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県大衡村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6906 万円
うち令和7年度 交付決定額	5700 万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	665 万円 (10%)
残額	541 万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度食料品等価格高騰臨時支援事業 事業費：7,026万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の価格高騰による住民の負担を軽減するため、緊急的な支援として商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人 あたり1万2千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県色麻町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2118万円
うち令和7年度 交付決定額	1345万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	9626万円（79%）
残額	1148万円（9%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地元支援商品券事業 事業費：9626万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による町民の負担軽減を目的とし、町民1人あたり15,000円の商品券を配布することで、生活の安定化につなげるもの。

◆給食費高騰対策事業 事業費：167万円 ※食料品特別加算を活用

給食に係る賄材料費の物価高騰分に交付金を充当することで保護者負担額を据え置く。なお、保護者負担分以外（教職員等分）は一般財源対応としている。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：814万円

町内の水道契約者に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免する。

◆新生児特別定額給付金事業 事業費：220万円

令和7年4月1日以降に出生した子を養育する者に対して育児に係る経済的負担を軽減するため、新生児一人当たり10万円を給付する。

事業者支援

◆農業水利施設管理緊急対策事業 事業費：101万円

農業水利施設に係る電気料金の高騰分を支援することで土地改良区の経済的負担を軽減する。令和3年度を基準とし、令和7年4月から10月までの電気料金高騰分の1/4を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県加美町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億4116万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4116万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金給付事業 事業費：2億1045万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰を含む家計への影響を受けている全住民への緊急的な経済支援として、町内に住所を有する者に対して1人当たり1万円を給付する。

◆水道事業会計繰出金（物価高対応上水道料金免除事業） 事業費：5,849万円

物価高騰の影響を受けている官公庁を除いた全世帯（全事業者）の負担軽減のため上水道基本料金（3か月分）の減免を実施する。

◆加美町こどもまんなか応援手当 事業費：2,600万円

R7年12月に閣議決定した「物価高対応子育て応援手当（こども1人あたり2万円の給付金）」への1万円上乗せ給付。食料品や光熱費などの生活必需品の値上がりが続く中、出費がかさむ子育て世帯の経済的困窮を速やかに解消することを目指して実施することで物価高騰による家計負担の直接的軽減を図る。

事業者支援

◆社会福祉サービス事業者への物価高騰対策助成金 事業費：1,710万円

物価の高騰により家計への影響を受けている町内に施設を開設している社会福祉事業所等（38事業所）へ、灯油、重油、ガソリン代、食材費等の経済支援を実施する。支援金として「社会福祉事業所サービスの種類に応じて200千円～700千円、特養施設は800千円～1,000千円を補助する。

◆トラック運送事業者燃料価格高騰対策支援事業 事業費：719万円

燃料代の高騰により事業経営に影響を受けているトラック業界に対して、その継続を図り、町民の生活と経済のライフラインとして地域の物流を維持する。宮城県トラック協会の町内事業者16社に対し、大型車（8t以上）3万円/台、中・小型車（8t未満）1万5千円/台を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県涌谷町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3396万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8145万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	4750万円（20%）
残額	501万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：1億3823万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰により経済的負担が増えている一般家庭の負担を軽減するため、町民に対して1世帯あたり2万円分（使用期限：令和8年9月まで）発行。

◆小中学校給食費無償化支援事業 事業費：2327万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校等における学校給食費を支援。

◆低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業 事業費：1450万円

低所得世帯の生活の安定と経済的負担軽減を図るため県の「低所得世帯向け物価高騰対策事業費補助金」を活用し、1世帯あたり8千円の給付金を支給する。

事業者支援

◆中小企業等物価高騰対策緊急支援事業 事業費：2120万円

エネルギー価格高騰による中小・小規模事業者の経営負担を軽減し、地域経済を支える事業者の事業継続を支援することで、町内経済の安定と持続的発展を図る。

◆家畜飼料高騰対策支援事業 事業費：1360万円

物価高騰の影響により、飼料原料が高止まりしていることから、畜産経営への影響を緩和するため、町内の畜産農家に対し、事業規模に応じて支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県美里町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2397万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0670万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1727万円（36%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業（食料品等物価高騰対応型） 事業費：2億76万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受け、一般家計における経済的負担、特に食料品等の負担が増加していることから、町内全世帯に対し、食料費等の購入のための生活応援商品券を1世帯あたり2万円分発行する。

◆給食費物価高騰支援事業 事業費：1,925万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受け、家計の負担が大きい子育て世帯に対し、物価高騰分給食費の支援を行うことにより、給食費の値上げを抑え、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。小学校給食費については国・県からの給食費負担軽減交付金による支援の基準額を超える分に対して重点支援地方交付金を充当する。

◆町内産品消費拡大促進事業（物価高騰支援） 事業費：1,224万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある事業者及び家計の負担が大きい多子世帯等を支援するため、町内産食料品を配布することにより、町内産品の消費拡大と物価高騰に直面する生活者を支援する。（5人世帯に対し、8千円相当の町内産食料品を配布。6人以上の世帯に対しては、1人増加につき4千円相当を上乗せして配布。）

事業者支援

◆中小企業等物価高騰支援事業 事業費：3,184万円

物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業等に対し、エネルギー関連経費の一部を補助することにより、事業者の活力維持と地域内経済活動の活性化を図る。（小規模事業者：3万円×600経営体、中小企業：10万円×110経営体）

◆介護施設物価高騰支援事業 事業費：2,593万円

物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある介護施設に対し、食事提供に係る経費の一部を補助することにより、介護保険サービスの提供体制の安定化を図る。（通所・多機能系施設：1万2千円×413人＝495万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県女川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6995 万円
うち令和7年度 交付決定額	5995 万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	1000 万円 (14%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆経済安定化商品券交付事業【R7補正分】 事業費：2,950万円 ※食料品特別加算を活用

町内の事業者において利用可能な食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年2月まで）を1世帯あたり5千円分発行。

◆水道基本料金減免事業 事業費：1,167万円

町内の水道契約者（個人・事業者）に対して、令和8年4月～6月の3か月分の水道料金のうち基本料金等について、料金（月額1千円）を減免。

事業者支援

◆産業維持支援金交付事業 事業費：8,014万円

事業の継続及び雇用の維持等を支援するため、町内事業者に対して、支援金を交付。（個人事業主・漁業者・資本金1000万円以下の法人：100千円、資本金1億円以下の法人：150千円、資本金10億円以下の法人：200千円）

◆燃料価格高騰対策運送事業者支援金交付事業 事業費：480万円

経営の継続を支援するため、町内の運送事業を営む者に対して、支援金を交付。（貸切バス・小型貨物：40千円/台、タクシー・軽自動車貨物20千円/台、運転代行：10千円/台、普通貨物等：60千円/台、旅客船舶：80千円/隻）

◆物価高騰対策高齢者施設支援金事業 事業費：55万円

町内に所在する高齢者施設に対し、支援金を交付することで経営安定化を図る。（入所施設：100千円/施設、通所施設・訪問事業所：50千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮城県南三陸町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1053万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1053万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援給付金 事業費：138,840千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等高騰の影響により、町民の経済的な負担が増えていることから、令和8年2月1日時点で南三陸町の住民基本台帳に記録されている方を対象に、一人あたり1万円を給付する。給付対象者のうち昭和36年4月1日以前に生まれた方（65歳以上）については5千円を加算した金額を給付する。

◆低所得世帯物価高騰対策事業 事業費：25,389千円

食料品価格等の物価高騰の影響による負担が大きい低所得世帯を支援するため、南三陸町の住民基本台帳に記録されている住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり2万円を給付する。

事業者支援

◆漁業者支援事業 事業費：50,000千円

物価高騰の影響により漁業経営に支障をきたしていることから、漁業者の経営安定を図るため、宮城県漁業協同組合の正組合員（町外在住者を除く）を対象に、漁業資材の購入費用の3分の1に相当する金額（上限10万円）を給付する。

◆高圧電力利用事業者電気料金支援事業 事業費：14,907千円

エネルギー価格高騰の影響を受ける高圧電力利用事業者を支援するために、1事業者あたり600千円を上限として、電気料金の一部を支援することにより、事業者の経営の安定化を促進するもの。

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：7,471千円

物価高騰の影響を受ける福祉サービス事業所及び施設の光熱費や燃料費、食材費等のかかりまし経費を支援するため、南三陸町内に所在する社会福祉施設等を対象に、介護保険サービス及び障害福祉サービスについては、入所系定員1名あたり15千円、通所系定員1名あたり5千円、訪問系車両1台あたり7千円、教育・保育施設については、利用者1名あたり8,820円（教職員除く）を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	158 億 3927 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	111 億 3927 万円 (70%)
うち令和 8 年度 交付決定額	17 億 2605 万円 (11%)
残額	29 億 7395 万円 (19%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆県民応援プレミアムチケット事業 事業費：13 億 9,429 万円

物価高騰の影響を受けている県民の生活支援につなげるとともに、県内の飲食・小売業などでの消費拡大を図るため、プレミアムチケットを発行する。
(プレミアム分 20%)

◆あきた安全安心住まい推進事業 事業費：2 億 4,315 万円

エネルギー・物価の高騰に伴い、居住環境向上のためのリフォーム等工事の費用負担が増している子育て世帯に対し、負担軽減を図るための直接的な支援を行う。

事業者支援

◆賃上げ緊急支援事業 事業費：9 億 281 万円

物価高騰により経営が圧迫される中であって、最低賃金の大幅な引き上げにより大きな影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、緊急的な措置として支援金を交付する。

◆通年観光の実現に向けた誘客促進事業 事業費：7 億 8 千万円

観光閑散期の旅行需要を喚起するとともに、物価高騰等により厳しい経営環境にある県内宿泊事業者を支援するため、OTA を活用した宿泊クーポン券、アドオン・クーポン券の発行及びプロモーションを行う。

◆介護人材確保・職場環境改善等事業 事業費：3 億 3,760 万円

物価上昇の影響を受けている介護事業所・施設が、食事提供サービスを円滑に継続できるよう、食料品の購入費に対して支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県秋田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	28億9403万円
うち令和7年度 交付決定額	16億7608万円（58%）
うち令和8年度 交付決定額	4億5400万円（16%）
残額	7億6396万円（26%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活支援事業 事業費：11億3,074万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を1人あたり3,000円分発行する。

◆学校給食費会計繰出金（保護者負担軽減対策分） 事業費：3億5,235万円 ※食料品特別加算を活用

小中学生の給食費を支援することで、物価高騰下における子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

事業者支援

◆飲食店応援消費喚起ポイント還元事業 事業費：2億3,575万円

物価高騰等の影響を受ける市内飲食店を支援するため、キャッシュレス決済の利用者に対してポイント還元を行う。

◆私立保育所等物価高騰対策事業 事業費：4,426万円

生鮮食料費の価格高騰に直面する私立保育所の副食費の一部に充当し、安定的な管理・運営を行う（補助単価：補助単価8,700円×対象児童数5,086人、対象施設：私立認可保育所、認定こども園、地域型保育事業者（副食提供施設のみ）、幼稚園、および認可外保育施設）。

◆秋田駅前大型商業施設消費喚起支援事業 事業費：3,000万円

原材料や電気・ガスなどの高騰により売上減少等の影響を受けている秋田駅前の大型商業施設を支援するため、各施設が連携して実施する販促イベントに対してその費用を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県能代市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億2140万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2140万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	1億0000万円 (16%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策給付金事業（一般世帯） 事業費：2億1340万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減を図り、消費の下支えにつなげるため、食料品物価高騰対策給付金として1人あたり8千円の現金を支給する。（給付金 25,316人×8千円、事務費）

◆令和8年度学校給食無償化事業（市立学校） 事業費：1億7716万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、子育て世帯への経済的支援を行うため学校給食費を無償化し、負担軽減を図る。

（小学校 児童×369円×200日 中学校 生徒×436円×200日）

◆令和7年度学校給食無償化事業（市立学校） 事業費：9589万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中、子育て世帯への経済的支援を行うため学校給食費を無償化し、負担軽減を図る。

（小学校 児童×324円×200日 中学校 生徒×378円×200日）

事業者支援

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：4007万円

物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費・光熱水費等の一部を県と協調し助成する。

◆事業所生産性向上等支援事業費補助金 事業費：2000万円

物価高騰の影響を受けている市内の事業者に対し、新商品開発や商品改良、生産性向上、効率化・安定化に取り組む費用を支援し、従業員の賃上げにつながる収益力強化・経営基盤確立を図る。（①設備導入 補助上限：200万円、補助率：設備導入費用の1/2、②設備改修 補助上限：100万円、補助率：設備改修費用の1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県横手市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	11億9132万円
うち令和7年度 交付決定額	10億7132万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2000万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：8億7,820万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付商品券（使用期限：令和8年11月末）を16万セット発行（1万円分の商品券を円の販売価格で発行）。市民一人あたり2セットまで購入可能。

◆物価高騰対応市立中学校給食無償化事業 事業費：1億3,193万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い子育て世帯の経済的負担が様々な側面で増大している現状において、市立中学校の学校給食費を無償化することにより、保護者の負担を軽減し、もって、こどもの健康と学習機会の平等確保を図る。

◆あったか灯油助成事業 事業費：6,550万円

物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等を対象に灯油購入費（一世帯あたり6,100円）を助成する。

事業者支援

◆二次救急医療機関物価高騰対策事業 事業費：8,550万円

二次救急医療機関に対し、燃料費等の光熱費及び食材料費の過年度同期との差額並びに各種委託料の物価高騰の影響に伴う差額の1/2を補助金として交付する。（燃料費等：70千円×病床数 食材料費：6,400円×病床数 等）

◆伝統的産業緊急支援事業 事業費：5,700万円

酒造製造事業者及び味噌・麴製造業者に対し、補助金を交付することで、かかり増ししている原材料米の負担を軽減し、経営の安定化を図る。（補助金額＝仕入数量（単位：60キロ）×4,000円（令和7年度産米）+仕入数量（単位：60キロ）×600円（令和6年度産米））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県大館市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億7085万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6485万円（53%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8021万円（21%）
残額	2億2579万円（26%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：1億6647万8千円 ※食料品特別加算を活用

家計負担が増加した生活者を支援するため1セット13千円の商品券を10千円で販売（プレミアム率30%：1枚1千円券が13枚綴り）。利用期間：令和8年6月中旬から12月中旬まで。購入上限1世帯5セットまで（50千セット発行）

◆学校給食費物価高騰対策補助金 事業費：6507万9千円

食材の価格高騰による給食の質及び量の低下と保護者負担の増加を抑止するため、給食材料費値上げ相当分の補助を行う。
公立小学校の補助金額に関しては、給食費負担軽減事業の国及び都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して当該交付金を充当する。

◆大館市保育所等物価高騰対策事業費補助金 事業費：1038万2千円

食材の価格高騰による給食の質及び量の保持のため、給食材料費への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。

事業者支援

◆物価高騰対策中小事業者経営強化・革新事業 事業費：8625万円

物価高騰の影響を受けている中小事業者のコスト低減や生産性向上などの取組みを支援し、事業者の経営基盤の強化につなげる。

◆大館市農業省力化支援事業費補助金（物価高騰対応） 事業費：1914万6千円

燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作業の軽減に取り組む農業者に対し、機械機器の新規導入や更新費用の一部を支援し、燃料費に係る経費負担の軽減を図る。

◆大館市乾燥調製施設利用促進対策支援事業費補助金（物価高騰対応） 事業費：1000万円

光熱費や人件費の高騰に伴い、当市に所在するカントリーエレベーターやライスセンターの利用金額が上昇していることから、施設の利用料金について支援する。施設利用により、乾燥調製の効率化による燃料費の抑制や、水稻作付面積の拡大が見込まれる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県男鹿市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6769万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6769万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民応援プレミアム付商品券事業 事業費：1億1,850万円 ※食料品特別加算を活用

家計の負担を軽減し消費を下支えするとともに、市内店舗の利用促進と市内経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を50,000セット販売する。

◆食品価格高騰給付金事業 事業費：1億463万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面し特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、より迅速に生活を支援するため、現金（1世帯あたり2万円）を給付する。

事業者支援

◆緊急冬季観光誘客促進事業 事業費：5,014万円

物価高騰に伴う旅行単価の上昇及び節約志向の高まりのほか、ツキノワグマの出没による宿泊施設の予約キャンセルの発生状況を踏まえ、宿泊券と観光施設（4施設）の半額券（中学生までは無料）が付いたプレミアム付宿泊券を配布する。

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：3,454万円

物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費や光熱水費等の一部を県と協調し助成する。また、施設入所者等の健康と生命を守る機能を万全に整備するため、衛生用品等の購入に係る費用の一部を併せて助成する。

◆スマート農機導入支援事業 事業費：3,000万円

物価高騰による負担軽減と稲作経営の安定を図るため、省エネや作業効率化に資するスマート農機の導入費用の一部に対し助成する。補助率1/2（上限：5,000千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県湯沢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億1739万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1739万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援券事業 事業費：4億8,383万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民に対し、市内の店舗を利用する（食料品の購入を含む）際に使用できる「ゆざわ生活応援券」を一人当たり12,000円分配布し、市民生活の負担軽減を図る。

◆物価高騰対応キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：6,955万円 ※食料品特別加算を活用

キャッシュレス決済サービスのユーザーが市内加盟店舗を利用（食料品の購入や飲食を含む）した際のポイント還元事業を実施することで、市内での消費を喚起し、物価高騰の影響を受ける中小企業等の活性化を図るほか、生活者の消費の下支えに寄与する。

◆物価高騰対応重点支援事業 事業費：4,489万円

物価高騰等に直面する低所得世帯への支援として、令和7年度個人住民税均等割非課税世帯に対し、福祉灯油購入費助成金を給付して生活を維持する。（秋田県1/2補助あり）

事業者支援

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：2,839万円

物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱費及び食材料費の負担軽減を図るため、介護保険施設等への光熱水費等及び食材料費の高騰分に対し補助を行い施設運営費の負担軽減を図る（秋田県1/2補助あり）。

◆物価高騰対応地場産業等強化対策事業補助金給付事業（酒造好適米助成分） 事業費：1,991万円

米価の価格高騰に伴い、酒の原材料である酒造好適米の仕入れ価格高騰に直面している、酒造業を営む市内中小企業を支援するため、仕入れ価格の高騰分に対し助成を行い経営環境の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県鹿角市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億3952万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9926万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	1億4026万円 (32%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鹿角市物価高騰対策くらし応援商品券事業 事業費：2億9,308万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の物価高に対する特別加算への対応として、全市民に対し1人あたり1万円分の鹿角市くらし応援商品券を配付。

◆福祉灯油購入助成事業 事業費：1,215万円
令和7年度住民税非課税世帯及び生活保護世帯に対して、福祉灯油購入費助成分として1世帯につき6,100円を支給。

事業者支援

◆障害者支援施設等物価高騰対策事業 事業費：798万円
市内に所在する障害者支援施設等における令和7年10月～令和8年3月分の食材料費高騰及び令和7年4月～令和8年3月分の光熱水費高騰に対し支援金を交付することで経営安定化を図る。（食材料費：入所系①@5,100円/人、入所系②@3,400円/人、通所系@1,700円/人、光熱水費等：入所系@13,400円/人、通所系@9,300円/人、訪問系@103,000円/事業所）

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：396万円
市内に所在する介護保険施設等における令和7年10月～令和8年3月分の食材料費高騰及び令和7年4月～令和8年3月分の光熱水費高騰に対し支援金を交付することで経営安定化を図る。（食材料費：入所系@5,100円/人、通所系@1,700円/人、光熱水費等：入所系@13,400円/人、通所系@9,300円/人、訪問系@103,000円/事業所）

◆保育所等物価高騰対策事業 事業費：59万円
市内に所在する私立保育園等における令和7年4月～令和8年3月分の食材料費（副食費）高騰に対し児童1人あたり8,700円の支援金を交付することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県由利本荘市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億6864万円
うち令和7年度 交付決定額	6億8173万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	2億5414万円（26%）
残額	3277万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券事業 事業費：4億6,800万円 ※食料品特別加算を活用

市内の登録商店等で使用できる食料品等の購入のためのプレミアム商品券（1セット1万円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率50%）を8万セット発行。市民1人当たり2セットまで購入可能。

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：1億円 ※食料品特別加算を活用

市内の登録商店等においてキャッシュレス決済を利用した場合、中小企業で最大20%、大企業で最大5%のポイント還元を実施。（各決済サービス1社あたりの還元上限：1回の決済につき1,000円相当、期間中5,000円相当）

◆水道基本料金負担軽減対策事業 事業費：3,557万9千円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対し、令和8年3月～8月請求の水道料金のうち基本料金部分を免除。

◆灯油購入費等緊急助成事業 事業費：6,189万4千円

住民税非課税世帯に対し、灯油等購入費の一部を補助する。（1世帯当たり6,100円）

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策事業 事業費：937万9千円

市内保育所・認定こども園に対し、給食の食材料費の一部を補助。（入所児童1人あたり8,700円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県潟上市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 8719 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3 億 8719 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援総合支援事業 事業費：3 億 9 3 2 9 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、低所得世帯及び高齢者のみの世帯へ世帯員 1 人あたり現金 1 万円を給付。子育て世帯及び生活者世帯へは、世帯員 1 人あたり 1 万円分のポイントを給付。

◆令和 7 年度かたがみ給油クーポン配布事業（R 7 補正分） 事業費：1 億 9 6 8 万円

原油価格の高騰に伴う生活者の負担を軽減するため、ガソリン・軽油・灯油の支払いに使用できる商品券を 1 世帯あたり 1 万円分発行。

事業者支援

◆介護保険施設等物価高騰対策事業（R 7 補正分） 事業費：2 5 1 7 万円

物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の一部を補助。
（入所系：13,400 円/定員、通所系：9,300 円/定員、訪問系：103,000 円/所）

◆障害者施設等物価高騰対策事業（R 7 補正分） 事業費：3 3 2 万円

物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱水費及び食材料費の一部を補助。
（入所系：13,400 円/定員、通所系：9,300 円/定員、訪問・相談系：103,000 円/所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県大仙市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億9150万円
うち令和7年度 交付決定額	7億6939万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	3億2211万円（30%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰緊急支援給付金事業 事業費：7億7799万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、緊急支援金として1人あたり1万円を給付。

事業者支援

◆園芸資材高騰対策支援事業 事業費：303万円

農業用資材高騰に伴い園芸用作物を作付・出荷した認定農業者に対し、支援金（露地栽培：700円/10a×36,000a、施設栽培：1,500円/10a×2,400a）を支給。

◆肉用牛・酪農経営維持緊急対策事業 事業費：795万円

配合飼料価格等の畜産資材の高騰に伴い、肉用牛・酪農経営体における高品質な子牛出荷や高品質な生乳生産の取組に対し、支援金（肉用牛経営維持緊急対策支援：10,000円×647頭=6,470千円、酪農経営維持緊急対策支援：2円×740,484kg=1,481千円）を支給。

◆養豚経営維持緊急対策事業 事業費：782万円

配合飼料価格等の畜産資材の高騰に伴い、養豚経営者に対し、支援金（700円×14,780頭×0.084t（月平均給与量））×9か月=7,822千円）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県北秋田市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億6837万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6837万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北秋田市プレミアム付応援チケット事業（R7国補正） 事業費：4億3,166万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む幅広い用途へ活用可能な北秋田市応援チケットを発行し、市民生活の経済的負担の軽減を図るとともに、消費の下支えの取組により地域経済の活性化へつなげる。5,000円で7,500円分の買い物ができるプレミアム付応援チケットを、全市民（27,200人）に2セットが行き渡る数量を販売。

◆非課税世帯物価高騰対策給付事業 事業費：5,037万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格高騰の影響を受ける低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、食材料費等の負担軽減を図り、最低限の生活水準の維持と生活の安定の確保と消費の下支えを通じた地域経済への波及効果も見込んで現金給付により支援を行う。

住民税非課税世帯（4,800世帯）へ1万円を給付。

事業者支援

◆省力化・生産性向上投資応援事業 事業費：4,009万円

エネルギー価格や原材料等の高騰の影響を受けている市内中小企業および農林水産業業者を対象に、労働負担の軽減、作業効率の向上、製品品質の安定化等により従業員の賃上げや処遇改善に取り組む基盤を整備する事業者を支援する。

（補助上限：100万円）

◆北秋田市宿泊集客支援事業（R7国補正） 事業費：3,611万円

宿泊者へ地域クーポン券を配布することにより、市内宿泊需要の喚起とクーポン利用による地域経済の活性化に繋げる。

（税込4千円以上～1万円未満 1泊につき3千円分、税込1万円以上 1泊につき4千円 ※上限3泊まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県にかほ市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億1887万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5025万円 (47%)
うち令和8年度 交付決定額	7389万円 (23%)
残額	9473万円 (30%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆にかほ市生活応援商品券事業 事業費：7699万円 ※食料品特別加算を活用

全市民に3,000円分の商品券を配布し、食料品価格等の物価高騰の影響を受け続けている市民消費を下支えする。

◆食料品・灯油購入費等助成金事業 事業費：7271万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯（2,700世帯）及び高齢者がいる世帯（4,000世帯）の支援として、食料品・灯油等の価格高騰に対して10,000円助成し、経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆介護保険施設等物価高騰対策事業（R7補正分） 事業費：1576万円

物価高騰の影響を受けている事業者の支援として、介護施設等の光熱水費及び食材料費に対して助成し負担軽減を図る。

【光熱水費】市内の入所・通所施設31か所、市内の訪問・相談事業所15か所

【食材料費】市内の入所・通所施設30か所

◆市内事業者資源エネルギー価格高騰対策事業 事業費：1393万円

長引く資源エネルギー価格高騰により経営が圧迫している市内事業者の水道基本料金の令和8年6月～8月分を減免することで、企業活動を後押しし、経営安定化を図る。（市内で営業用、団体用、工業用の水道メーターを有する中小企業・店舗等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県仙北市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0672万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6672万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	4000万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆仙北市生活応援商品券事業 事業費：3億5,320万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民に対し、市内登録店舗で利用できる商品券（市民1人あたり1万5千円分）を発行。

◆灯油購入費緊急助成事業 事業費：2,397万円

低所得世帯の負担軽減を図るため、令和7年度分市民税均等割が非課税の世帯に対して灯油購入費（1世帯あたり6,100円）を補助。

◆市内小中学校給食費価格高騰対策事業（R7補正分） 事業費：985万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度において、物価高騰による給食費値上げに伴い、値上げ相当分（1食あたり小学生42円、中学生44円）に交付金を充てることにより、保護者の負担軽減を図る。

◆市内中学校給食費物価高騰対策事業 事業費：3,371万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年度において、物価高騰分に留まらず給食費全額を無償化することにより、物価高騰による経済的負担に苦しむ義務教育世帯全体の負担軽減を図る。

事業者支援

◆介護保険施設物価高騰対策事業（R7補正分） 事業費：2,302万円

物価高騰の影響を受けている市内の介護保険施設等に対して、入所系・通所系施設に光熱水費等及び食材料費、訪問系・相談系事務所に光熱水費等を一部助成する。

光熱水費：入所・通所系（1定員あたり入所13,400円、通所9,300円）、訪問・相談系（1事業所あたり103,000円）

食材料費：入所・通所系（1定員あたり入所5,100円、通所1,700円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県小坂町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8862 万円
うち令和7年度 交付決定額	8862 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民応援商品券事業 事業費：4,840万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1万円分交付。

◆水道料金減免事業 事業費：3,905万円

町内の水道契約者（住民等）に対して、令和8年3月～12月の10か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

事業者支援

◆障害者支援施設等物価高騰対策事業 事業費：347万円

町内に所在する障害者支援施設等における令和7年4月～令和8年3月分の光熱水費等、令和7年10月～令和8年3月分の食材料費高騰分について補助することで経営安定化を図る。（入所系施設：13.4千円/光熱水費・3.4千円/食材料費、通所系施設：9.3千円/光熱水費・1.7千円/食材料費、訪問系施設：103千円/光熱水費等）

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：318万円

町内に所在する介護保険施設等における令和7年4月～令和8年3月分の光熱水費等、令和7年10月～令和8年3月分の食材料費高騰分について補助することで経営安定化を図る。（入所系施設：13.4千円/光熱水費・5.1千円/食材料費、通所系施設：9.3千円/光熱水費・1.7千円/食材料費、訪問系施設：103千円/光熱水費等）

◆コミュニティ施設省エネ化事業 事業費：501万円

コミュニティ施設内照明のLED化による省エネを推進するため、自治会館所有の自治会に対して、工事費全額を補助し、自治会の負担を軽減させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県上小阿仁村

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	5984 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	5984 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上小阿仁村みんなの暮らし応援商品券発行支援事業 事業費：3,038 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 12 月まで）を 1 人あたり 1 万 5 千円分発行。

◆水道・下水道料金助成事業 事業費：3,417 万円

村内の水道・下水道使用者に対して、令和 8 年 4 月～12 月の 9 か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 2,750 円（水道）、1,886 円（下水道））を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県藤里町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7823 万円
うち令和7年度 交付決定額	6484 万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	1339 万円 (17%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆藤里町食料品等物価高騰支援事業 事業費：2,758万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者に対して、米や食料品等の購入費の一部を支援することにより負担軽減を図る。（住民一人あたり1万円を現金給付）

◆藤里町暖房費負担軽減支援事業 事業費：1,080万円

全国平均と比較して冬期間の暖房使用に要する費用が大きい地域で、物価高騰の影響はすべての生活者に及ぶため、暖房費の一部を支援する。（住民一人あたり4千円を現金支給）

◆藤里町水道料金負担軽減支援事業 事業費：1,553万円

物価高騰の影響を受けた生活者に対して、令和8年2月～12月分の水道料金の基本料金を減免する。（一世帯あたり月額1,100円を減免）

事業者支援

◆藤里町宿泊事業支援事業 事業費：450万円

物価高騰により厳しい経営環境にある宿泊事業者が行うサービスの高付加価値化等の取り組みに必要な経費を補助する。宿泊事業の施設改修や設備導入に係る費用及び人材確保に向けた設備導入。（事業費の3/4）

◆藤里町商工業等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：246万円

町内で事業を営む法人と個人事業主を対象に、事業者の負担軽減と事業継続を下支えするため、固定費の中で大きな負担となっている電気料の一部を助成する。（高圧1Kwhあたり2.3円、低圧1Kwhあたり4.5円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県三種町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4963万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4963万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三種町商品券給付事業 事業費：2億3,215万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため「三種町くらし応援商品券」（使用期限：令和8年6月末まで）を1人あたり1万5千円分発行。

◆灯油購入費緊急助成給付金事業 事業費：2,392万円

灯油価格の高騰が低所得世帯の家計を圧迫していることから、住民税非課税世帯の 経済的 負担軽減を図るため、灯油購入費用 として 1世帯当たり1万円を助成。

◆福祉施設等物価高騰対策事業補助金事業 事業費：1,170万円

物価高騰に伴う福祉施設等への影響を踏まえ、町内の介護保険施設、障害者支援施設及び保育所に対し、経営安定に向けた光熱水費等及び食材料費の価格高騰分への財政支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県八峰町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4020万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4020万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券発行事業 事業費：7,758万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を町民1人あたり1万2千円分発行。

◆令和7年度生活応援暖房費助成事業 事業費：774万円

低所得者世帯への経済的影響を鑑み、町内の非課税世帯に対し緊急的に冬期間の灯油購入費の一部を助成する。
助成額（1世帯当たり6,100円）

事業者支援

◆第三セクター設備省エネ化（高効率化）事業 事業費：3,550万円

第三セクターについて、持続可能で安定的な経営（運営）を維持するため、省エネ化に資する機械設備の更新に要する経費を補助を図り経営安定を図る。
設備導入費用（補助率：設備導入費用の2/3）を補助。

◆宿泊事業者支援事業 事業費：1,486万円

観光業で特に影響が大きい宿泊施設の経営負担を軽減し、地域の宿泊供給体制を安定的に維持する事を目的とする。さらに地域内の飲食、交通、体験事業等への波及効果が期待され地域経済の活性を図る。補助基準（1泊：3千円、1棟：3千円）

◆きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業 事業費：795万円

きのこ生産者の負担を軽減するため、生産に係る資材・燃油等の高騰分に対し支援し経営安定化を図る。
補助基準①（生産資材分 生産量×支援単価22.4円×補助率1/4）②（燃油代分 生産量×支援単価11円×補助率1/4）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県五城目町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億6930万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6930万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆オール五城目生活応援商品券事業 事業費：1億6773万9千円 ※食料品の特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、町内商工業者店舗で使用できる町民1人当たり20千円の商品券を発行。生活を支え、併せて、消費喚起・売上向上につなげ事業者の事業支援も図る。使用期限：令和8年5月末

◆物価高騰対策灯油購入費助成事業 事業費：3941万4千円

物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、冬を迎えるにあたっての灯油購入費等の支援を目的に、町内燃料販売事業者で利用できる1世帯当たり10千円の灯油購入券を発行。生活を支え、併せて、消費喚起・売上向上につなげ事業者の事業支援も図る。使用期限：令和8年3月末

事業者支援

◆障害者支援施設等物価高騰対策事業 事業費：46万5千円

物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の高騰分に対し助成する。

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：910万9千円

物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の高騰分に対し助成する。

◆保育所等物価高騰対策事業 事業費：57万5千円

物価高騰等の影響を受けている私立保育施設等の負担軽減を図るため、食材料費（副食費）の高騰分に対し助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県八郎潟町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1565万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1565万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券交付事業（第9弾） 事業費：1億3,476万円 ※食料品特別加算を活用

生活者等の負担軽減と地域経済の消費拡大を図る食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり2万5千円分発行。

事業者支援

◆障害者施設等物価高騰対策事業 事業費：127万円

町内に所在する障がい者施設を対象として、光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで負担軽減を図る。

- ・光熱水費 入所施設13,400円/人、通所施設9,300円/人、相談・訪問事業所103,000円/事業所
- ・食材料費 入所施設3,400円/人、通所施設1,700円/人

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：761万円

町内に所在する福祉施設（介護）を対象として、光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで負担軽減を図る。

- ・光熱水費 入所・複合（宿泊）施設13,400円/人、通所・複合（通い）施設9,300円/人、相談・訪問事業所103,000円/事業所
- ・食材料費 入所・複合（宿泊）施設5,100円/人、通所・複合（通い）施設1,700円/人

◆保育施設等物価高騰対策事業 事業費：56万円

町内に所在する福祉施設（保育施設）を対象として、食材料費高騰への支援金を交付することで負担軽減を図る。

- ・食材料費（副食費）8,700円/人

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県井川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0101万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0101万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆井川町地域応援商品券交付事業 事業費：1億350万円 ※食料品特別加算を活用

井川町内において物価高騰の影響を受け低迷している経済活動を増進させ、町民の生活支援及び町内事業者の活性化を図ることを目的とし、食料品の購入にも利用可能な地域応援商品券を配布する。（使用期限：令和8年5月まで）
1町民あたり2万5千円分発行。

◆上水道基本料金助成事業 事業費：950万5千円

物価高騰により、特に燃料費等でかかり増しする冬季間の利用者負担の軽減を図るため、上水道利用世帯（事業所含む）の利用料のうち、令和8年1月～3月の基本料（月額1,810円等）3か月分を減免する水道事業への経営補助を行う。
上水道利用世帯（事業所含む）。

事業者支援

◆畜産農家緊急支援助成事業 事業費：40万5千円

物価高騰による畜産農家の事業費負担軽減のため、給付金を助成し支援する。
畜産農家2業者（1頭当たり1万5千円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県大潟村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6017万円
うち令和7年度 交付決定額	6017万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大潟村暮らし応援商品券 事業費：6,054万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を村民1人あたり2万円分発行。利用可能な店舗は村内に限定。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業 事業費：1,013万円

村内の子育て世帯（児童手当支給対象児童を扶養する父母等）に対して、国からの2万円に5千円を加算し、対象児童1人につき2万5千円を給付。

◆灯油購入費緊急助成事業 事業費：74万円

村内の住民税非課税世帯（老人福祉施設入居者等を除く）及びひとり親世帯に対して、灯油購入費支援として1世帯あたり1万2千円を助成。

事業者支援

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：159万円

物価高騰による負担軽減を図るため、村内の介護保険施設に対し、食材料費及び光熱水費への支援金を補助。

【（入所系）定員1人あたり 食材料費：5,100円、光熱水費：13,400円】

【（通所系）定員1人あたり 食材料費：1,700円、光熱水費：9,300円】

◆障害者支援施設等物価高騰対策事業 事業費：77万円

物価高騰による負担軽減を図るため、村内の障害者支援施設に対し、食材料費及び光熱水費への支援金を補助。

【定員1人あたり 食材料費：1,700円、光熱水費：9,300円】

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県美郷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0457万円
うち令和7年度 交付決定額	9006万円（30%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0023万円（66%）
残額	1429万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆生活支援券給付事業（R7 補正対応事業）（7～8年度事業） 事業費：14,121万6千円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための生活支援券（使用期間：令和8年8月まで）を、1世帯あたり2万5千円分発行。令和7年度は支援券の発行・郵送等を実施。8年度4月から支援券の使用を開始し、参加事業所からの換金を実施。（下記「生活支援緊急助成事業」の対象世帯は本事業の対象外）
- ◆生活支援緊急助成事業（7年度事業） 事業費：6,021万8千円 ※食料品特別加算を活用
食料品等及び灯油の価格高騰の影響を受ける低所得世帯の経済的負担を軽減するため、対象世帯1世帯あたり31,100円を現金給付。（上記「生活支援券給付事業」の対象世帯は本事業の対象外）
- ◆令和8年度学校給食費無償化事業（8年度事業） 事業費：3,356万5千円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けている小中学生を子に持つ保護者の負担軽減のため、令和8年4月～令和9年3月分の給食費相当額を支援。

事業者支援

- ◆中小企業持続化支援事業（8年度事業） 事業費：2,000万円
中小企業が行う生産性向上や業務効率化、省力化や高効率化等が図られる機械設備の導入・更新を支援。（対象経費の2分の1を補助、1事業者につき上限3,000千円）
- ◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（後期分）（7年度事業） 事業費：1,933万8千円
物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等（介護保険施設等・障害者支援施設等）における光熱水費及び食材料費の負担軽減を図り、事業の安定的な実施を支援。（定員人数または施設数に応じて、光熱水費等：入所13,4千円/人・通所9,3千円/人・訪問103千円/施設、食材料費：入所3食5,1千円/人・入所2食3,4千円/人・通所1,7千円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県羽後町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3341万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1344万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	1997万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：1億9,708万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受け、食材料費をはじめとした生活費の負担増を強いられている全世帯に対し、1人あたり15,000円の商品券を配布。

◆物価高騰対応中学校給食費負担軽減事業 事業費：2,171万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている中学校に通う生徒の保護者の負担軽減を図るため、中学校における令和8年度の学校給食費について全額助成する。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：565万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている小中学校保護者の負担軽減を図るため、令和8年1月～3月分の給食費全額を助成する。

事業者支援

◆中小企業等電気料高騰対策事業 事業費：1,273万円

物価高騰の影響を受けている中小企業等（個人事業主含む）の負担軽減を図るため、中小企業等が負担している電気料に対して助成する。（農林漁業、医療、福祉除く）

（令和7年10月～令和7年12月使用分の電気代の15%） ※上限200千円

◆障害者支援施設等物価高騰事業 事業費：335万円

物価高騰の影響を受けている障害者支援施設の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱費の高騰に対して助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

秋田県東成瀬村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6835 万円
うち令和7年度 交付決定額	6835 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東成瀬村応援クーポン券事業 事業費：5,683 万 3 千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰等物価高騰への生活支援と地域消費の下支えを図るため、令和7年12月1日時点の住民に対し、一人あたり25,000円の東成瀬村応援クーポン券を発行。

◆省エネ家電製品購入費助成事業 事業費：250 万円

エネルギー価格や物価高騰による家庭の負担軽減を図るため、令和8年8月31日までに統一省エネレベル星2以上のエアコン、冷蔵庫、照明器具を購入した村民に購入費の半額（上限5万円）を助成。

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策事業 事業費：20 万 9 千円

物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、給食費高騰の負担軽減を図ることを目的として、園児一人あたり8,700円の助成を行う。

◆介護保険施設等物価高騰対策事業 事業費：184 万 6 千円

物価高騰による影響を受けた介護保険施設等の事業者の負担軽減を図るため、村内介護保険施設等事業者に対し、「食材料費」、「光熱水費」の両面に対へ助成を実施。（補助額：【食材料費】1,700円～5,100円（定員数により傾斜補助）【光熱水費】9,300円～103,000円（事業形態により傾斜補助）

◆物価高騰対策継続支援金 事業費：1,550 万円

物価高騰の影響を受けている村内事業者の負担軽減を図るため、支援金を交付する。

（補助額：【定額補助】10万円～30万円（従業員数により傾斜補助）【光熱水費】R7実績-R3実績の差額に対し半額助成）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	155億3112万円
うち令和7年度 交付決定額	77億7658万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	24億2759万円（16%）
残額	53億2695万円（34%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済活性化・物価高騰対策事業 事業費：10億2,961万円

物価高騰の影響を受けている地域経済の回復を図るため、市町村が実施する消費喚起・需要拡大に資する取組み（プレミアム商品券等発行事業）への支援（1人当たり1千円）

◆LP ガス料金負担軽減支援事業 事業費：5億7,865万円

LP ガス料金上昇の影響を受ける県内一般家庭等の負担軽減策として、令和8年1月～3月の3か月分の使用料金の値引きを行い、利用世帯を支援（1契約あたり2千円、2月使用分料金から一括値引き）

◆低所得世帯に対する物価高騰対策臨時特別支援事業 事業費：1億8,807万円

低所得世帯の物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和7年度限りの特別な支援として、県単独で上乗せして冬季の灯油購入費等を助成（1世帯当たり2.5千円上乗せ）

事業者支援

◆山形県賃金引上げ緊急支援事業 事業費：12億6,863万円

地域別最低賃金の大幅な引上げの影響を受ける中小企業・小規模事業者等の負担を軽減し、改定後の最低賃金未滿の労働者の賃上げを後押しするための支援（支給上限：1事業者当たり50万円）

区 分	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
77円以上引上げ	5万円／人	3万円／人
64円以上77円未滿引上げ	4万円／人	2万円／人

◆飼料価格高騰対策支援事業 事業費：7億1,400万円

飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家の負担を軽減するための支援（令和7年度第2四半期～第4四半期の配合飼料価格と過去5年の平均配合飼料価格との差額から、政府の補てん金を控除した額の1／2、支援上限：3.5千円／t）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県山形市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	23億7457万円
うち令和7年度 交付決定額	13億1807万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	6億7406万円（28%）
残額	3億8243万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策上水道経由生活者支援事業 事業費：7億5,452万円

山形市内の全世帯を対象に、令和8年7月～10月の4か月分の水道料金のうち基本料金を減額

◆地域活性化プレミアム付電子商品券事業（令和7年度実施計画分） 事業費：4億8,960万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル商品券ベニpay（使用期限：令和9年1月まで）の購入者を対象に、プレミアム25%を支給（1口5,000円で1人最大4口まで購入可能）

◆地域活性化プレミアム付電子商品券事業（令和8年度実施計画分） 事業費：4億5,027万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル商品券ベニpay（使用期限：令和9年1月まで）の購入者を対象に、プレミアム25%を支給（1口5,000円で1人最大4口まで購入可能）

◆福祉食料品支援事業 事業費：1億2,857万円 ※食料品特別加算を活用

山形市内の住民税非課税世帯（22,500世帯）に対して、1世帯当たり4,400円分のおこめ券（使用期限：令和8年9月まで）を配布

◆福祉暖房費給付事業（追加分） 事業費：7,474万円

冬季間における低所得世帯の経済的負担軽減のため、市内の低所得者世帯（14,200世帯）に対して、1世帯当たり5,000円を上乗せ支給（既に5,000円は支給済）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県米沢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億2395万円
うち令和7年度 交付決定額	7億3979万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8416万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配付事業事業費 事業費：7億8,568万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や電気・ガス等のエネルギー価格の物価高騰対策として、愛の商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり1万円分配付。個人消費を下支えすることで地域経済の活性化を図る。一部、県の補助金も活用する。

◆米沢市小・中学校給食費無償化事業費 事業費：2億1,322万円（小学校） 1億6,621万円（中学校） ※食料品特別加算を活用

米沢市立小学校・中学校に在学する児童・生徒の保護者に対し、給食費負担軽減交付金の基準額を超えた分に対して支援を行い、給食費を無償化することで、経済的な負担軽減を図る。

小学校給食単価 362円

中学校給食単価 424円

事業者支援

◆障がい者福祉施設燃料費等助成金支給事業費 事業費：1,838万円

市内に事業所を有する社会福祉施設等における食材費や燃料費等のかかり増し経費に対し、助成金を支給することで経営安定化を図る。

- ・入所系（定員29人以下） 210千円/施設
- ・入所系（定員30人以上） 7千円/人
- ・通所系 70千円/施設
- ・訪問系 17.5千円/施設

◆高齢者福祉施設燃料費等助成金交付事業費 事業費：1,777万円

市内に事業所を有する高齢者福祉施設等における食材費や燃料費等のかかり増し経費に対し、助成金を支給することで経営安定化を図る。

- ・入所系（定員29人以下） 210千円/施設
- ・入所系（定員30人以上） 7千円/人
- ・有料老人ホーム等 65千円/施設
- ・通所系 70千円/施設
- ・訪問系（訪問介護・定期巡回） 37.5千円/施設
- ・訪問系（その他） 17.5千円/施設

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県鶴岡市

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	15 億 5276 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	6 億 5272 万円 (42%)
うち令和 8 年度 交付決定額	7 億 5005 万円 (48%)
残額	1 億 5000 万円 (10%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食センター管理運営事業 事業費：6 億 5, 1 5 2 万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食費の無償化を継続するため、食材の高騰により予算が不足する賄材料費を確保し、子育て世帯の負担軽減を図る。

◆生活応援商品券事業 事業費：6 億 2, 8 4 9 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰による負担を軽減するとともに、市内中小事業者の売上拡大を図るため、国の重点支援地方交付金と県の補助事業を活用し、商品券を配布する。（全市民に 1 セット 5,000 円分（500 円×10 枚）の商品券を配布。利用期間は令和 8 年 4 月 30 日～6 月 30 日）

◆水道料金減免事業 事業費：3 億 8, 9 3 0 万円

物価高騰による家計負担を軽減するため、令和 8 年 9 月検針分から最大 6 か月間、水道の基本料金を減免する。

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：4, 7 2 5 万円

光熱費、燃料費、食材費等の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い介護サービスの安定的な供給を図るため、市内高齢者施設等に対し支援金を交付する。

（補助上限等：施設・居住系施設 定員 30 人以上の場合 定員×10 千円、定員 29 人以下の場合 一律 300 千円 等）

◆飼料価格高騰緊急支援事業（令和 7 年度第 2 回目） 事業費：2, 8 0 3 万円

配合飼料の価格高騰により、経営が圧迫されている畜産事業者の負担軽減のため、飼料価格高騰分の一部を補助し、経営の安定化を図る。

（補助金額等：令和 3 年の飼料価格を基準に令和 7 年度第 2 四半期から第 4 四半期までの各四半期毎の値上がり額の差額。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県酒田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億5465万円
うち令和7年度 交付決定額	0円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	12億377万円 (96%)
残額	5088万円 (4%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援商品券事業 事業費：11億8279万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う家計負担の軽減と市内事業者の売上拡大による地域経済の振興を図るため、全市民に1万円分の商品券を配布する。

◆小学校給食事業 事業費：6844万円 ※食料品特別加算を活用

食材費の高騰により令和4年以降段階的に給食費を増額改定しているが、増額改定分を市で負担することにより保護者負担の給食費を軽減する。

※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して本交付金を充当する。

◆中学校給食事業 事業費：4504万円 ※食料品特別加算を活用

食材費の高騰により令和4年以降段階的に給食費を増額改定しているが、増額改定分を市で負担することにより保護者負担の給食費を据え置く。

◆はまなし学園管理事業 事業費：88万円 ※食料品特別加算を活用

児童発達支援センターの給食の食材費高騰による令和3年度単価との差分を市で負担することにより、保護者負担の給食費を据え置く。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県新庄市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4790万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0950万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3840万円（31%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券支給事業 事業費：2億7,527万円 ※食料品特別加算を活用

全市民（令和8年1月1日時点新庄市住民基本台帳登録者）に食料品等の購入に使用できる商品券を1人あたり8千円交付する。

◆低所得者等臨時生活応援給付金事業 事業費：3,424万円

物価高騰の影響を受ける低所得者世帯等の冬期間の生活支援のため、臨時生活応援給付金を1世帯あたり2万円給付する。

◆学校給食物価高騰対策支援事業（小・義務教育学校前期課程） 事業費：3,075万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校・義務教育学校前期課程の児童の給食費について支援を行う。なお、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

◆学校給食物価高騰対策支援事業（中・義務教育学校後期課程） 事業費：1,693万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校・義務教育学校後期課程の生徒の給食費について支援を行う。第1子については給食費の一部（100円）を支援し、物価高騰の影響を大きく受ける多子世帯については、第2子の給食費の半額、第3子以降の給食費の全額を支援する。

◆物価高騰対策水道基本料金無料化事業 事業費：8,035万円

物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の支援を目的として、水道基本料金4ヶ月分（7月～10月）の減額措置を行う。

事業者支援

◆農業生産資材等価格高騰対策事業 事業費：4,000万円

農業者へ農業生産資材や燃料費及び電気料金等の価格高騰分を支援し、農作物等の安定的な生産の継続及び地域の農業経営の維持・安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県寒河江市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億2086万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6938万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5148万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券事業 事業費：4億2,814万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援し、消費喚起を促すことにより市内経済の活性化を図るため、1人当たり10,000円の商品券を配布する。商品券、事務取扱等負担金に交付金を充当。

◆保育所通園バス運行事業 事業費：1,580万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、保育所通園の送迎サービスを提供する。物価高騰、人件費等の上昇による運行委託料の増額分に交付金を充当。

◆中学校給食事業（賄材料費） 事業費：9,810万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、学校給食費の負担を軽減する。市内の中学校に通う子を持つ世帯の学校給食費を無料にするため、賄材料費に交付金を充当。

事業者支援

◆市民交通対策事業 事業費：4,431万円

燃料費高騰の影響を受ける市内公共交通の運行業者に対し支援を行い、市民の交通手段の確保を図る。燃料費等の上昇による運行委託料及び負担金の増額分に交付金を充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県上山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9520万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9520万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上山市生活応援商品券配付事業 事業費：3億5,159万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の支援を行うため、全市民に対して、市内店舗で使用可能な商品券（使用期限：令和8年8月まで）12,000円分を配付。また、商品券を市内店舗で使用するにより地域経済の活性化を図る。

◆省エネ家電買い替え促進事業補助金 事業費：3,250万円

市民生活の支援と温室効果ガス低減のため、省エネ家電3種（エアコン、電気冷蔵庫、LED照明機器）の新規買替を補助（1世帯あたり補助対象経費の30%（上限5万円））。

事業者支援

◆物価高騰対策設備投資促進補助金 事業費：3,000万円

中小企業の新規事業展開、生産性向上および既存事業の拡大のための設備投資を補助（補助上限：300万円、補助率：補助対象経費の1/2）。

◆持続できる果樹産地緊急支援事業費補助金 事業費：2,400万円

果樹経営の安定を図るため、県と協調して支援を行い、スピードスプレーヤの更新を補助（補助率：補助対象経費の1/3（市負担は補助対象経費の1/9））。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県村山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6155万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2785万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	3370万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめ券配布事業 事業費：7,446万円 ※食料品特別加算を活用

コメ価格高騰による市民生活の負担軽減と、コメ農家の保護およびコメの消費拡大目的に、1人あたり約3,000円分の「おこめギフト券」を配布する。

◆村山市物価高騰重点支援商品券事業 事業費：2億7,844万円 ※食料品特別加算を活用

市内飲食店及び小規模小売店で利用できる商品券（1人12,000円分）を全市民に配布することで、物価高騰により大きな影響を受けている市民生活の負担軽減と、市内の消費下支えにより地域経済の回復を図るもの。

◆ひとり親家庭等子育て支援給付金（物価高騰分）支援事業 事業費：216万円

物価高が続く中でひとり親家庭等への支援（児童1人につき10,000円）を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。

◆給食費物価高騰対策事業（小中学校分）事業 事業費：1,878万円 ※食料品特別加算を活用

食材の物価高騰による小中学校給食費の増額分について補填し、給食の質、量の低下を防ぐとともに保護者負担の増大を防ぐもの。

事業者支援

◆企業DX推進補助事業 事業費：335万円

本市企業が、企業の創意工夫で「デジタル化」や「DX」に取り組むことにより、生産性や製品の付加価値を向上させ、競争力や経営力を高めることを支援することで賃上げを推進するため、デジタル化・DX導入費用に対して補助金を交付する。補助対象経費の2分の1以内（1,000円未満切り捨て。上限50万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県長井市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億7928万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4948万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	2981万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル地域通貨ながいコイン事業 事業費：2億9,816万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰等に対する市民の負担軽減及び地域内消費を目的として、1人当たり12,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」を全市民に配布。

◆長井市おこめ券事業 事業費：8,680万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減及び地域内消費を目的として、1人当たり3,080円（440円×7枚）の「おこめ券」を全市民に配布。

◆学校給食費等負担軽減支援事業 事業費：499万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による児童生徒の保護者に対する負担軽減を目的として、市内小中学校で提供する給食の食材価格等高騰分を支援。

◆灯油購入助成事業 事業費：1,429万円

灯油の高止まりによる低所得世帯等の負担軽減を目的として、1世帯当たり10,000円の灯油購入費を助成。

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：329万円

高齢者施設、障がい者施設、救護施設、事業所における光熱費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県天童市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億0929万円
うち令和7年度 交付決定額	7億0929万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券事業 事業費：8億4,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための市内事業所で使用できる商品券を市民1人あたり1万円分発行。65歳以上の高齢者には、1人あたり1万円分を加算して発行。

事業者支援

◆特定教育・保育施設等物価高騰対策支援金 事業費：1,589万円

市内に所在する特定教育・保育施設等に食材料費・エネルギー関係高騰への支援金を交付することで、良質な保育サービスの継続を図る。（入所児童数1人当たり7,100円）

◆放課後児童クラブ物価高騰対策支援金 事業費：150万円

市内に所在する放課後児童クラブにエネルギー等の価格高騰への支援金を交付することで、良質な事業運営の継続を図る。（放課後児童クラブ1施設当たり50,000円）

◆日本酒生産基盤強化事業費補助金 事業費：4,057万円

高品質な酒造りの生産基盤の維持・強化を図るため、市内に所在する酒蔵に対して、日本酒の原料とするために購入する加工用米（酒用）及び県外産酒造好適米の値上がり分の1/2を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県東根市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億2983万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2983万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆緊急経済対策事業（市民生活応援商品券） 事業費：5億1,400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援するため、市内取扱加盟店で利用できるチケットタイプ（2次元コード付）の商品券（利用期間：令和8年4月30日～8月31日まで）を市民1人あたり10,000円分発行。

◆中学校学校給食費無償化事業（物価高騰対策） 事業費：2,608万5千円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を増加させずに給食の質を維持するため、中学校の学校給食における食材費のかかり増し経費分に充てる。

◆小学校学校給食費支援事業（物価高騰対策） 事業費：2,511万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を増加させずに給食の質を維持するため、小学校の学校給食における食材費のかかり増し経費分に充てる。

事業者支援

◆果樹王国園芸産地活性化事業（物価高騰対策） 事業費：5,000万円

山形県と協調し、農業機械の価格上昇の影響により更新が進まない、果樹栽培に必要な機材（スピードスプレーヤ（中古含む））の更新費用の一部を補助する。（補助対象：3戸以上の農業者団体及び農業法人、補助率：購入費用の1/3（県2/9、市1/9））

◆畜産振興事業（飼料価格高騰対策緊急支援金） 事業費：1,752万8千円

山形県と協調し、飼料の価格高騰による畜産経営への影響を緩和するため、飼料の購入費用の一部を助成する。
（補助対象者：市内の畜産農家で配合飼料価格安定制度契約者等、補助率：補助対象経費の1/4（県1/2、合計3/4））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県尾花沢市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億6756万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6383万円 (61%)
うち令和8年度 交付決定額	1億0373万円 (39%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆おばねくらし応援券発行事業（一人1万円） 事業費：1億4,203万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける市民の皆さまを応援するため、商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆子育て世帯生活応援事業 事業費：600万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、お米券（使用期限：令和8年9月まで）を高校生世代までの子ども1人あたり7枚（約3,000円分）配布。
- ◆元気おばね商品券発行事業（第36弾） 事業費：1,840万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減、地域経済の回復を図るため、プレミアム商品券を発行（13,000円の商品券を10,000円で販売）。発行総数 5,800セット。（使用期限：令和9年1月まで）
- ◆学校給食食材購入費支援事業（共同調理場方式分）【重点支援地方交付金】 事業費：2,207万円 ※食料品特別加算を活用
学校生活に必須な経費となる中学校の給食費助成を行うことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減する。
- ◆簡易水道及び上水道減免事業 事業費：5,380万円
尾花沢市内の簡易水道及び上水道使用者（事業所等も含む。公共施設等を除く。）の基本料金を減免。令和8年7月～12月請求分（6ヶ月分）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県南陽市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2083万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0638万円（49%）
うち令和8年度 交付決定額	2億1446万円（51%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全市民応援クーポン（お米等物価高騰対策）事業 事業費：1億7,844.4万円 ※食料品の特別加算を活用

お米等の物価高騰の影響を受けている市民の家計を応援することを目的に、市内で利用できるクーポン（使用期限：令和8年4月19日まで）を1人あたり6千円分発行。令和7年12月1日現在、南陽市住民基本台帳に登録されている方を対象。母子手帳の交付を受けている妊婦の方には、胎児分のクーポンを加算して発行。

◆飲食業等緊急経営支援事業 事業費：2,460万円

物価高騰等の影響の長期化に加え、降雪による外周都控えにより経済が落ち込む夜間の飲食店への支援を目的に、市内の飲食店等で利用できる電子クーポン（使用期限：令和8年3月22日まで）を、夜間の飲食店を利用された方等を対象に抽選で発行。

◆低所得世帯の冬の生活応援事業 事業費：1,600万円

物価高騰の影響を受けている非課税世帯の経済的支援として、冬季間における灯油等購入費を助成。いずれも非課税世帯で、①65歳以上のみの世帯、②障害年金又は遺族年金を受給する者が属する世帯、③児童扶養手当を受給する者が属する世帯、④東日本大震災による避難者世帯を対象。

◆給食等原材料高騰対策支援事業 事業費：1,240.3万円 ※食料品の特別加算を活用

食材料の高騰による給食費の保護者負担増額を抑制し、安全で安心な給食の質と量を保つことを目的に、市内保育施設等に通う児童及び保護者を対象に、給食提供に必要な食材料の調達における物価高騰相当分を支援。

◆子育て世帯生活支援特別給付事業（ひとり親世帯分） 事業費：280.3万円

物価高騰に直面するひとり親世帯の経済的支援として、児童扶養手当の受給者に対し、児童1人あたり1万円の給付金を支給。令和7年12月分の児童扶養手当受給者を対象。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県山辺町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9014万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9014万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆山辺町物価高騰対策生活支援商品券配布事業（第6弾【給付型】くらし応援やまのべ券） 事業費：1億4,014万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び地域経済活性化対策として、商品券10,000円分（使用期限：令和8年8月末まで）を全町民へ配布する。

◆山辺町物価高騰対策商品券配布（高齢者支援分）事業（シニアライフ応援やまのべ券） 事業費：4,290万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている70歳以上のシニア世代への生活支援及び地域経済活性化対策として、商品券10,000円分／人（使用期限：令和8年8月末まで）を配布する。

◆山辺町物価高騰経済対策プレミアム付き商品券事業（元気応援やまのべ券） 事業費：1,568万円

物価高の影響を受ける町民の負担を軽減するとともに、消費喚起を促して地域経済の回復を図る。
（プレミアム率：20%）[発行総数7,000セット（1セット12枚を10,000円で販売）]（使用期限：令和9年1月末まで）

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対策支援金事業 事業費：524万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設への支援として、支援金を給付する。
（入所施設定員×14,000円、居住系サービス130,000円／施設、訪問介護サービス75,000円／施設等）

◆児童福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：125万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等への支援として、支援金を給付する。
（1施設当たりの定員×5,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県中山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5939万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5939万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：1億3,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰における町民生活支援と地域経済活性化のための商品券（使用期間：令和8年5月1日～7月31日まで）を町民1人あたり12,000円分発行

◆物価高騰対応町内消費促進事業 事業費：610万円 ※食料品特別加算を活用

町内消費拡大を図るため、町内店舗で利用可能なプレミアム付き商品券（又はクーポン券）を販売する団体を支援する。

◆学校給食費（物価高騰対応分）支援事業 事業費：569万円 ※食料品特別加算を活用

町内小中学校の給食費について、物価高騰対応分として上乗せし、当該上乗せ分に交付金を活用することで、栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。

事業者支援

◆農業経費高騰対策支援事業 事業費：2,000万円

物価高騰により上昇を続けている農業経費の負担を軽減するため、認定農業者・認定新規就農者及び令和7年度の農業所得申告において300万円以上の農業収入のある農業者に対して、補助金を交付する（令和7年の農業所得申告における農業経費の額から減価償却費及び租税公課等を除いた額に4%を乗じた額、上限50万円）。

◆賃上げ促進支援金事業 事業費：2,000万円

町内の商工業者の賃上げの加速化を図るため、賃上げをした正規雇用者1名につき5万円、非正規雇用者1名につき3万円（1社につき最大50万円）の支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県河北町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5715万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7333万円（67%）
うち令和8年度 交付決定額	8382万円（33%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆河北町食料品等物価高騰対策「かほくほくほく応援券」事業 事業費：1億8,897万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための町内でのみ利用可能な商品券を町内在住者一人あたり1万円分発行。

◆学校給食支援事業 事業費：564万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の高騰分への支援として、給食センターにおける物資調達業務委託料を増額し、学校給食費の保護者負担額への転嫁を防ぐことを目的とする。

小学校：1食あたり322円→349円 増額分27円×138,010食＝3,726,270円

中学校：1食あたり368円→398円 増額分30円×63,664食＝1,909,920円 合計 5,636,190円を支援

◆臨時水道料金減免事業 事業費：2,825万円

町内の水道契約者（個人・事業者）に対して、水道料金のうち基本料金部分について最大2か月分を免除する。

事業者支援

◆さくらんぼ生産資材高騰緊急対策事業 事業費：370万円

さくらんぼ生産に係る生産資材等の高騰による農業者の生産意欲の減退を払拭することを目的に、持続可能な農業生産の振興を図る。
紅秀峰苗木や蜜蜂のレンタル、遮熱・遮光資材等の購入に補助金を交付するもの。

◆枝豆・大豆緊急栽培維持推進事業 事業費：246万円

枝豆・大豆について生産資材等の高騰による農業者の生産意欲の減退を払拭することを目的とし、持続可能な農業生産の振興を図る。
枝豆・大豆の種子購入経費に補助金を交付するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県西川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0832万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0832万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域クーポン券事業 事業費：9300万円 ※食料品特別加算を活用

食料等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年6月まで）を、町民1人あたり2万円分発行。
※令和8年1月1日時点で町内に住所を所有する方。

◆水道基本料金無償化事業 事業費：1925万円

経済的負担の増加に直面している町民等を支援するため、町内の水道利用者（住民・事業者）に対して令和8年2月～4月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分（一世帯当たり月額約2千円）を無償化。

事業者支援

◆移動販売車見守り支援事業 事業費：150万円

地域内の買物環境の空白化回避に加え高齢者の見守りを組み合わせた移動販売車見守り事業を継続するため、移動販売事業を行う町内事業者に対して支援を行う。（50万円/3事業者）

◆介護施設等に対する施設維持支援事業 事業費：182万円

町内に所在する介護施設等における光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。
（ケアハイツ西川：13千円/100人、とこしえ：13千円/40人）

◆あいべ・保育園維持費高騰対策支援事業 事業費：20万円

町が運営する施設等における光熱費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（交流センターあいべ：20万円/施設、にしかわ保育園：20万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県朝日町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4273万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0133万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	3517万円（25%）
残額	624万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券配布事業 事業費：7,740万円 ※食料品特別加算を活用

町内に住所を有する者に対して、1人当たり1万3千円分の地域商品券を配布する。

◆物価高騰対策水道利用料減免事業 事業費：3,290万円

物価高騰の影響を受けた町民の生活支援として、各世帯及び事業所等の上水道料金5カ月分（6～10月）の50%を減免する。

事業者支援

◆電気料高騰緊急支援事業 事業費：1,600万円

町内の事業所において事業を行うために支払った高圧電力に係る電気料金のうち一部を補助。

◆医療機関等物価高騰対策事業 事業費：2,151万円

物価高騰の影響を受けた医療機関等に対して、電気料や燃料費のかかり増し経費を支援。

◆持続可能な果樹産地緊急支援事業 事業費：2,498万1千円

物価高騰等の影響により、機械の更新ができず、果樹栽培を断念する生産者を減らすため、スピードスプレーやの更新に係る経費の一部を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県大江町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5586万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1274万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	230万円（1%）
残額	4082万円（26%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：1億979万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町内経済を支援し、地域の消費活動の喚起を図るため、食料費等の購入にも使用できる地域商品券を全町民に1人あたり1万5千円分発行。

◆物価高対応子育て応援手当事業 事業費：778万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の冬期間の家計支援として、児童1人あたり1万円を支給する。

◆物価高騰対応冬の生活応援事業 事業費：89万円

町県民税非課税世帯で65歳以上のみの高齢者世帯等に対して、物価高騰による灯油等燃料購入の負担軽減を図るため、1世帯あたり5千円を支給する。

事業者支援

◆介護保険施設等物価高騰対策支援事業 事業費：409万円

物価高騰の影響を受けた介護保険施設に対して、各施設における食材費及び燃料費等のかかり増し経費の一部を支援するため、施設区分に応じた補助金を交付する。（入所系施設：42万円、通所系施設：14万円 等）

◆物価高騰対応酒造好適米生産支援事業 事業費：257万円

酒造好適米の供給を確保し、酒（大江錦等）の安定生産を図るため、酒米農家に対して、主食用米と酒造好適米の出荷概算金の差額について、酒造好適米の作付面積に応じて補助金を交付する。（出羽燦々：33,000円／10a 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県大石田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4480万円
うち令和7年度 交付決定額	6220万円（43%）
うち令和8年度 交付決定額	8260万円（57%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策「おいしだエール券」発行事業 事業費：5,847万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による消費の落ち込みに対する事業者支援や生活者支援のため、町内飲食店などの事業所で使用することができるエール券を全町民に配付し、事業所への支援及び地域経済の活性化につなげる。

◆水稻種子高騰対策支援事業 事業費：11,491万円

肥料・農薬等の生産資材価格の高騰により農業経営が圧迫されている中、水稻種子購入経費の高騰分を助成することで農業者の経済的負担を軽減し、生産意欲の維持と持続可能な農業生産の振興を図る。

◆商工業活性化支援事業補助金 事業費：9,144万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による消費減退に対し、プレミアム付商品券を発行し、家計の負担軽減と地域消費の下支えを行う。

事業者支援

◆物価高騰対策中小企業等臨時給付金 事業費：33,000万円

物価・人件費の高騰により町内中小企業等の経営が圧迫されている。給付金の交付により事業者の経済的負担を直接的に軽減し、事業継続と賃上げ環境の整備を支援することで地域経済の好循環を図る。

◆温泉施設等LED照明更新事業 事業費：7,173万円

物価高騰による施設管理費の増加に対応するため、温泉施設等のLED化による省エネ対策を実施し、指定管理者の経済的負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県金山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1995万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1995万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆金山町重点地方交付金を活用した町民応援商品券発行事業 事業費：9千418万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価高騰による町民の家計負担軽減を図るため、町内販売店等で使える商品券（使用期限：令和8年9月末まで）1人あたり2万円分を全町民へ配布。

◆金山町重点支援地方交付金を活用した福祉燃料支給事業 事業費：500万円

燃料・物価高騰による低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため、冬期間の燃料購入費の一部を支援する。1対象世帯あたり2万円の支援金を給付。

事業者支援

◆中小企業等物価高騰対策支援事業費補助金事業 事業費：2,700万円

エネルギー価格だけではなく、原材料費や労務費など、事業コスト全体が高騰しており、事業規模（従業員数）が大きいほどその影響額も大きいため、環境に応じた物価高騰支援を行う。事業者への補助金1名につき2万円を補助。

◆金山町社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援給付金事業 事業費：117万円

高齢者施設、障害者支援施設又は特定教育・保育施設が受ける光熱水費、燃料費、食材費等の物価の高騰の影響を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、対象施設等を運営する者に対し支援金を給付。（高齢者施設5万7千円、有料老人ホーム7万5千円、通所介護事業所5万円、子育て施設等4万2千円、障がい者福祉施設6万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県最上町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7198万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0909万円（63%）
うち令和8年度 交付決定額	6290万円（37%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援商品券配布事業 事業費：1億1,151万円 ※食料品特別加算を活用

全町民に対し、物価高騰対策として食料費等の購入のための地域限定商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万5千円分発行する。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：1,874万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年10月～令和9年2月まで5か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額減免。

◆物価高騰対応低所得子育て世帯支援事業 事業費：405万円 ※食料品特別加算を活用

経済的な負担により就学が困難な児童生徒の保護者に対し支援を行う。また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対しても、就学に必要な経費の一部を支援することにより、負担軽減を図る。（小中学生1人につき、月額5千円を補助）

事業者支援

◆物価高騰対応賃上げ環境整備支援事業 事業費：1,313万円

最低賃金の大幅な引き上げの影響を受ける事業者を支援するとともに、従業員の住居を確保し人材定着に取り組む事業者を支援することにより、賃上げが継続可能な経営環境の整備を図る。（補助上限：従業員数に応じ50万円まで ※住居支援を行う企業には20万円を上乗せ）

◆物価高騰対応高齢者施設等支援事業 事業費：430万円

高齢者施設及び障がい者施設等が受ける食材料費、ガソリン代の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い高齢者福祉サービス及び障がい福祉サービスの安定的な提供を図るため、町内の社会福祉施設に対し、物価高騰に伴うかかりまし経費へ支援を行う。

（障がい者施設3事業所：160万円 高齢者施設8事業所：270万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県舟形町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1459万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1459万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆舟形ほほえみ応援券発行事業 事業費：9,275万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対して商品券を配布し、物価高騰による負担の軽減を図る。町民1人あたり20,000円分の商品券を配布

◆物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業 事業費：2,898万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を図るため、プレミアム付き商品券を発行します。1冊10,000円で13,000円分の商品券を購入できます。

◆中学校制服等購入費補助事業 事業費：216万円

物価高騰による保護者の負担軽減のため、新1年生の生徒が使用する制服などの購入費を補助します。新1年生の生徒を対象として、1人あたり上限60,000円の購入費を補助

事業者支援

◆農業用揚水ポンプ等電気料金高騰対策支援事業 事業費：635万円

農業用揚水ポンプなどに使用する電気料金の高騰に対して支援し、水利組合などの活動継続を図ります。令和3年度と令和8年度の電気料金を比較した価格上昇分の一部を支援します

◆農産物直売施設空調設備省エネルギー化推進事業 事業費：310万円

産直施設の空調工事の費用を支援することで、高騰する電気料金に対応し、経営継続を支援します。省エネエアコン2台を導入することで、電気料金の負担軽減のほか、空調機能の向上を目指します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県真室川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5,191万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3,691万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	1,500万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済活性化物価高騰対策商品券交付事業 事業費：1億3,133万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者の食料品等の購入支援と町内経済の活性化を目的に、町内協力店で使用できる商品券2万円分（使用期限：令和8年8月まで）を全町民へ配布するため商工会に補助。

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：1,269万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町内経済を活性化させるため、町内協力店で使用できるプレミアム商品券（1口1万3千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%。）を3,300冊発行するため商工会に補助。町民1人当たり1冊（世帯で上限5冊）まで購入可能。

◆子育て応援手当事業（町上乗せ分） 事業費：800万円

物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国の子育て応援手当2万円に1万円を上乗せして給付。

事業者支援

◆宿泊事業者支援事業 事業費：660万円

物価高騰の影響を受けている町内宿泊事業者を支援するため、宿泊費の半額（上限：4,000円）を助成し、誘客の促進を図る。

◆社会福祉施設物価高騰対策事業 事業費：453万円

物価高騰の影響を受ける町内の社会福祉施設を支援することにより、事業の継続を図る。（入所系施設（定員30名以上）：14千円/人、通所系施設：140千円/施設、訪問系施設：35～75千円/施設、障がい者施設：140千円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県大蔵村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8408 万円
うち令和7年度 交付決定額	8408 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大蔵村暮らし応援商品券配布事業 事業費：7,783万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入にも使用できる商品券（使用期限：令和8年7月まで）を、全村民に一人あたり3万円分発行。

◆大蔵村水道料臨時減免事業 事業費：660万円

村内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年3月の4か月分の水道料金のうち基本料金分について、全額減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県鮭川村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	9923 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9304 万円（94%）
うち令和 8 年度 交付決定額	619 万円（6%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆緊急地域経済応援事業 事業費：9306万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための村内で使える商品券（使用期限：令和 8 年 7 月まで）を村民 1 人あたり 2.5 万円分発行。

◆水道基本料負担軽減対策事業 事業費：1231万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 2 月～5 月の 4 か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県戸沢村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0592万円
うち令和7年度 交付決定額	9110万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	1482万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆とざわ応援商品券配布事業 事業費：8,622万円 ※食料品特別加算を活用

村内加盟事業所で使用できる食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を全村民1人あたり2万2千円配布。

◆水道基本料金減免事業 事業費：1,050万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額2,310円等）を減免。

◆水道基本料金減免相当額支援事業 事業費：24万円 ※食料品特別加算を活用

他市水道へ料金支払いをする村民および水道給水区域外の村民を対象に、水道料金減額相当分（1万4千円）として商品券を配布。

◆生活応援プレミアム付商品券発行事業 事業費：710万円 ※食料品特別加算を活用

村内加盟事業所で使用できるプレミアム付き商品券（プレミアム率20%）を総券面額3,600万円（販売額3,000万円）発行・販売。

◆水道基本料金減免事業 事業費：1,050万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～6月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額2,310円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県高畠町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2815万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4086万円（43%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8729万円（57%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たかはた生活応援商品券事業 事業費：1億6038万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者の家計負担の緩和と地域内での消費促進による町内の消費喚起のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を町民1人あたり7千円分発行。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業 事業費：7403万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰や、エネルギー価格高騰の影響を受けている子育て世代の経済的負担を軽減するため、給食費負担軽減交付金以外の保護者が負担する学校給食費の全額を支援。

事業者支援

◆高畠町酒造原料米価格高騰対策支援事業 事業費：700万円

原料用米価格の高騰に伴い影響を受けた町内の日本酒を製造している事業者に対して、酒造好適米の価格上昇額相当分の5分の2を補助。

◆中小企業・小規模事業所エネルギー高騰対策支援事業 事業費：2700万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている町内企業者等に対し、事業に使用するエネルギー経費（電気、ガソリン、軽油、灯油、液化石油ガス、重油）負担を軽減するため、従業員数に応じて1万円から2百万円の支援金を交付。

◆飼料高騰対策支援事業 事業費：2047万円

円安、物価高騰の影響を受けている畜産業者を支援するため、町内畜産農家30経営体に対して、牛、豚用配合飼料の高騰分を、飼育頭数に応じた経営体基本額と頭数分の配合飼料増加額を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県川西町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4370万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1292万円（46%）
うち令和8年度 交付決定額	9510万円（39%）
残額	3569万円（15%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰重点支援くらし応援商品券配布事業 事業費：9,907万円 ※食料品特別加算を活用

全町民を対象にカワニシお買物券（町内で活用できる商品券）を1人当たり7,000円（食糧支援5,000円分、燃料支援2,000円分）を配布。

◆物価高騰対応デジタル地域通貨活用事業 事業費：4,375万円 ※食料品特別加算を活用

町内店舗等で使用できるプレミアム付きデジタル地域通貨を販売。（発行額1億3,000万円。プレミアム率30%。）

◆物価高騰デジタル地域通貨配布事業 事業費：4,143万円 ※食料品特別加算を活用

全町民を対象に町内店舗等で使用できるデジタル地域通貨を1人当たり3,000円分配布。

◆物価高騰支援保育料負担軽減事業 事業費：2,095万円

子育て世帯の負担軽減を図るため、国・県負担により減免されていない分の民間保育所保育料・利用料を全額無償化。

◆物価高騰に伴う住民税非課税世帯応援商品券配布事業 事業費：941万円 ※食料品特別加算を活用

町内住民税非課税世帯の生活を支援するため、カワニシお買物券（町内で活用できる商品券）を1世帯当たり7,000円（食糧支援5,000円分、燃料支援2,000円分）を上乗せして配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県小国町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3247万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2901万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	346万円（3%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援給付金事業 事業費：9億5,115万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の支援のため、町民1人あたり1.5万円を現金給付するもの。

◆地域経済活性化支援事業 事業費：1,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により売上げの低下の懸念がある町内事業者に係る消費喚起による商業の振興及び町内経済の活性化を図るため、町内においてキャッシュレス事業を実施する団体に対して助成支援を行うもの。

事業者支援

◆医療福祉施設物価高騰支援事業 事業費：1,802万円

町内の医療福祉施設に対して、エネルギー及び食料品等の価格高騰に対する負担軽減を図るため、福祉施設については入所定員1人あたり8万円、医療施設については病床数1床あたり10万円をそれぞれ助成するもの。

◆高齢者暖房シェルター確保事業 事業費：220万円

エネルギー費高騰の影響により暖房の確保が困難な高齢者等に対するセーフティネットとして町内社会福祉協議会が実施する、老人福祉施設における常時暖房室の開放及び利用者の送迎を支援するもの。

◆保育施設物価高騰緊急支援事業 事業費：199万円

町内の保育施設に対して、エネルギー及び活動資材等の価格高騰に対する負担軽減を図るため、入所定員1人あたり1.5万円を助成するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県白鷹町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2951万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2951万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策事業 事業費：1億2946万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者へ対し、1人あたり1万円分の町内で使える生活応援券（食料品を含む商品やサービスの購入に使用可）を発行・給付することにより、消費の下支えを通じた生活者支援を行うもの。

◆冬の生活応援事業（R7補正予算分） 事業費：811万円

原油価格高騰による灯油価格高騰に対応するため、高齢者世帯等に対し灯油等購入費を助成し、町民生活の経済的負担軽減を図る。（1世帯あたり1万円）

◆学校給食費支援事業（R7補正予算分） 事業費：1200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰によりかかり増ししている学校給食費について、物価高騰分を支援し、給食の栄養価を保ちつつ、保護者の負担額を据え置くことで経済負担を軽減するもの。

事業者支援

◆賃金引上げ支援事業（R7補正予算分） 事業費：1600万円

最低賃金の大幅な引き上げによる中小企業の負担を軽減するため、山形県賃金引上げ緊急支援事業の支援金交付を受けた事業者に対し、上乗せ助成を行うもの。（正規雇用職員1人あたり5万円、非正規雇用職員1人あたり3万円）

◆町立病院事業会計への繰出・補助（R7補正予算分） 事業費：1億5000万円

食材料費、エネルギー、医療材料物品の高騰、既存診療部門の受診控えなどの厳しい環境下における医療提供体制の維持を図る。（光熱費、燃料費等の経費、給食材料代等の材料費）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県飯豊町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4657万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0822万円（74%）
うち令和8年度 交付決定額	3835万円（26%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援商品券配布事業 事業費：8,120万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民への支援及び、町内消費拡大による地域経済の活性化を図るため、全町民に対し1人あたり商品券1万3千円を支給。

◆高齢者元気生活応援商品券配布事業 事業費：1,461万8千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける高齢者への支援及び、町内消費拡大による地域経済の活性化を図るため、65歳以上の町民に対し商品券5,000円を支給する。

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：960万円 ※食料品特別加算を活用

町内で使用可能な商品券の発行により、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民への支援及び、町内消費拡大による地域経済の活性化を図る。

事業者支援

◆指定管理温泉施設物価高騰対策支援事業 事業費：1,331万5千円

町民の福利厚生を目的とした日帰り・宿泊温泉施設について、物価高騰の影響により運営経費が増加していることから、価格上昇分を支援し、安定したサービスの維持、施設運営を図る。

◆中小企業等物価高騰対策支援事業 事業費：1,230万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける町内事業者に対し、従業者数に応じ補助金を交付。（従業者数・交付額：5人未満・5万円、5人以上30人未満・10万円、30人以上100人未満・15万円、100人以上・20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県三川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4175万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4175万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰家計応援クーポン券発行事業 事業費：1億4,423万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内の全世帯に対し世帯員（令和8年2月1日時点での住民基本台帳登録者）一人当たり1,000円×20枚のクーポン券を配付（使用期限：令和8年7月末まで）。

◆物価高騰対応低所得世帯の冬の生活応援事業（その2） 事業費：135万円

令和7年度住民税非課税世帯のうち、65歳以上のみの高齢者世帯、重度障害者を含む世帯及びひとり親世帯に対し、冬季の灯油等の購入費用の助成として1戸あたり5千円を給付。

◆物価高騰対応学校給食費支援事業（その2） 事業費：398万円 ※食料品特別加算を活用

食材費の高騰により、令和4年度以降段階的に学校給食費を増額改定していることから、増額改定分（小学校・中学校ともに35円／食）を補助。

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対策助成事業 事業費：532万円

町内高齢者施設等に対して、事業継続を支援するため、介護サービスの区分に応じて助成金を交付。（介護老人福祉施設：1,040千円、介護老人保健施設：1,000千円、介護医療院：480千円 等）

◆障害者施設等物価高騰対策助成事業 事業費：180万円

町内障害者施設等に対して、事業継続を支援するため、障害福祉サービスの区分に応じて助成金を交付。（共同生活援助事業所：300千円、就労継続支援B型事業所：200千円、居宅介護事業：100千円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県庄内町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億1226万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1226万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆庄内町物価高騰対策生活応援商品券発行事業 事業費：3億5126万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末日まで）を町民1人あたり1.8万円分発行。

◆庄内町低所得世帯の冬の生活応援事業（特別支援分） 事業費：254万円

町内在住の非課税高齢者世帯、非課税障がい者のみの世帯、非課税ひとり親世帯、生活保護世帯に対し、灯油購入費を支援。
扶助世帯5,000円×931世帯、生活保護受給世帯2,500円（ゆりカード）×68世帯

◆庄内町物価高騰対策ゼロカーボン設備導入促進補助金事業 事業費：121万円

省エネ家電（エアコン）購入の対する補助金。購入費上限24万円×1/4×20件

事業者支援

◆庄内町高齢者、障がい者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：591万円

町内に所在する施設等における食料費等高騰対策として支援金を交付することで経営安定化を図る。

【介護施設】定員30人以上 25万円×4 定員29人以下 20万円×4 通所併設加算 5万円×6

小規模多機能 20万円×2 有料老人ホーム 15万円×1 居宅事業所 15万円×5

【障がい者施設】グループホーム 20万円×1 相談支援事業所（者）4万円×3 （児）4万円×2

訪問事業所 15万円×4 障害児・障がい者サービス 12万円×10

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県遊佐町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1923万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1923万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆遊佐町緊急地域経済活性化対策事業【商品券】 事業費：9,942万7千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（紙・デジタル併用）を町民1人あたり6,000円分発行。

使用期間：令和8年7月～令和8年9月 利用場所は町内指定店舗に限る。

◆遊佐町緊急地域経済活性化対策事業【キャッシュレス決済】 事業費：8,000万円

エネルギーや食料品等の高騰の影響を受ける地域経済活性化のため、キャッシュレス還元キャンペーンを行い、消費活性化を図る。

実施期間：令和8年3月 還元額：決済額の20%で上限額10,000ポイント 対象決済サービス：PayPay

◆学校給食負担軽減事業（物価高騰対策） 事業費：3,050万8千円

町内小中学校の学校給食費の単価上昇分の減免及び無償化を行い、保護者の負担軽減を図るとともに、子育て世帯への経済的支援に繋げる。

令和7年4月～9月（単価上昇分の減免）、令和7年10月～令和8年3月（全額免除）

事業者支援

◆介護・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策事業費 事業費：552万5千円

町内に所在する介護・障がい福祉サービス事業所に対し、物価高騰・エネルギー高騰への支援金を交付することで、経営安定化を図る。

（事業所の種類、施設定員に応じ1施設10万円から20万円、入所定員により加算あり）

◆中小事業所省エネ・省力化設備導入緊急支援事業 事業費：400万円

製造業・小売業における省エネ化省力化への設備投資を促進し、エネルギーやコスト削減、業務効率化による賃上げ創出や事業継続力の強化を図る。

省エネ化、省力化、生産性向上、労働力改善に資する設備導入への補助（上限50万円、2/3補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	180億5973万円
うち令和7年度 交付決定額	156億5973万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	24億0000万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆福島県省エネ家電購入応援事業 事業費：24億4962万円

エネルギー価格高騰の影響による家計負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコンや給湯器等への買い替えを行う県民に対し、購入品目に応じたポイント等を還元する。

◆LPガス料金高騰対策事業 事業費：11億8409万円

県内のLPガス利用者（一般家庭・事業者）に対して、令和8年3～4月の検針に基づくLPガス利用料金の値引きを実施する（最大2千円）。

事業者支援

◆県内宿泊促進支援事業 事業費：35億3849万円

物価高騰の影響を受ける宿泊事業者をはじめとした観光関連事業者の経営を支援するため、対象となる県内宿泊施設に宿泊する旅行者への宿泊割引を実施する（一人当たり税込8,000円以上の宿泊で、一人当たり1泊3,000円の割引）。

◆医療施設等物価高騰対策事業 事業費：26億2962万円

県内に所在する医療施設等に対し、光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る（病院（300床以上）：2,000千円/施設、病院（299床以下）・有床診療所：1,000千円/施設、無床診療所：400千円/施設 等）。

◆中小企業等エネルギーコスト削減支援事業 事業費：23億3965万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける県内中小企業者に対し、省エネルギー機器・設備への更新費用を補助する（補助上限額：300万円、補助率3分の2以内）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県福島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	24億0541万円
うち令和7年度 交付決定額	15億8541万円（66%）
うち令和8年度 交付決定額	8億2000万円（34%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆福島市プレミアム付きクーポン事業 事業費：11億9,050万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰に直面する市民生活の支援と、地域経済の下支えを図るため、プレミアム付きクーポン（1人当たり5千円分のクーポンを1千円で販売）を発行。

◆生活支援特別給付金事業 事業費：4億9,800万円

低所得世帯への物価高騰対策支援として、住民税非課税世帯に対して給付金（1世帯あたり1.5万円）を支給。

◆福島型給食推進事業 事業費：6億8,105万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、市立小中学校の給食費無償化を行う。

事業者支援

◆中小企業等賃上げ支援事業 事業費：7,000万円

最低賃金の引上げにより、経営への影響が懸念される中小企業等を支援するため、福島県が実施する賃上げ支援（中小企業賃上げ緊急一時支援事業）の交付決定を受けた市内中小企業等に対して補助金（労働者1人当たり1万円）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県会津若松市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億4459万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7500万円（46%）
うち令和8年度 交付決定額	4億5656万円（37%）
残額	2億1303万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援給付金給付事業 事業費：7億11万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の急激な物価高騰に直面している市民生活に対し、早急な支援を行うため、現金給付により、いち早く家計への負担軽減を図る。

- 給付対象：全市民（世帯主に対して給付）
- 給付金額：市民1人あたり5,000円

◆地域内消費喚起事業 事業費：2億7,544万円 ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰により影響を受けている地域経済を活性化させるため、市内の消費を喚起し、地元店での消費拡大を図る。

- ① 地域通貨「会津コイン」還元事業：「会津コイン」による支払いを行った方に対し、決済金額に応じて「会津コイン」を還元。
- ② プレミアム商品券事業補助金：プレミアム商品券事業を実施する会津若松商工会議所に対して補助金を交付。
※1万円相当の商品券を1セット8,000円で販売（プレミアム率25%）。市民1人当たり3セットまで購入可能。

◆学校給食食材購入費（保護者負担軽減） 事業費：1億2,954万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い、学校給食食材価格が高騰する中、小学校の学校給食費無償化及び、幼稚園、中学校の学校給食費の食材価格高騰分を支援することにより、子育て支援及び保護者の負担軽減を図る。

※教職員分は除く。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県郡山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	26億7536万円
うち令和7年度 交付決定額	11億0621万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	15億6915万円（59%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金等負担軽減事業 事業費：12億8,020万円

市民の暮らしの支援と事業者への物価高騰負担の軽減を図るため、全ての市民・事業者を対象として、水道料金（簡易水道料金を含む）のうち、準備料金（基本料金）半年分（6か月分＜3回の徴収分＞）を免除。

◆令和7年度郡山市食料品等物価高騰支援給付金 事業費：8億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰が続く中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び75歳以上のみの高齢者世帯に対して、1世帯あたり1万5千円を給付。

事業者支援

◆中小企業賃上げ支援事業 事業費：1億500万円

最低賃金の引上げにより経営への影響が懸念される市内中小企業等を支援するため、福島県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」の支給額（労働者1人あたり3万円）に加えて、市独自の取り組みとして1万円を上乗せして支給。

◆飼料価格高騰緊急対策事業 事業費：5,320万円

飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家の負担を軽減するため、乳用牛・肉用牛の保有頭数に応じて、1頭あたり4千円～1万7千円を支給。

◆郡山市保育施設等光熱費等高騰対応支援臨時補助金交付事業（民間認可保育施設） 事業費：2,954万円

原材料価格等の高騰による民間児童施設の運営経費の負担の軽減を図るため、民間認可保育施設に対して、児童数区分に応じ122千円～1,469千円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県いわき市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	28億0223万円
うち令和7年度 交付決定額	10億4261万円（37%）
うち令和8年度 交付決定額	17億5962万円（63%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援給付金給付事業 事業費：14億1,395万8千円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高の影響を受ける市民を支援するため、市民一人あたり5,000円の給付を行う。

◆物価高対応子育て応援手当 事業費：13億5,680万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響が大きい子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している保護者に対し、児童1人あたり2万円の子育て応援手当を受給する国の取組みに併せて、市独自の取組みとして、1万円を上乗せして支給する。

◆水道料金負担軽減事業費 事業費：10億7,105万5千円

市民の暮らしの支援と事業者の固定費負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の4か月分を免除する。

◆飲用井戸等利用世帯支援事業費 事業費：2,761万5千円

市民の暮らしの負担を軽減するため、水道未普及世帯を対象に、水道料金の基本料金相当額を補助する。

事業者支援

◆中小企業等賃上げ支援事業費 事業費：5,848万7千円

最低賃金の引上げにより経営への影響が懸念される市内中小企業等を支援するため、労働者1人あたり3万円を支給する県の「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」に併せて、市独自の取組みとして、1万円を上乗せして支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県白河市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2334万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0300万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2034万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆しらかわ生活応援商品券事業 事業費：4億7649万8000円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、食料品等の購入に使える地域商品券（1人当たり8千円分）を配布する。
- ◆白河市物価高対応子育て応援手当支給事業 事業費：4000万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、国の物価高対応子育て応援給付金に児童1人当たり5千円を上乗せして支給する。
- ◆給食費負担軽減事業（給食食材費の高騰に伴う緊急対策事業） 事業費：2億3860万6000円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰対策として、給食食材費の上昇見込分を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。（教職員分は除く）
（小学校（実質無償化）：給食費負担軽減交付金との差額分1645円/月、中学校：114円/食、幼稚園：97円/食）
- ◆白河っ子すくすく応援クーポン券支給事業 事業費：3132万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、1～3歳児の保護者に児童1人当たり3万円分のクーポン券を支給する。

事業者支援

- ◆農業の未来をつくるスマート農業推進事業 事業費：1900万円
農業分野における物価高騰対策として、農業者が購入するスマート農業機械の費用に対して補助金を交付し、農業経営の合理化と営農継続を支援する。
（補助上限：購入費用が500万円未満の場合は100万円、500万円以上の場合は150万円、補助率：機械購入費用の1/2以内）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県須賀川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億2913万円
うち令和7年度 交付決定額	6億3749万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9164万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策事業 事業費：2億4,387万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担の軽減を図るため、19歳から69歳の市民一人あたり5千円のデジタルギフト（受取期限：令和8年7月末まで）により支援。デジタルギフトで受け取れない方は口座振込（振込依頼書提出期限：令和8年10月末）により支援。

◆高齢者生活応援事業 事業費：1億7,982万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担の軽減を図るため、70歳以上の市民一人あたり1万円の商品券（使用期限：令和8年10月末まで）により支援。

◆保育施設等給食食材高騰対策事業 事業費：1億8,063万円 ※食料品特別加算を活用

- ・令和7年度事業費8,941万円
- ・令和8年度事業費9,122万円

物価高騰の影響を受ける子育てを支援するため、3歳から5歳の保育施設等で提供される給食費を全額無償化することにより支援。

◆令和8年度須賀川市学校給食費補助金支給事業【物価高騰対応重点支援金】 事業費：6,455万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の栄養バランスや質を維持しつつ保護者負担の軽減を図るため、物価高騰の影響を受けている市内小学校学校給食費に対しては国/県からの支援額を超える分を支援し、市内中学校学校給食費には給食費高騰分を支援。

事業者支援

◆中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金（第6弾） 事業費：9,600万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業・小規模事業者に対して経営負担の軽減を図るため、従業員数に応じ、3万円から25万円の範囲で支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県喜多方市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億1341万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1341万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食料品等価格高騰支援事業 事業費：2億9304万円 ※食料品特別加算を活用

全ての市民を対象に食料品等の価格高騰に対する支援として1人あたり5000円を支給するとともに、物価高騰による影響を強く受ける低所得世帯に対しては1世帯あたり5000円を加算して支給する。

◆小中学校学校給食費負担軽減事業 事業費：1994万円 ※食料品特別加算を活用

市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、給食費のうち第9期分（1月末納期限）及び第10期分（2月末納期限）について支援を行う。

事業者支援

◆医療機関等価格高騰重点支援事業 事業費：8743万円

市内医療機関等の経営安定化を図るため、光熱費や燃料費及び食材料費の経費支援を行う。

＜対象施設＞病院及び診療所、歯科診療所、薬局、施術所

◆物価高騰対策農業用機械導入支援事業 事業費：7507万円

市内農家の経営継続を支援するため、農業用機械の導入支援を行う。

＜補助率＞農業用機械導入費用の1/4以内 ＜補助上限＞150万円

◆喜多方市事業者省エネ設備更新支援事業 事業費：3882万円

市内事業者等の事業継続を支援するため、事業者等が実施する省エネルギー効果の高い設備等への更新に対して支援を行う。

＜補助率＞設備導入費用の2/3以内 ＜補助上限＞100万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県相馬市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9072万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9072万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆相馬市臨時全市民商品券配布事業 事業費：3億6,868.3万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を1人当たり11,000円発行し、配付

◆相馬市臨時高齢世帯冷房器具購入費助成事業 事業費：153万円

65歳以上の高齢者がいる市民税非課税世帯であり、かつエアコンの未設置の世帯に対し、51,000円を上限とし、交付

事業者支援

◆相馬市臨時宿泊助成事業 事業費：2,469万円

市内のホテル・旅館の宿泊者に対し、一泊あたり4,000円を助成

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県二本松市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億5131万円
うち令和7年度 交付決定額	6億5131万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆食料品等物価高騰対応給付金支給事業 事業費：4億427万円 ※食料品特別加算を活用
全市民を対象に現金を1人あたり5千円を支給。また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり2万円を加算
- ◆学校給食費支援事業（中学校） 事業費：6,335万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年4月～令和9年3月までの給食費負担金相当額を生徒の保護者負担軽減のため、支援金として給付
- ◆特定教育・保育施設給食費高騰対策事業 事業費：3,646万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年4月～令和9年3月までの給食費負担金相当額を児童の保護者負担軽減のため、補助金等として特定教育・保育施設へ給付

事業者支援

- ◆観光誘客旅行クーポン事業 事業費：4,407万円
市内の観光施設利用クーポンを発行し宿泊者数の確保、観光施設への誘客を促し観光消費の拡大を図る。（最大4千円割引クーポン等）
- ◆清酒原料米高騰対策事業 事業費：2,316万円
市内4蔵元が購入する酒米の物価高騰分の一部を補助。（補助率：酒米の令和6年産から令和7年産の価格上昇分の4分の1を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県田村市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	4 億 9198 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	4 億 9198 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援事業 事業費：5 億 6 7 3 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている市民生活の支援及び地域経済の活性化を図ることを目的に、商品券の配布・プレミアム商品券の販売を行う。

（使用期限：令和 8 年 6 月 3 0 日まで）

【配布】全市民に対し、1 人当たり 13,000 円の商品券を配布する。

【販売】13,000 円分の商品券を 10,000 円で 15,000 セット販売する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県南相馬市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9538万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9538万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆事業者支援・市民生活応援事業補助金 事業費：3億9,488万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、1人あたり5千円分の商品券（使用期限：令和8年6月15日まで）を配布する。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯員、住民税均等割のみ課税世帯員、児童手当支給対象児童のいずれかの該当者については、同様の商品券を追加で配布する。（1人あたり最大1万円）

◆学校給食費無償化事業補助金 事業費：1億9,169万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世代の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費を補助する。

事業者支援

◆医療施設等物価高騰対策支援事業補助金 事業費：3,878万円

原油価格・物価高騰による市内医療機関や薬局等への影響を緩和するための支援金を給付し、安定した医療提供体制の確保を図る。

◆中小企業賃上げ緊急一時支援事業 事業費：3,750万円

令和8年1月からの最低賃金引上げによる中小企業等への影響を緩和するための支援金を交付し、雇用維持の支援をする。

◆交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（運輸事業者等） 事業費：2,057万円

物価高騰などの影響により、厳しい経営環境にある市内交通・運輸事業者への影響を緩和し、事業者の事業継続を支援するため、車両の維持等に要する経費の一部を補助する。

（補助金：貸切バス：50千円／台、トラック：15千円／台、自動車運転代行随伴車両：7.5千円／台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県伊達市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億3723万円
うち令和7年度 交付決定額	7億3723万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆伊達市プレミアム付商品券発行事業 事業費：2億7,240万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、伊達市プレミアム付商品券（紙の商品券のプレミアム率100%）を発行（発行時期：令和8年7月～）

◆物価高対応水道料金減免事業 事業費：1億7,750万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等への支援のため、上水道料金の基本料金を4か月間（令和8年8月～11月）減免

◆令和7年度物価高騰対策福祉燃料等生活支援給付金給付事業 事業費：8,555万円

令和7年度住民税非課税世帯等の世帯主に対し、冬季間の燃料費支援として福祉燃料等生活支援給付金10千円を支給

事業者支援

◆伊達市中小企業生産性向上設備投資応援補助金 事業費：5,000万円

市内事業者の賃上げ環境を整備するため、「生産性向上」、「省エネ化」、「経営基盤強化」に資する設備投資を補助。（補助上限：100万円、補助下限：20万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助

◆医療施設物価高騰対策事業 事業費：3,993万円

エネルギー価格や食材料費の高騰による医療機関施設等への影響を緩和するための支援金を給付（病院、診療所、歯科診療所、助産所、歯科技工所、薬局等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県本宮市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8960万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8960万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券配布事業 事業費：1億7,863万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰対策として、市民生活の支援と消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、地域商品券（使用期限：令和8年8月31日までを1人当たり5千円分）発行

◆水道料金物価高騰支援事業 事業費：6,978万円

市内の水道契約者（官公庁を除く）に対して、令和8年2月～5月の4か月分の水道料金のうち基本料金減免を行い、井戸利用者に対しては4か月分の水道基本料金相当額として5千円分の商品券を配布

◆物価高対応子育て応援金【上乘せ】 事業費：2,362万円

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、児童手当の受給者に対して、物価高対応子育て応援手当（1人当たり2万円）に、市独自の支援として5千円を上乗せ支給

事業者支援

◆原料米価格高騰支援事業 事業費：1,081万円

原料米の急激な価格高騰により、特に影響を受けている酒類・味噌、菓子製造業の事業者に対し、原料米の仕入れ価格高騰分の経費の一部を支援（補助上限：150万円、補助率：【酒米】県補助金残額の1/2、【加工用米及びもち米】仕入れ価格高騰分の1/2を補助）

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,192万円

物価高騰に直面している市内の社会福祉施設等の負担軽減を図るとともに、安定的な施設運営の継続を確保するため、施設に対して支援金を給付（【入所系】1万6千円/名、【通所系】14万円/事業所、【通所系：障がい児施設】10万2千円/事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県桑折町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6100万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3858万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	2242万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆こおり生活応援商品券発行事業 事業費：1億1,700万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を町民一人あたり1万円分発行。消費下支え等を通じた生活者支援を行うとともに、需要を喚起し商店街及び地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰対応中学校給食費無償化事業 事業費：2,034万2千円

物価高騰対策として、学校外活動を含めた子どもの学習等負担が大きい中学生保護者の経済的負担軽減を図るため、町内公立中学校に通う中学生の給食費を全額公費で負担する事業に対し、財源充当を行う。

◆高齢者等交通弱者物価高騰対策事業 事業費：1,422万円

物価高騰の影響により経済的負担が増している高齢者等を中心とする交通弱者への支援事業を実施することにより、交通弱者の費用負担軽減を図る。

事業者支援

◆公立藤田総合病院に対する物価高騰支援交付事業 事業費：1,000万円

物価高が続く中で、病床数も多く物価高騰の影響を大きく受ける地域の中核病院に対し、助成を行い、安定した経営を支援する。（病院：300床以上10,000千円/施設）

◆桑折町農業用資材等高騰緊急支援事業 事業費：504万6千円

①町内の50万円以上の農業所得がある農家等に対し、資材等高騰差額分の3割相当分を支援する。②家畜を飼育販売する農家に対し、光熱費等高騰分の3割相当分を支援する。③燃料を使用する施設園芸農家に対し、燃油高騰差額分の3割相当分を燃油使用量に乗じて支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県国見町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億5314万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5273万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	41万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くにみプレミアム商品券事業 事業費：8,457万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として生活者への食料品等の支援を図るため、プレミアム率200%の地域商品券を販売する。小規模店利用促進事業として、小規模店でプレミアム商品券を使った住民に対し、小規模店限定で使える地元スタンプキャンペーンを実施する。

◆非課税世帯・子育て世帯支援事業 事業費：1,738万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民税非課税世帯及び子育て世帯を支援するため、10,000円分の地域商品券を支給する。

◆水道料金基本料金減免事業 事業費：1,300万円

物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を目的として、水道基本料金（1月～2月分）を免除し、地域の暮らしを支援する。

事業者支援

◆国見町燃料費等高騰対策企業支援金事業 事業費：945万円

燃料費や電気料金の高騰により事業活動に影響を受けている事業者に事業継続を支援するため支援金を支給する。

◆農業生産資材等高騰緊急支援補助事業 事業費：888万円

燃油、電気、肥料、飼料等の価格高騰で農業経営が圧迫される懸念のある農業者等を広く支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県川俣町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9054万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9054万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援商品券発行事業 事業費：2億3771万円 ※食料品特別加算を活用

町民に対して食料品等の支援を行うため、商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人当たり2万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県大玉村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4762万円
うち令和7年度 交付決定額	9390万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	4147万円 (28%)
残額	1225万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰対応生活者緊急支援事業** 事業費：5,894万円 ※食料品特別加算を活用
全村民を対象に大玉村共通商品券を1人当たり5千円分、飲食店等限定商品券を1人当たり1千円分支給。
物価高騰による影響を特に強く受ける生活困窮世帯については、共通商品券を1世帯あたり5千円分を加算して支給。
- ◆**プレミアム付商品券発行事業** 事業費：945万円 ※食料品特別加算を活用
1万円の購入で1万2千円分使える大玉村プレミアム付き商品券を発行。
令和8年中に2回の発行を予定（それぞれ最大1千5百枚）。
- ◆**中学校制服購入費助成事業** 事業費：402万円
令和8年4月に中学校に入学する生徒を対象に、指定制服の購入費を全額助成（制服1セット約4万円）。

事業者支援

- ◆**燃料高騰対応中小企業等応援金事業** 事業費：985万円
原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている村内中小企業等に応援金を支給することにより、事業継続を支援。
（一般貨物自動車運送業、自動車運転代行業、宿泊業、その他中小企業に対して、業種ごと3万円～最大75万円）
- ◆**畜産飼料高騰対策事業** 事業費：625万円
飼料等の価格高騰により影響を受けている畜産農家を支援するため支援金を支給。
（乳牛成牛2万1千円／頭、乳牛育成牛1万4千円／頭、肉牛成牛1万2千円／頭、肉牛育成牛8千円／頭、豚1千8百円／頭、上限百万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県鏡石町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5538万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5538万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業 事業費：3,500万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム付商品券を発行し、食料品等の物価高騰の影響を受ける町民と事業者を支援する。
プレミアム付き（プレミアム率25%）商品券1億5千万円発行。

◆物価高騰対策支援給付金（非課税世帯） 事業費：2,450万円

特に物価高騰の家計への影響が大きい住民税非課税世帯1世帯あたり2万円の給付を行う。

◆水道料金等負担軽減事業 事業費：2,106万円

物価高騰の影響を踏まえ、町の水道（家庭用）を利用する住民について基本料金を減免する。
水道契約者（家庭用）の基本料金1,932円×2期分を減免する。

※上水道未給水世帯に対しては「支援給付金」を給付する。

事業者支援

◆物価高騰対策事業継続支援金事業 事業費：3,500万円

町内事業所が受ける物価高騰の影響を軽減するため、施設の従業員数に応じた支援金を支給する。
1事業所あたり6万円～50万円を支給。

◆物価高騰対策社会福祉施設等支援給付事業 事業費：307万円

社会福祉施設等が受ける物価高騰の影響を軽減するため、施設の従業員数に応じた給付を行う。
1施設あたり6万円～50万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県天栄村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0425万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0425万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度天栄村物価高騰対応生活支援商品券発行事業 事業費：1億530万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている村民に対して1人あたり2万円分の地域商品券を発行し、村民の生活支援と消費の下支えを図る。

◆令和7年度天栄村プレミアム商品券発行事業 事業費：550万円

食料品等の物価高騰が進む中、依然として地域内の経済が低迷している状況に鑑み、村プレミアム商品券（12,000円分を10,000円で販売する商品券及び6,500円分を5,000円で販売する食事券）を発行し、個人消費の拡大及び地域内商工業の支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県下郷町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1381万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1381万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応緊急支援がんばろ一下郷町ファイト商品券事業 事業費：9,913万4千円 ※食料品特別加算を活用
全町民に対して、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できる商品券を一律2万円交付する。

◆物価高騰対応緊急支援プレミアム商品券事業 事業費：1,200万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰対策として、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム（20%）付き商品券（電子マネー）を発行する。

◆物価高騰対応緊急支援小中学校給食費負担軽減事業 事業費：1,779万5千円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰により家計が圧迫されている小中学校の保護者の負担を軽減させるため学校給食費の支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県檜枝岐村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2096 万円
うち令和7年度 交付決定額	2096 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆檜枝岐村消費生活支援お米支給事業 事業費：2,716千円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰支援として当村に住所を有する者に対し1人5kg分の米を支給。

◆檜枝岐村消費生活支援事業 事業費：9,700千円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰支援として当村に住所を有する者に対し1人2万円を現金支給。

◆檜枝岐村水道・温泉料減免事業 事業費：7,040千円
物価高騰支援として当村に住所を有する世帯に対し、令和8年1月～8月利用分の水道及び温泉料金の基本料金を全額減免。

◆檜枝岐村子育て支援事業 事業費：740千円
物価高騰支援として当村に住所を有する18歳までの子ども1人につき1万円を保護者に支給。

◆檜枝岐村灯油補助事業 事業費：700千円
灯油高騰対策として令和8年3月～4月分の灯油代について、1ℓあたり10円の値引きを実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県只見町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0068万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0068万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町内利用商品券発行事業 事業費：7,813万円 ※食料品特別加算を活用

食糧費等価格高騰の影響に苦しむ町民生活を支援するため、町内利用限定の商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり2万円分発行。

◆第2回プレミアム商品券発行事業 事業費：667万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内観光商工事業者及び町民生活を支援するため、プレミアム商品券（使用期限：令和7年10月まで、1口6千円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率20%）を5,000セット発行（総額3,000万円）。町民1人当たり10セットまで購入可能。

◆第3回プレミアム商品券発行事業 事業費：1,752万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内観光商工事業者及び町民生活を支援するため、プレミアム商品券（使用期限：令和8年5月まで、1口6千円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率20%）を16,000セット発行（総額9,600万円）。町民1人当たり10セットまで購入可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県南会津町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億7228万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4654万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	672万円 (2%)
残額	1902万円 (7%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券給付事業 事業費：1億9,540万円 ※食料品特別加算を活用

全町民に対して、1人あたり1万5千円分の商品券（使用期限：令和8年8月まで）を給付。

◆物価高騰対応子育て応援手当事業 事業費：3,292万円

児童手当支給対象児童を養育する父母等に対し、国が実施する物価高対応子育て応援手当に町独自に中学生以下の児童1人あたり2万円、高校生年代の児童1人あたり4万円をそれぞれ加算して手当を支給。

◆生活応援商品券給付事業（換金事業分） 事業費：180万1千円 ※食料品特別加算を活用

町内で利用された生活応援商品券の換金業務等を円滑に進めるため、会計年度任用職員を雇用。

◆給食費上昇抑制支援事業 事業費：492万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により昨年度から上昇した給食費分（生徒児童あたり約8,000円／年間）を支援。

事業者支援

◆清酒原料米高騰対策事業 事業費：1,822万1千円

町内4酒蔵に対して、令和7年度産米購入に係る令和6年度産米からの価格上昇分の1/2を県が補助するのに合わせ、町が1/4を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県北塩原村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7049万円
うち令和7年度 交付決定額	4349万円（62%）
うち令和8年度 交付決定額	2700万円（38%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らしを守るまごころ緊急支援金（特別加算分） 事業費：792万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のために住民一人あたり3千円を支給。

◆暮らしを守るまごころ緊急支援金（上乗せ分） 事業費：3,981万円 ※食料品特別加算を活用
食料費・燃料費等の購入のために住民一人あたり1万7千円（食料品分7千円、燃料費分1万円）を支給。

◆水道・下水道基本料金負担軽減 事業費：2,994万円
村内の水道・下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～11月の6か月分の水道・下水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額4千円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県西会津町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3437万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3437万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券 事業費：9,790万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている生活者を支援するとともに、町内経済の活性化を図るため、町民1人当たり18,000円分の商品券を配布する。（使用期限：令和8年12月31日）

◆物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業 事業費：1,605万円

物価高の影響が長期化し、その影響をより強く受けている子育て世帯に対して、こどもたちの健やかな成長を応援するため、国の物価高対応子育て応援手当に30,000円を上乗せし、対象のこども1人当たり、一律50,000円を支給する。

◆LED照明買替促進支援事業 事業費：685万円

蛍光灯等をLED照明に取替えるためのLEDランプ購入費、LED照明器具購入費を補助する。住宅用は1住宅あたり20,000円を上限額として補助。集会所用は1集会所あたり30,000円を上限額として補助する。

事業者支援

◆賃上げ環境整備支援金 事業費：1,240万円

福島県では、R8.1.1までに雇用保険加入者の時給を1,018円以下から1,033円以上に賃金を増額した中小企業を対して労働者1人あたり30,000円を補助している。県の支援要件に該当した町内事業者に対して、労働者1人あたり20,000円を支給する。

◆物価高騰対策事業者支援補助金 事業費：1,000万円

町内事業者に対して、電気と燃料（重油・ガソリン・軽油・灯油・プロパンガス）に係る経費のうち、令和7年7月から12月までの任意の4ヶ月の合計から、令和2年から令和6年の任意の同月の合計額を差し引いた額の2分の1を補助する。（下限10,000円から上限1,000,000円の補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県磐梯町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7316万円
うち令和7年度 交付決定額	3800万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	3516万円（48%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆磐梯町物価高騰対応生活応援商品券発行事業 事業費：3740万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民の生活応援と地域経済の活性化を図るため、町内で食料品等の購入に利用可能な3万円分の商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を町内全世帯に配布するもの。

◆地域デジタル通貨等発行事業 事業費：1800万円 ※食料品特別加算を活用

地域経済活性化によって物価高騰による生活者及び事業者の経済的負担の軽減を図るため、地域デジタル通貨「ばんだいコイン」の利用者チャージ分にプレミアム率10%分のポイント（利用期限：令和9年3月末まで）を付与するもの。

◆子育て世帯及び高齢者世帯おこめ券配布事業 事業費：654万円 ※食料品特別加算を活用

0歳から高校生世代の子がいる世帯及び65歳以上のみの世帯に対し、町内で引き換え可能な6kg分の「おこめ券」を配布するもの。

◆物価高騰対応燃料券配布事業 事業費：1268万円

燃料価格高騰による生活者の冬季の生活負担の軽減を図るため、1世帯あたり1万円分の物価高騰対応生活支援事業燃料券を配布するもの。

事業者支援

◆清酒原料高騰対策事業 事業費：447万円

酒米価格高騰の影響を受ける町内酒蔵の負担を軽減するため、令和7年度産米を購入する際の価格上昇分の一部を補填し、事業者の事業継続性の確保と地域経済の安定化を図るもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県猪苗代町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2627万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2627万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆猪苗代町民応援デジタル商品券（電子クーポン）交付事業 事業費：1億5,580万円 ※食料品特別加算を活用

町内で利用できるデジタル商品券（電子クーポン：1人あたり12,000円）を全町民に配布し、食料品等の価格高騰による生活者の負担を軽減するとともに、町内における消費活動活性化を図り、町内事業者の持続的な発展を支援する。

◆猪苗代町電子クーポン発行事業 事業費：3,220万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により経営に影響を受けている町内事業者への消費活動を喚起するため、町内外者が利用できる2,000円で2,600円分の電子クーポンを発行し、町内事業者の持続的な発展を支援することで地域活性化を図る。（1人上限5セット）

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う高齢者世帯支援事業 事業費：2,872万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が大きい高齢者世帯を支援するため、65歳以上の高齢者に対して5,000円を給付する。

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業 事業費：1,510万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が大きい子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している保護者に対して、国の支給額（児童1人あたり20,000円）に加えて10,000円を上乗せして給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県会津坂下町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4177万円
うち令和7年度 交付決定額	6788万円 (28%)
うち令和8年度 交付決定額	1億7389万円 (72%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金負担軽減事業（拡充追加分） 事業費：4,590万円

一般家庭用及び一般家庭用以外の水道基本料金（1月～3月請求分）を減免する。

◆水道料金負担軽減事業（拡充追加分） 事業費：1,530万円

一般家庭用及び一般家庭用以外の水道基本料金（4月請求分）を減免する。

◆ばんげ応援商品券配付事業 事業費：2億1,278万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（全町民に一律1万5千円の商品を配付）を配付する。

事業者支援

◆未給水地区等世帯生活支援事業 事業費：277万6千円

上水道未給水地区等で生活及び事業をしている世帯及び事業者へ給付金（2,400円×3ヵ月分）を支給する。

◆未給水地区等世帯生活支援事業 事業費：96万8千円

上水道未給水地区等で生活及び事業をしている世帯及び事業者へ給付金（2,400円×1ヵ月分）を支給する。

◆原材料米価格高騰負担緩和対策支援金事業 事業費：1,920万1千円

酒造業、味噌及び麴製造業者に対して酒・味噌・醤油等の原料となる原材料米の価格上昇分のうち、その2/3を補助することにより資金調達や価格転嫁にかかる負担を緩和する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県湯川村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7428 万円
うち令和7年度 交付決定額	7428 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆湯川村生活応援商品券交付事業（R7 補正分） 事業費：7,284 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための生活応援商品券（使用期限：令和8年10月頃まで※予定）を1人あたり一般2.2万円、高齢者2.7万円分発行。

◆湯川村物価高騰対応子育て応援給付金事業 事業費：245 万円

政府の物価高対応子育て応援手当200千円に50千円を上乗せし、子育て世帯の物価高騰影響の緩和を図るため、村内490人を対象に50千円を独自に上乗せして給付する。令和8年2月～3月にかけて（1戸あたり2.5千円）を給付。

事業者支援

◆湯川村物価高騰対策事業所支援金交付事業 事業費：425 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村内事業所（法人格のある47事業所）に対し、事業規模（法人税の均等割り額により区分）に応じた支援金を交付し、事業所の支援と地域振興を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県柳津町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8222 万円
うち令和7年度 交付決定額	5700 万円 (69%)
うち令和8年度 交付決定額	2522 万円 (31%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆柳津町物価高騰対策給付型商品券発行事業 事業費：6,000 万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するため、全町民に2万円分の商品券を発行。

◆柳津町物価高騰対策水道料減免事業 事業費：1,321 万円
物価高騰の影響を受けた町民と町内事業者を支援するため、水道料使用料の基本料金を減免。

事業者支援

◆柳津町原材料米高騰対策事業 事業費：1,200 万円
原材料米の物価高騰の影響を受けた町内飲食店・宿泊施設に対し補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県三島町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	4446 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	4446 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策事業 事業費：6 4 9 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のため、町民に対して支援金（1 人あたり 5 千円）を給付。

◆桐の里商品券臨時給付事業 事業費：4 1 1 2 万円 ※食料品特別加算を活用

商品券物価高が続く中で、地域経済の活性化と町民生活応援のための商品券を町民 1 人あたり 3 万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県金山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5226 万円
うち令和7年度 交付決定額	5226 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆金山町食料品高騰対応町民生活応援臨時給付金事業 事業費：5,124.3 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、全町民に支援を行うことで、家計と生活を維持すること。1世帯あたり3万円給付金を支給。

◆金山町灯油購入助成事業 事業費：222.6 万円

エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、低所得世帯に暖房用灯油購入費の一部を補うことで、冬季間の生活を維持する。1世帯あたり上限1万円を助成。

事業者支援

◆金山町物価高騰等社会福祉施設支援給付金事業 事業費：178 万円

エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、施設で安定した食事提供を図るための支援及び職員の処遇改善に向けた取組みのための施設への給付金入所定員1人あたり2万円の支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県昭和村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4253 万円
うち令和7年度 交付決定額	4253 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援給付金（令和7年度特別加算分） 事業費：1069 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰の影響を受けている生活者を支援するため、現金給付によりいち早く家計への負担軽減を図る。

○給付対象：全村民（世帯主に対して給付）

○給付金額：村民1人あたり10,000円

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 昭和村地域振興券（令和7年度補正予算分）発行事業 事業費：3378 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰の影響を受けている村民に対し地域振興券を交付し、消費下支えを通じた村民生活の支援を行うとともに、村内の消費喚起を促し地域経済の活性化を図る。

○交付対象者：全村民（世帯主に対して交付）

○地域振興券交付額：村民1人あたり30,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県会津美里町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8790万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2540万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	6250万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策じげん商品券発行事業 事業費：1億9,849万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、その影響を緩和するため、商品券を町民全員に配付する。
（町民1人あたり1万円）

◆水道基本料金負担軽減事業（7月～9月分）（水道事業会計補助） 事業費：5,132万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者（官公署を除く）の支援を目的に、水道使用料基本料金を減免する。（令和8年7月～9月分 基本料金月額：口径別2,508円～40,480円）

◆物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業 事業費：4,100万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、経済支援と消費喚起を促すため、プレミアム付商品券を町民全員に配付する。（1枚1千円券13枚綴りを1組とする。プレミアム率：30%、発行数：1万組（13万枚））

◆下水道基本料金負担軽減事業（7月～9月分）（下水道事業会計補助） 事業費：2,601万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者（官公署を除く）の支援を目的に、下水道使用料基本料金を減免する。（令和8年7月～9月分 基本料金月額：3,300円（個別合併処理浄化槽2,200円））

事業者支援

◆集会施設省エネルギー設備整備事業 事業費：331万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている自治会等に対し、省エネ性能に優れたエアコンの新設又は更新費用を補助する。（補助率：1/3、新設：281万円、更新：50万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県西郷村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4367万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4367万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券配布事業 事業費：2億2,021万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（JCB ギフトカード）を1世帯あたり1万円分発行。

なお、JCB ギフトカードは一般流通商品券であり使用期限を設定できないため、配付時の通知等において、交付金の意図を明示し、早期利用の促進を図っている。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県泉崎村

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	9018 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9018 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券事業 事業費：9, 530 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の価格高騰に伴い影響を受けている住民の生活支援及び地域経済対策のため、村内の各事業所において食料品等の購入に使用できる地域商品券を住民 1 人あたり 15, 000 円分発行。世帯人数分の商品券を世帯主宛にて送付する。
(使用期限：令和 8 年 5 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県中島村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9185 万円
うち令和7年度 交付決定額	9185 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆中島村物価高騰対応重点支援事業「中島村生活応援商品券」【第3弾】 事業費：9737.3万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける村民の生活を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、商品券を1人あたり2万円配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県矢吹町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0501万円
うち令和7年度 交付決定額	8487万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2013万円（59%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応生活者支援対策事業 事業費：1億712万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民一人あたり1万円分発行。
- ◆原油価格・物価高騰対策助成事業（保育園） 事業費：165万円 ※食料品特別加算を活用
保育園給食費の助成。園児一人あたり約5千円の減免。
- ◆原油価格・物価高騰対策助成事業（幼稚園）事業 事業費：72万円 ※食料品特別加算を活用
幼稚園給食費の助成。園児一人あたり約5千円減免
- ◆中学校給食費助成事業 事業費：527万円 ※食料品特別加算を活用
給食費の半額助成。生徒一人あたり約1万2千円。
- ◆小学校給食費助成事業 事業費：1,210万円 ※食料品特別加算を活用
給食費の国補助不足分の助成。児童一人あたり約1万5千円。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県棚倉町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8370万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4899万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	3471万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援対策事業 事業費：1億4,194万7千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内の中小企業及び住民の生活者支援を目的として、町内で食料品等の購入に利用可能なクーポン券（使用期限：令和8年8月末まで）を住民1人あたり1万円分配布。物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯については、18歳以下の子ども1人あたり5千円分を加算して配布。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業（介護・高齢者施設等） 事業費：540万2千円

物価高騰の影響を受けている町内に所在する介護・高齢者施設等への影響を緩和するため、支援金を交付することで経営安定化を図り、介護の質の維持を図る。

（入所系施設：16千円/定員、通所系施設：140千円/施設、訪問系施設：102千円/施設 等）

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業（保育施設等） 事業費：134万円

物価高騰の影響を受けている町内に所在する保育施設等への影響を緩和するため、支援金を交付することで経営安定化を図り、保育の質の維持を図る。

（保育施設定員60名以上：500千円/施設、児童養護施設：35千円/暫定定員）

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業（障害者施設等） 事業費：54万8千円

物価高騰の影響を受けている町内に所在する障害者施設等への影響を緩和するため、支援金を交付することで経営安定化を図り、サービスの質の維持を図る。

（通所系施設：140千円/施設、通所系障害児サービス施設：102千円/施設、訪問系施設：102千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県矢祭町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0606万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0606万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆矢祭町生活者支援商品券事業 事業費：1億1,096万円 ※食料品特別加算を活用

町内の加盟店全店舗で使用可能な商品券、1人あたり2万円分を配布。

うち1万2千円は、共通券として加盟店全店舗で使用可能、残り8千円は大型店以外の加盟店で使用可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県塙町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6585万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6585万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆塙町エール（応援）商品券交付事業 事業費：1億5,782万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格高騰、物価高騰等による家計負担や地域経済への影響を鑑み、町内で使える商品券（1人当たり2万円）を町民に配布することで家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地元事業者を応援することで、地域経済の振興を図る。

◆はなわの子ども子育て応援手当支給事業 事業費：1,910万円

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、国の物価高対応子育て応援手当の支給に併せて、町独自に1人当たり2万円を上乗せし支給する。

事業者支援

◆塙町宿泊費助成事業【追加事業】 事業費：770万円

エネルギー価格高騰、物価高騰等による地域経済への影響を鑑み、地域における消費を喚起し、地元宿泊事業者等を応援することで、観光誘客の促進及び地域経済の活性化を図るため、町内宿泊施設へ町民及び町民と一緒に宿泊する町外在住者が宿泊した場合の宿泊費用の一部（1人当たり5千円）を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県鮫川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7858 万円
うち令和7年度 交付決定額	7858 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域げんき商品券事業 事業費：7,063万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を村民1人あたり2万5千円分発行。物価高騰の影響を受けている村民の家計負担を軽減するため、全村民に商品券を配布し、個人消費拡大と地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰対応非課税世帯等支援事業 事業費：866万円

村内の住民税非課税世帯及び均等割世帯に対して、1世帯あたり2万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県石川町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 2262 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 2262 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券発行事業 事業費：2 億 1 8 9 4 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 4 月末まで）を町民 1 人あたり 1 万 5 千円分発行。

◆物価高騰対応子育て支援給付金（子育て応援手当上乗せ給付） 事業費：7 9 0 万円 ※食料品特別加算を活用

町内に住民登録のある児童手当受給者に対し、子育て応援手当に上乗せして 5 千円給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県玉川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1331万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1331万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：9,187万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を村民1人あたり1.5万円分発行。

◆住宅用防犯カメラ等設置補助事業 事業費：200万円

村内犯罪の抑止に向け、防犯力の向上を図るため、設置費用の1／2以内（上限2万円）を補助。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業 事業費：558万円

児童手当受給者等に対し、子ども一人当たり5千円を支給。

◆上水道基本料金減免事業 事業費：2,062万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～8月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県平田村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2228万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2228万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆平田村食料品価格高騰対策商品券発行緊急支援時用 事業費：8,125万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための村内事業所等で使用できる商品券（使用期限：令和8年3月22日まで）を1人あたり1,500円分発行。

◆平田村子育て世帯緊急支援事業（第2弾） 事業費：318万円
子育て世帯を対象とした、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、児童一人あたり5千円を支給。

◆平田村中学校修学旅行費用支援事業 事業費：54万円
物価高騰により影響を受けている家計の教育費（修学旅行費）を一人あたり1万円支援し、経済的な負担を軽減する。

事業者支援

◆平田村エネルギー価格高騰対策事業者緊急支援事業 事業費：1,664万円
エネルギー価格高騰により更なる経済的な影響を受けている中小企業等の支援と賃金引き上げの一助とするため、一事業所あたり2万円の支給に加え従業員一人あたり1万円を加算して支給。

◆平田村畜産飼料高騰対策事業 事業費：489.4万円
畜産飼料高騰の影響を受けている畜産農家に対して、購入飼料代の一部支援を行い、安定した農業経営基盤の構築を図る。家畜一頭あたり繁殖牛2千円、肥育牛・乳用牛6千円、養殖豚1,600円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県浅川町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億0710万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0710万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援金給付事業 事業費：8,615万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年1月15日現在で住民基本台帳に登録されている方全員に一人当たり15,000円を世帯ごとに給付する。

◆物価高騰対応省エネ家電製品買換等促進事業（第4弾） 事業費：300万円
省エネルギー性能の高いエアコン・給湯器等への買換えに対し補助金（50,000円～20,000円、補助上限1/3）を交付する。

事業者支援

◆物価高騰対応エネルギー価格高騰支援金及びゼロカーボン事業支援金 事業費：1,989万円
エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者へ事業所の従業員数に応じて支援金（従業員数に応じて500,000円～30,000円）を交付する。併せて、省エネルギー効果の高い設備等への更新を行い「ふくしまゼロカーボン宣言」をした事業者へ追加で支援金（250,000円～15,000円）を交付する。

◆物価高騰対応省エネ診断支援事業 事業費：147万円
エネルギー使用量の抑制による事業所支援のため、無償で省エネ診断（1事業所で104,000円）を行う。

◆物価高騰対応訪問介護事業所支援事業 事業費：120万円
訪問介護事業を実施している事業者へ支援金（1事業所あたり120万円）を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県古殿町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1211万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1211万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：9,229万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年5月まで）を町民1人あたり2万円分発行。

◆給食調理業務支援事業 事業費：1,774万円

町内の子どもたちに提供する給食の食材価格が高騰しているため、給食調理業務委託における物価高騰対策として、給食食材費の上昇見込分に対し交付金を活用することで、安定的なサービスの提供に資する。

事業者支援

◆社会福祉協議会支援事業 事業費：210万円

依然として物価高騰の影響を受けている事業者のうち、町の社会福祉協議会に対して、光熱水費や給食サービスにおける原材料価格等の物価上昇相当分を支援するための給金を支給し、安定的なサービスの提供に資する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県三春町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1534万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1534万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆三春町商品券交付事業（R7補正予算分） 事業費：1億9,900万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の物価高騰による負担軽減を図るため、全町民に対して商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1世帯あたり、1万2千円分発行。
- ◆小中学校給食費保護者負担軽減事業（R7補正予算分） 事業費：1,896万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰による小中学校の保護者の給食価格の高騰分を補助し、保護者負担が増加しないよう抑制する。
- ◆物価高騰対応子育て応援手当支給事業（R7補正予算分） 事業費：1,075万円
国事業の物価高騰対応子育て応援手当（2万円）にさらに5千円を追加することで、より効果的な物価高騰対策としての給付とする。

事業者支援

- ◆農業資材等物価高騰対策支援事業（R7補正予算分） 事業費：1,200万円
物価高騰の影響を受けた認定農業者等に対し、持続可能な農業経営の実現に必要な農業資材等（農業用機械含む）の導入経費等を支援し、農業経営の継続と収益力の強化に資することを目的とする。
- ◆宿泊事業者等支援事業（R7補正予算分） 事業費：764万円
原油価格等の物価高騰の影響を受けている宿泊等の事業者に対して直接支援を行う。
（客室数に対する給付、入浴施設に対する給付、従業員数に対する給付など）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県小野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6204万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1964万円（74%）
うち令和8年度 交付決定額	3503万円（22%）
残額	737万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小野町小桜ちゃん応援商品券支給事業 事業費：1億1,092万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い町民への生活者支援及び事業所支援のため、食料費等の購入にも使用できる商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり12,000円分発行。

◆公衆浴場利用料金助成事業 事業費：105万円

高齢者等の経済的負担軽減と心身回復を図るため、公衆浴場利用料を助成する。対象施設3カ所。うち2施設は600円中400円、1施設は500円中300円をそれぞれ助成する。

◆防犯灯管理補助事業 事業費：259万円

小野町防犯灯維持負担金として、行政区への負担割合の嵩上げを行う。
（現行：1/2（50%） 4/5（80%））

◆街路灯管理補助事業 事業費：100万円

小野町街路灯連絡協議会の補助金として、協議会への補助割合の嵩上げを行う。
（現行：2/3（67%） 4/5（80%））

事業者支援

◆医療・介護・保育施設等物価高騰対策事業 事業費：1,040万円

物価高騰（主に燃料費等）に伴い、町内の医療、介護、障がい福祉、児童福祉の合計31施設に対し、事業の規模や種類に応じて支援給付金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県広野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3414 万円
うち令和7年度 交付決定額	3414 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域振興券事業（R7 補正） 事業費：52,124 千円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で食料品の価格高騰等に係る支援のための振興券（使用期限：令和8年9月まで）を住民1人あたり1万円分発行。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県檜葉町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7285 万円
うち令和7年度 交付決定額	7285 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応臨時商品券事業 事業費：73,241万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による負担軽減を図る目的で、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和9年1月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆物価高対応子育て応援手当（R7補正） 事業費：794万円

物価高騰による負担軽減を図る目的で、こども家庭庁の子育て応援手当に上乗せ（18歳までのこども1人あたり1万円）給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県富岡町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0790万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0790万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対応給付金事業 事業費：6,760万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担軽減を図るため、全町民に対して、1人あたり5千円を現金給付。

◆物価高対応子育て世帯応援手当支給事業 事業費：1,384万円

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子ども達の健やかな成長を応援するため、子育て世帯に対して、子ども1人あたり1万円を現金給付。

◆物価高騰対応プレミアム付商品券事業（R7補正分） 事業費：1億338万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で家計負担への支援を行い、消費者の生活を維持するため、町内居住者及び町内就労者に対して、プレミアム付商品券（プレミアム額：5千円）を1.8万枚販売。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県川内村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5502 万円
うち令和7年度 交付決定額	5502 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆川内村地域消費振興対応商品券事業（第8弾） 事業費：7, 150万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者（川内村民）に対し、食料品にも活用可能な地域商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり3万円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
福島県大熊町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	5712 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	5712 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応緊急生活支援事業 事業費：6 7 9 8 万円 ※食料品特別加算を活用

米等の食料品購入のためのお米券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を 1 人あたり 6 0 0 0 円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県双葉町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	5143 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	5143 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応支援給付金事業 事業費：5, 7 1 0 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町民一人あたり現金 9 千円を給付。それに加え、物価高騰による影響を特に強く受ける令和 7 年度住民税非課税世帯については、1 世帯あたり現金 9 千円を加算して給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県浪江町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8526万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4149万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	4271万円（23%）
残額	105万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆浪江町おこめ券配付事業 事業費：7,363万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、町民に対しおこめ券（使用期限：令和8年9月まで）を配付する。1人あたり4,400円分配付。

◆住民税非課税世帯等特別給付金事業 事業費：5,110万5千円

電気、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し給付金の給付を行い、電気、ガス、食料品等の価格高騰による影響を緩和する。1世帯あたり20,000円給付。

◆水道基本料金負担軽減臨時対策事業（生活者支援分） 事業費1,359万7千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、令和8年4月から7月請求分の水道基本料金を減免する。

◆後期高齢者特別給付金交付事業 事業費2,486万2千円

物価高騰の影響を受けている後期高齢者の生活を支援するため、75歳以上の方へ1人あたり6千円を給付する。

事業者支援

◆水道基本料金負担軽減事業（事業者支援分） 事業費：205万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、令和8年2月から3月請求分の水道基本料金を減免する。

◆水道基本料金負担軽減臨時対策事業（事業者支援分） 事業費：440万3千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、令和8年4月から7月請求分の水道基本料金を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県葛尾村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3812 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	3812 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援券配付事業 事業費：4, 0 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和 8 年 5 月まで）を 1 人あたり 3 万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県新地町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6492万円
うち令和7年度 交付決定額	6492万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度新地町食料品価格高騰緊急対策支援事業 事業費：3,672万円 ※食料品特別加算を活用

食料品高騰による影響を受ける住民へ対し、助成金（現金5,000円）を給付し、生活の一助とする。食料品の物価高騰は喫緊で対応すべき課題であるため現金で給付を実施する。

◆令和7年度新地町小中学校給食費高騰対策支援事業 事業費：83万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の給食費無償化を実施するなかで、物価高騰による食材費高騰による保護者負担が生じないように、食材費の増額分の財源を確保し、給食の質や量を低下することなく給食を提供する。

本事業は、令和7年度新地町小中学校給食費臨時支援金に加えて実施する事業である。

事業者支援

◆令和7年度新地町事業者緊急支援事業 事業費：2,478万円

令和7年9月5日から令和8年1月1日の期間において、福島県最低賃金以上の賃上げを行った事業者（個人事業主は除く）に対し、法人町民税9～7号、6～4号、3～1号納付額に応じた事業者支援金（現金17、15、13万円）を給付し支援を行う。

◆令和7年度新地町地域公共交通等運行継続支援事業 事業費：242万円

物価高騰により、車両消耗品等の価格が高騰する中で、町内に事業所のある地域公共交通事業者及び運送事業者へ対し、運行の安全確保等に必要な車両維持費を車両1台あたり2万円の現金給付により支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県飯舘村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9781 万円
うち令和7年度 交付決定額	3905 万円 (40%)
うち令和8年度 交付決定額	5876 万円 (60%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業事業費 事業費：4,318万円(R7) ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を全村民に対し1人あたり3千円7冊上限および村内企業従事者に対し1人あたり3千円3冊上限とし発行。

◆生活応援商品券発行事業事業費 事業費：6,691万円(R8) ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を全村民に対し1人あたり3千円7冊上限および村内企業従事者に対し1人あたり3千円3冊上限とし発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定